

H20年通信利用動向調査(世帯編)の概要

1 調査の目的等

本調査は、世帯を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国
	世帯	平成20年4月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯構成員がいる世帯
客体の選定方法等	使用名簿	住民基本台帳
	抽出方法	地方及び都市規模を層化基準とした層化二段無作為抽出法
	抽出数	6,256世帯(計68地点)
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による	
調査時期	平成21年1月	

(2)調査事項

<世帯全体対象>

- ・ 世帯構成等
- ・ 情報通信関連機器の保有状況等
- ・ インターネットの利用状況
- ・ インターネットでの被害状況
- ・ インターネットのセキュリティ対策
- ・ フィルタリングソフトの認知状況等
- ・ インターネット利用の不安
- ・ インターネットを利用しない理由等
- ・ 地上デジタルテレビ放送について
- ・ ケーブルテレビ、衛星放送、デジタル放送の視聴状況等

<世帯構成員対象>

- ・ 年齢及び性別
- ・ 情報通信関連機器の利用状況等
- ・ インターネットの利用状況
- ・ 公衆無線LANサービスの利用状況
- ・ オンラインショッピングの利用状況
- ・ 有料デジタルコンテンツの利用状況
- ・ 電子マネーの保有状況

3 有効回答数(率)

4, 515(72. 2%) 【前回: 3, 640(58. 2%)】

世帯主年齢	20-29歳	138
	30-39歳	605
	40-49歳	1,079
	50-59歳	1,433
	60歳以上	1,260
	60-64歳	769
	65歳以上	491
	65-69歳	153
	70-79歳	203
80歳以上	135	
計		4,515

都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,576
	その他の市	2,191
	町村	748
計		4,515

世帯主性別	男性	4,208
	女性	307
計		4,515

地方	北海道	372
	東北	481
	北関東	358
	南関東	466
	北陸	408
	甲信越	432
	東海	482
	近畿	417
	中国	388
	四国	374
	九州・沖縄	337
計		4,515

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、都市規模ごとの世帯数を反映させるように配慮した層化二段無作為抽出法を採用した。しかし、回収率が地方、世帯主の年齢により異なっており、回収結果の地方・世帯主年齢の構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乘じ、母集団の地方・世帯主年齢構成と一致する比重調整を行った上で分析している。また同様の理由により、世帯人員についても比重調整を行っている。なお、比重値の計算は、平成 17 年国勢調査第 13 表「世帯主の男女、世帯主の年齢(5 歳階級)」、(世帯用)、平成 17 年国勢調査第 16 表「一般世帯人員:男」「一般世帯人員:女」(世帯人員用)、第 20 回完全生命表及び「平成 20 年通信利用動向調査 世帯編」の有効回答(合計 4,515 世帯及び合計 13,680 人)を用いて行った。

ア 世帯全体用比重値

【世帯主年齢、地方別】

男女	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-79歳	80歳以上
北海道	1.08503	0.47666	0.29416	0.43906	0.49377	2.04598	4.36765	5.91564
東北	2.98811	0.88112	0.42657	0.41591	0.35734	1.79778	1.75714	0.68576
北関東	1.57957	0.66772	0.45161	0.53480	0.32402	2.86003	1.23720	1.01643
南関東	6.64636	3.17440	1.44126	2.05100	2.21717	7.68518	8.40519	14.55024
北陸	0.76284	0.18836	0.17018	0.17403	0.16676	0.41675	0.75758	0.34381
甲信越	3.56958	0.82708	0.30609	0.21867	0.20324	1.48293	1.19562	0.58769
東海	5.34643	1.19091	0.63762	0.68001	0.68596	2.79725	3.66380	1.68306
近畿	8.66688	2.47620	1.19946	1.15847	0.72458	9.73298	14.57838	5.60041
中国	1.56047	0.66619	0.57170	0.47960	0.37691	1.02543	1.69333	1.28816
四国	1.09144	0.35036	0.21477	0.25195	0.26398	0.98865	1.60852	2.16481
九州・沖縄	3.52505	1.85348	1.05669	1.02576	0.81775	2.76669	4.66528	2.97768

イ 世帯構成員用比重値

【本人年齢、性、地方別】

男性	6-12歳	13-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-79歳	80歳以上
北海道	0.34712	0.28654	0.70418	0.54852	0.35401	0.45129	0.57262	2.06371	1.77155	3.38497
東北	0.55719	0.43653	0.63232	0.70984	0.50440	0.44988	0.41182	2.15270	1.61204	0.82828
北関東	0.73479	0.54402	0.68113	0.67266	0.54255	0.56903	0.38801	2.01094	2.01614	2.66432
南関東	1.83774	1.57080	2.52395	2.90467	1.79466	2.04163	2.47813	9.35878	8.95189	12.37638
北陸	0.21737	0.18190	0.22278	0.21007	0.20539	0.17061	0.21321	0.49590	0.48295	0.55061
甲信越	0.40491	0.47057	0.35576	0.58680	0.37006	0.22971	0.25426	1.53416	1.11761	0.89735
東海	1.25226	0.65115	0.96460	1.36921	0.87684	0.70477	0.88667	2.90968	2.05221	3.14123
近畿	2.67821	1.17353	1.70512	2.18833	1.52611	1.16666	0.79954	9.41054	26.17274	5.24617
中国	0.75925	0.52582	0.62678	0.71611	0.66053	0.49783	0.47202	1.07003	2.28673	1.59589
四国	0.30280	0.17341	0.38650	0.49336	0.24796	0.25832	0.33474	0.95616	2.27372	1.99202
九州・沖縄	1.48354	1.66623	1.31597	1.62290	1.30722	1.06145	0.96367	2.46577	3.89740	4.00670

女性	6-12歳	13-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-79歳	80歳以上
北海道	0.53937	0.28889	0.71396	0.47581	0.35621	0.51224	0.97359	2.79341	2.09059	4.35375
東北	0.57586	0.38337	0.63674	0.72756	0.45811	0.49952	1.05366	2.47575	1.23706	2.49916
北関東	0.89433	0.50408	0.84765	0.80938	0.49761	0.57107	0.82555	2.46216	1.77281	4.55525
南関東	1.60554	1.69980	2.71448	2.40155	1.89772	2.52159	4.25328	8.50019	10.91599	38.65003
北陸	0.18700	0.18372	0.17442	0.19677	0.18040	0.20457	0.36463	0.47791	0.53330	1.29864
甲信越	0.43293	0.41495	0.35277	0.49109	0.37368	0.25713	0.49439	1.53228	1.11319	2.92256
東海	1.11876	0.61882	0.85007	1.07136	0.70295	0.83534	1.64424	3.66751	3.00473	5.54076
近畿	1.77935	1.07185	1.28821	1.96432	1.37099	1.07598	3.08725	9.09671	6.64946	12.21482
中国	0.88610	0.51699	0.62888	0.73008	0.49578	0.52581	0.67452	2.89198	1.83039	4.78677
四国	0.35403	0.21440	0.49874	0.37896	0.21153	0.36979	0.82250	1.39418	1.43136	3.51417
九州・沖縄	1.90009	1.50595	1.47668	1.63867	1.27238	1.05948	2.41536	5.24122	4.93668	12.92594

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3) 時系列での比較について

ア 世帯のインターネット利用率は平成 18 年調査での数値は他の年度とは集計方法等が異なるので比較には注意を要する。

イ インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由、インターネットを利用して受けた被害、インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応については、調査対象が平成 17 年調査までは世帯構成員、平成 18 年調査以降は世帯全体であるため、比較には注意を要する。

(4) 地方別表章の区分について

統計表における地方区分は以下のとおりである。

北海道

東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

北関東(栃木、茨城、群馬)

南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)

北陸(富山、石川、福井)

甲信越(新潟、山梨、長野)

東海(静岡、愛知、岐阜、三重)

近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(香川、徳島、高知、愛媛)

九州・沖縄(福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)

※上記の区分は、各地方に属する都道府県を示したもので、調査対象地点のある都道府県を示したものではない。

(5) 調査地点一覧

地域	都市規模	都道府県	調査地点
北海道	政令指定都市	北海道	札幌市豊平区
	政令指定都市	北海道	札幌市手稲区
	その他の市	北海道	函館市
	その他の市	北海道	留萌市
	その他の市	北海道	根室市
	町村	北海道	苫前郡羽幌町
東北	政令指定都市	宮城県	仙台市太白区
	県庁所在地	福島県	福島市
	その他の市	岩手県	釜石市
	その他の市	秋田県	由利本荘市
	その他の市	福島県	喜多方市
	町村	岩手県	気仙郡住田町
北関東	県庁所在地	栃木県	宇都宮市
	その他の市	茨城県	石岡市
	その他の市	茨城県	潮来市
	その他の市	栃木県	足利市
	その他の市	群馬県	桐生市
	町村	群馬県	邑楽郡板倉町
南関東	特別区	東京都	目黒区
	特別区	東京都	葛飾区
	政令指定都市	埼玉県	さいたま市南区
	その他の市	埼玉県	蕨市
	その他の市	千葉県	我孫子市
	その他の市	東京都	羽村市
町村	神奈川県	足柄郡山北町	

地域	都市規模	都道府県	調査地点
北陸	県庁所在地	石川県	金沢市
	県庁所在地	福井県	福井市
	その他の市	富山県	小矢部市
	その他の市	石川県	かほく市
	その他の市	福井県	越前市
	町村	石川県	河北郡津幡町
甲信越	政令指定都市	新潟県	新潟市北区
	県庁所在地	長野県	長野市
	その他の市	新潟県	阿賀野市
	その他の市	山梨県	甲州市
	その他の市	長野県	塩尻市
	町村	長野県	上水内郡信濃町
東海	政令指定都市	静岡県	浜松市西区
	県庁所在地	三重県	津市
	その他の市	岐阜県	多治見市
	その他の市	静岡県	伊東市
	その他の市	愛知県	豊川市
	その他の市	愛知県	豊明市
町村	三重県	多気郡多気町	
近畿	政令指定都市	京都府	京都市伏見区
	県庁所在地	和歌山県	和歌山市
	その他の市	京都府	京田辺市
	その他の市	兵庫県	明石市
	その他の市	奈良県	生駒市
	町村	滋賀県	伊香郡木之本町

地域	都市規模	都道府県	調査地点
中国	政令指定都市	広島県	広島市南区
	県庁所在地	鳥取県	鳥取市
	その他の市	岡山県	津山市
	その他の市	広島県	尾道市
	その他の市	山口県	光市
	町村	鳥取県	日野郡江府町
四国	県庁所在地	徳島県	徳島市
	県庁所在地	愛媛県	松山市
	その他の市	香川県	観音寺市
	その他の市	愛媛県	四国中央市
	その他の市	高知県	香南市
	町村	愛媛県	越智郡上島町
九州・沖縄	政令指定都市	福岡県	福岡市城南区
	県庁所在地	宮崎県	宮崎市
	県庁所在地	沖縄県	那覇市
	その他の市	佐賀県	武雄市
	その他の市	鹿児島県	出水市
	町村	熊本県	玉名郡南関町

計 68 地点

(6) 主な分類項目の誤差率

ア 世帯全体編

分類項目		標準誤差	標本誤差
世帯主 年齢	20～29歳	4.3%	8.3%
	30～39歳	2.0%	4.0%
	40～49歳	1.5%	3.0%
	50～59歳	1.3%	2.6%
	60歳以上	1.4%	2.8%
	60～64歳	1.8%	3.5%
	65歳以上	2.3%	4.4%
	65～69歳	4.0%	7.9%
	70～79歳	3.5%	6.9%
	80歳以上	4.3%	8.4%
全体		0.7%	1.5%

都市 規模	特別区・政令指定都市・ 県庁所在地	1.3%	2.5%
	その他の市	1.1%	2.1%
	町村	1.8%	3.6%
全体		0.7%	1.5%

分類項目		標準誤差	標本誤差
地方	北海道	2.6%	5.1%
	東北	2.3%	4.5%
	北関東	2.6%	5.2%
	南関東	2.3%	4.5%
	北陸	2.5%	4.9%
	甲信越	2.4%	4.7%
	東海	2.3%	4.5%
	近畿	2.4%	4.8%
	中国	2.5%	5.0%
	四国	2.6%	5.1%
	九州・沖縄	2.7%	5.3%
全体		0.7%	1.5%

世帯主 性別	男	0.8%	1.5%
	女	2.9%	5.6%
全体		0.7%	1.5%

※集計対象が全世帯(4,515世帯)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。
算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標準誤差} = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

$$\text{標本比率の標本誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

N=母集団数

n=回収数

P=母集団比率(標本比率で代用。誤差が最大となる0.5として算出)

K=信頼区間の幅

イ 世帯構成員編

分類項目		標準誤差	標本誤差
本人 年齢	6-12歳	1.6%	3.1%
	13-19歳	1.3%	2.5%
	(15歳以上)	0.5%	0.9%
	(15-19歳)	1.5%	3.0%
	20-29歳	1.2%	2.4%
	30-39歳	1.1%	2.2%
	40-49歳	1.0%	2.0%
	50-59歳	0.9%	1.8%
	60歳以上	1.1%	2.1%
	60～64歳	1.5%	3.0%
	65歳以上	1.5%	3.0%
	65～69歳	2.9%	5.6%
	70～79歳	2.2%	4.2%
	80歳以上	3.3%	6.5%
	全体		0.4%

分類項目		標準誤差	標本誤差
地方	北海道	1.5%	3.0%
	東北	1.3%	2.5%
	北関東	1.6%	3.1%
	南関東	1.3%	2.6%
	北陸	1.3%	2.6%
	甲信越	1.4%	2.7%
	東海	1.3%	2.5%
	近畿	1.4%	2.8%
	中国	1.5%	2.9%
	四国	1.5%	3.0%
	九州・沖縄	1.6%	3.2%
全体		0.4%	0.8%

本人 性別	男	0.6%	1.2%
	女	0.6%	1.2%
全体		0.4%	0.8%

※集計対象が全世帯構成員(13,680人)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。
算出式は世帯全体と同じ。

平成20年通信利用動向調査報告書(世帯編)

調査結果の概要

目次

第1章 世帯の情報通信機器の保有状況	1
1 情報通信機器保有率の推移(概要)	1
2 携帯電話・PHSの保有状況	3
3 パソコンの保有状況	6
4 その他の情報通信機器の保有状況	9
5 家庭内LANの構築状況	14
6 IP電話の利用状況	16
第2章 個人の情報通信機器の利用状況	18
1 情報通信機器の利用率	18
2 情報通信機器の利用格差要因	22
第3章 世帯のインターネット利用状況	24
1 インターネット利用率	24
2 インターネット利用機器と自宅でパソコンを利用する際のインターネット接続回線	29
3 接続回線の変更予定	30
4 インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由	31
5 インターネットを利用して受けた被害	35
6 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応	39
7 ファイル交換ソフトの使用状況	45
第4章 個人のインターネット利用状況	46
1 インターネット利用率	46
2 インターネットの利用頻度	50
3 インターネットの利用機器と場所	53
4 携帯インターネットの利用	57
5 ブロードバンド回線の利用	59
6 公衆無線LANサービスの利用	62
7 インターネットを利用する目的・用途	64

第5章 個人のインターネットによる物品・サービスの購入状況	67
1 インターネットによる物品・サービスの購入経験	67
2 インターネットで購入した物品・サービスの種類	69
3 インターネットで購入した物品・サービスの金額	70
4 インターネットで購入する場合の決済方法	72
5 インターネットで商品・サービスを購入する理由	74
6 インターネットで商品・サービスを購入しない理由	75
7 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験	76
8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類	77
9 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額	78
10 電子マネーの保有	79
第6章 放送サービスの利用状況	81
1 放送サービスの利用	81
2 地上デジタルテレビ対応受信機の保有状況	82
3 保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類	83
4 地上デジタルテレビ放送の視聴の可否	84
5 地上デジタルテレビ放送の視聴状況	85
6 衛星放送の受信方法	86

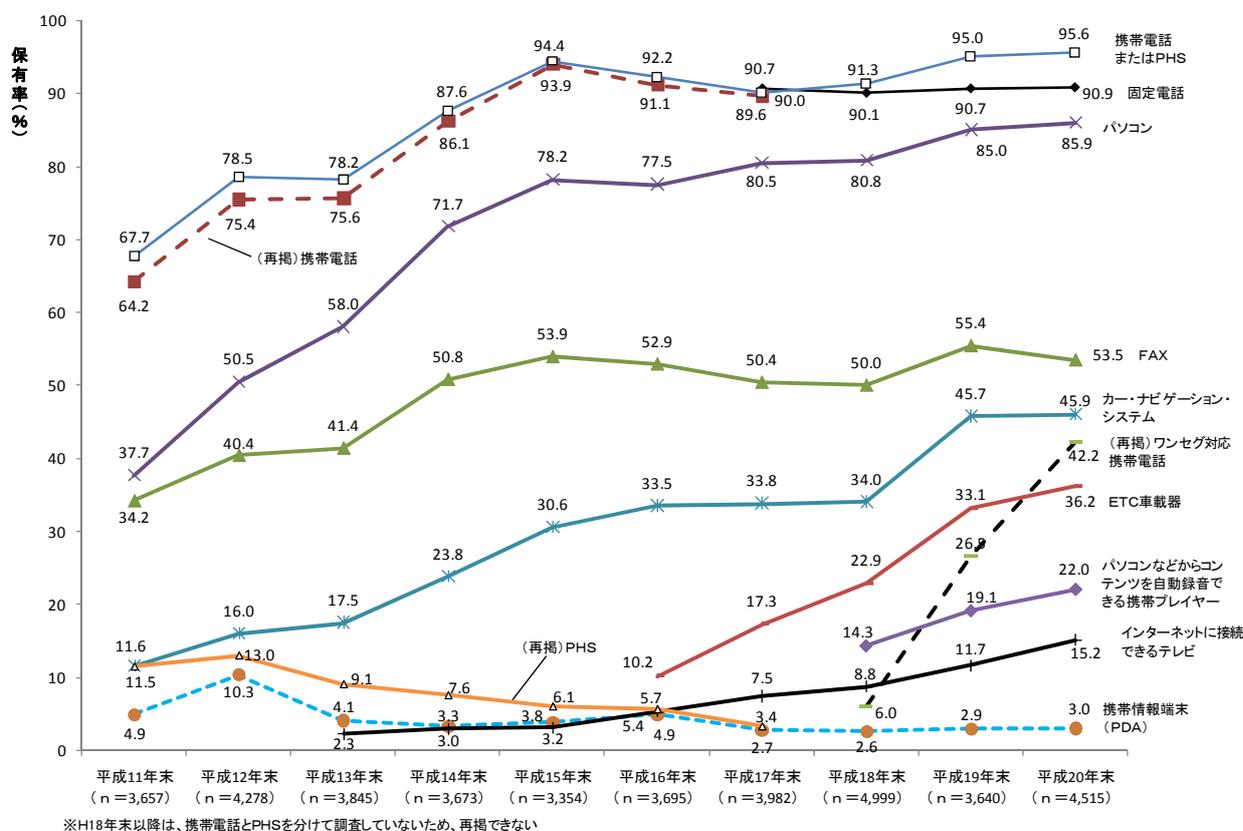
第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移（概要）

情報通信に関連する機器についての保有状況（保有台数）を尋ねた。

世帯が保有する主な情報通信機器について、平成11年から平成20年までのそれぞれの機器の保有率（普及率）の動向を概観する（図表1-1参照）。

図表 1-1 主な情報通信機器の保有状況



① 携帯電話またはPHS

平成11年以降世帯が保有する情報通信機器の中で固定電話を除き最も保有率の高い機器である。平成20年末の保有率は、昨年比0.6ポイント増加の95.6%となった。

② パソコン

保有率は昨年より0.9ポイント増加の85.9%であった。全世界帯の8割強に普及が進んでおり、携帯電話・PHS、固定電話に次いで保有率の高い機器となっている。

③ FAX

保有率は昨年比1.9ポイント減少の53.5%であった。

④ カー・ナビゲーション・システム

保有率は昨年とほぼ同水準の 45.9%であった。

⑤ ETC車載器

保有率は昨年より 3.1 ポイント増加して 36.2%となり、保有が進んでいる様子が見える。

⑥ パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー

保有率は昨年より 2.9 ポイント増加の 22.0%となり、調査開始以来、初めて保有率が 2 割を超えた。

⑦ インターネットに接続できるテレビ

保有率は昨年より 3.5 ポイント増加して 15.2%となり、保有が進んでいる様子が見える。

⑧ ワンセグ対応携帯電話

保有率は昨年比 15.7 ポイント増加の 42.2%となり、保有率が 4 割に達した。今回調査した情報通信機器の保有率では、最も増加が目立つ。

⑨ 携帯情報端末

保有率は 3.0%で、最近数年間と比べても大きな変化はない。

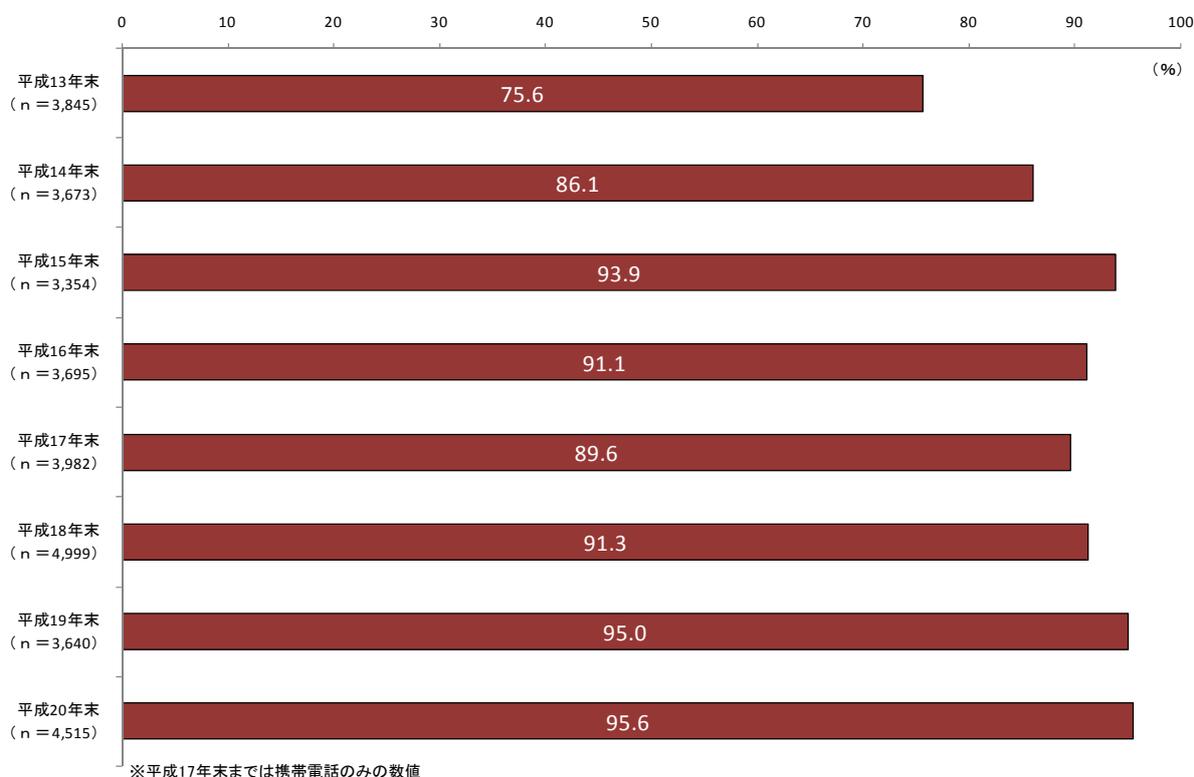
2 携帯電話・PHSの保有状況

(1) 携帯電話・PHSの保有状況（属性別）

携帯電話・PHSを保有する世帯の割合（保有率）は95.6%であり、昨年より0.6ポイントの増加となった（図表 1-2 参照）。

属性別の保有率の変化を見ると、都市規模別では「町・村」の割合が平成18年末以降、継続的に増加して平成20年末は95.1%となり、いずれの都市規模でも9割を超える保有率となった。世帯主年齢別では、「20～29歳」の階層で100.0%となったほか、すべての階層で90%を超えている。世帯年収別では、200万円以上の世帯では90%を超えている。「200万円未満」の世帯では79.7%となっているが、昨年及び一昨年と比べて増加傾向にある。世帯人員別では、いずれの類型でも90%を超える保有率である。地域別に見ると、いずれの地域でも90%を超える保有率となっており、最も高い「北陸」（98.2%）と、最も低い「九州・沖縄」（93.8%）との差も4.4ポイントとなっている（昨年は「北陸」と「四国」との差が9.6ポイントであった）（図表 1-3 参照）。

図表 1-2 携帯電話・PHSの世帯保有率の推移



図表 1-3 携帯電話・PHSの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,696)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		75.6	86.1	93.9	91.1	89.6	91.3	95.0	95.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	78.3	87.0	94.8	91.1	92.1	92.7	97.9	96.7
	その他の市	75.3	85.7	93.7	90.0	87.8	91.2	94.3	94.7
	町・村	71.3	84.9	92.4	94.1	88.9	86.4	89.1	95.1
世帯主年齢	20～29歳	90.5	95.6	96.7	98.1	98.7	100.0	97.9	100.0
	30～39歳	85.9	90.8	93.8	95.3	95.3	99.3	99.2	98.0
	40～49歳	87.5	90.6	95.2	94.7	93.8	99.1	97.2	98.2
	50～59歳	84.1	92.6	93.9	95.2	92.7	98.0	96.5	95.3
	60歳以上(計)	53.9	73.9	92.2	82.2	79.4	78.8	90.8	92.4
	60～64歳	68.4	77.2	93.0	88.4	87.1	91.0	91.3	92.1
	65歳以上	48.3	72.6	91.8	79.8	76.5	74.5	90.7	92.5
世帯年収	200万円未満	43.1	60.0	79.9	71.4	65.4	69.6	74.8	79.7
	200～400万円未満	62.7	78.0	89.9	86.3	85.9	87.8	90.8	94.9
	400～600万円未満	79.7	89.2	94.3	91.5	92.0	97.9	98.9	96.9
	600～800万円未満	86.0	91.3	96.4	94.4	95.1	98.7	97.7	98.8
	800～1000万円未満	88.9	92.0	96.9	95.7	95.1	100.0	98.4	99.6
	1000～1500万円未満	92.4	95.9	97.6	98.2	97.4	99.3	99.2	95.3
	1500～2000万円未満	91.6	94.4	100.0	95.3	96.6	100.0	100.0	99.3
	2000万円以上	92.5	89.5	94.6	93.6	94.6	98.6	98.8	100.0
世帯人員	単身	57.2	73.4	90.2	81.3	80.1	75.2	93.4	91.8
	2人家族	57.0	70.6	88.4	78.4	79.4	85.1	87.9	92.9
	3人家族	78.5	88.8	92.2	91.3	91.5	97.1	96.4	94.9
	4人家族	90.7	93.8	94.8	96.9	96.0	99.6	97.9	96.7
	5人家族	92.0	95.3	97.3	96.3	97.3	99.3	94.7	99.0
	6人家族	89.7	94.0	98.7	97.4	97.4	100.0	99.5	98.5
	7人以上家族	89.6	97.7	98.8	98.2	96.4	98.7	95.3	98.9
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	91.0	94.3
	東北	-	-	-	-	-	-	97.0	94.7
	北関東	-	-	-	-	-	-	94.9	96.5
	南関東	-	-	-	-	-	-	98.4	95.2
	北陸	-	-	-	-	-	-	99.4	98.2
	甲信越	-	-	-	-	-	-	94.3	96.3
	東海	-	-	-	-	-	-	96.0	95.9
	近畿	-	-	-	-	-	-	91.3	97.6
	中国	-	-	-	-	-	-	91.4	94.4
	四国	-	-	-	-	-	-	89.8	94.6
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	94.4	93.8

※平成17年末までは携帯電話のみの数値

(2) 携帯電話（ワンセグ放送対応）の保有状況（属性別）

ワンセグ放送に対応した携帯電話を保有する世帯の割合（保有率）は42.2%で、昨年より15.7ポイントの増加となった（図表 1-4 参照）。

保有率を属性別に見ると、ほとんどの階層で昨年より保有率が増加している。都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」で44.1%と最も高いが、増加ポイントは「町・村」が20.7ポイントで最も高い。世帯主年齢別では「30～39歳」及び「40～49歳」で5割を超える保有率である。世帯年収別では、600万円から1,000万円の世帯で高い傾向が見受けられる。世帯人員別では、4人家族以上の世帯で特に高い様子がうかがえる。地域別に見ると、いずれの地域でも4割前後の保有率となっているが、保有率では「北陸」が48.7%と最も高く、昨年と比べた増加ポイントでは「中国」が28.0ポイントと最も高かった。

図表 1-4 携帯電話(ワンセグ放送対応)の保有状況

		単位:%		
		平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,696)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		6.0	26.5	42.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	8.0	29.5	44.1
	その他の市	4.7	26.2	41.7
	町・村	3.9	18.4	39.1
世帯主年齢	20～29歳	8.1	34.2	43.6
	30～39歳	6.3	27.6	51.0
	40～49歳	9.4	35.9	52.3
	50～59歳	6.4	21.8	41.5
	60歳以上(計)	3.6	22.8	34.3
	60～64歳	5.0	14.8	29.7
	65歳以上	3.1	25.6	36.0
世帯年収	200万円未満	2.9	13.8	24.0
	200～400万円未満	4.5	20.1	38.3
	400～600万円未満	5.7	25.1	43.4
	600～800万円未満	6.4	29.9	47.2
	800～1000万円未満	9.1	29.8	47.7
	1000～1500万円未満	8.6	32.4	46.0
	1500～2000万円未満	12.9	24.1	43.7
	2000万円以上	14.1	56.8	42.6
世帯人員	単身	3.6	21.9	33.9
	2人家族	3.9	15.4	35.8
	3人家族	6.5	22.1	34.6
	4人家族	7.5	30.6	48.0
	5人家族	10.0	31.6	55.7
	6人家族	7.2	28.4	48.8
	7人以上家族	9.9	46.9	55.9
地 域	北海道	-	23.9	41.7
	東北	-	26.5	45.9
	北関東	-	23.9	40.0
	南関東	-	31.9	40.6
	北陸	-	27.3	48.7
	甲信越	-	21.6	38.3
	東海	-	24.4	39.9
	近畿	-	31.7	46.8
	中国	-	15.2	43.2
	四国	-	26.0	44.7
	九州・沖縄	-	17.2	39.7

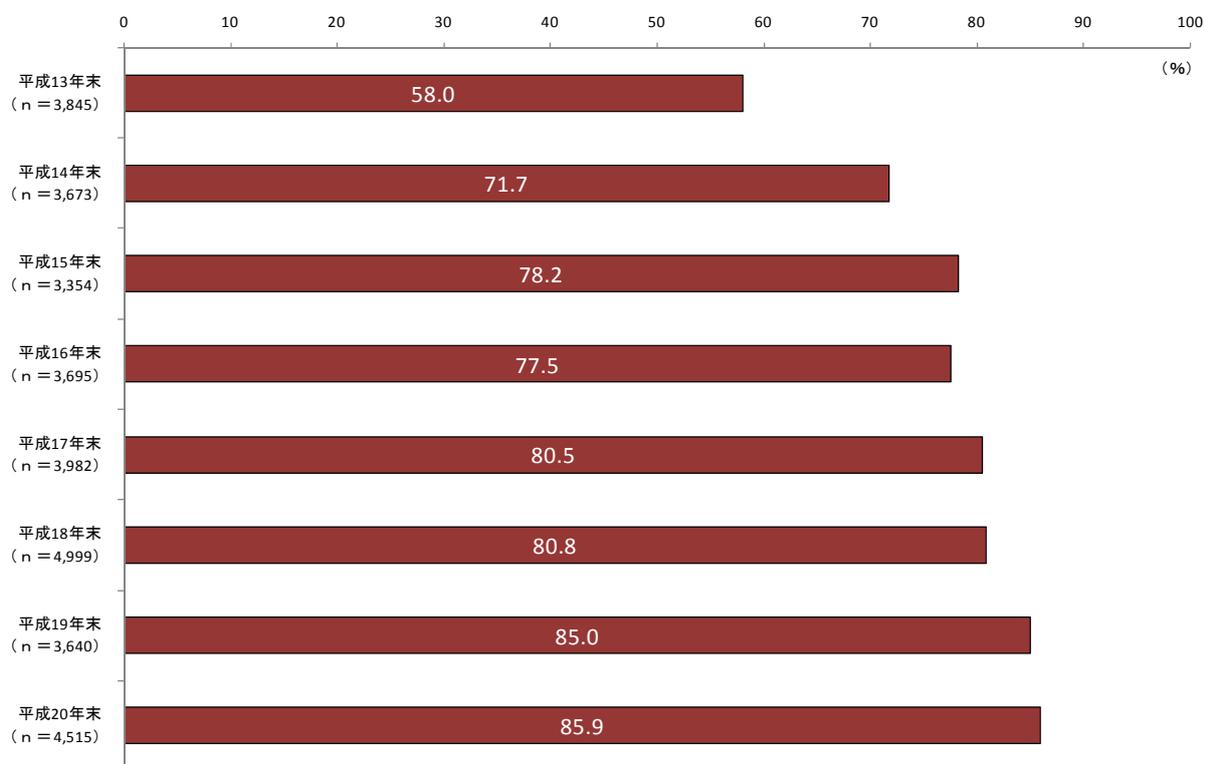
3 パソコンの保有状況

(1) パソコンの保有状況

パソコンの保有率は昨年より 0.9 ポイント増加して 85.9%となった（図表 1-5 参照）。

保有率を属性別にみると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」で 89.4%と最も高いが、「その他の市」「町・村」でも 80%を超えている。世帯主年齢別では「40～49 歳」の世帯が 93.9%で最も高く、最も低い「80 歳以上」の 74.0%とは 19.9 ポイントの差がある。世帯年収別では「1500～2000 万円未満」の世帯が最も高く 98.9%、最も低い「200 万円未満」の世帯が 58.8%とは 40.1 ポイントの差がある。また、1,000 万円以上の世帯では、「2 台以上保有している」の割合が「1 台保有している」を上回っている。世帯人員別では、「5 人家族」が 93.2%で最も高く、最も低い「単身」の 67.4%との差は 25.8 ポイントである。また、「5 人家族」では「2 台以上保有している」割合が 54.3%と半数を超える。地域別に見ると、いずれの地域も 80%を超える保有率であり、特に「近畿」では保有率が 90.3%で最も高いほか、「2 台以上保有している」の割合も 45.7%と最も高くなっている（図表 1-6 参照）。

図表 1-5 パソコン保有率の推移



図表 1-6 パソコンの保有状況(属性別)(平成 20 年末)

単位: %

		n	保有している	1台保有している	いる 2台以上保有して	台数不明
合 計		4,515	85.9	45.5	35.9	4.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,576	89.4	45.8	38.6	5.0
	その他の市	2,191	84.4	44.8	35.1	4.5
	町・村	748	81.9	46.4	31.6	4.0
世帯主年齢	20～29歳	138	87.9	53.2	22.6	12.2
	30～39歳	605	89.9	56.3	30.2	3.4
	40～49歳	1,079	93.9	47.5	42.1	4.3
	50～59歳	1,433	86.3	37.0	46.2	3.1
	60歳以上	1,260	80.3	42.7	33.5	4.0
	60～64歳	769	80.5	42.7	34.6	3.2
	65歳以上	491	80.2	42.7	33.1	4.3
	65～69歳	153	81.6	44.6	32.1	4.9
	70～79歳	203	81.8	41.8	34.9	5.0
80歳以上	135	74.0	42.0	30.2	1.8	
世帯年収	200万円未満	320	58.8	41.6	12.1	5.1
	200～400万円未満	900	76.9	43.7	26.3	6.9
	400～600万円未満	1,028	86.3	51.4	29.6	5.3
	600～800万円未満	955	92.4	47.5	42.0	3.0
	800～1000万円未満	575	96.4	48.6	45.6	2.2
	1000～1500万円未満	478	97.9	34.8	59.7	3.4
	1500～2000万円未満	106	98.9	35.4	59.0	4.6
	2000万円以上	57	94.6	24.0	57.9	12.8
世帯人員	単身	273	67.4	44.1	16.0	7.3
	2人家族	879	80.3	52.4	25.4	2.5
	3人家族	1,121	83.7	46.4	32.3	4.9
	4人家族	1,288	92.4	43.5	43.4	5.5
	5人家族	546	93.2	34.9	54.3	4.0
	6人家族	271	91.1	46.6	41.4	3.0
	7人以上家族	137	91.5	46.4	39.8	5.3
地 域	北海道	372	85.4	42.5	38.5	4.4
	東北	481	81.6	42.0	32.1	7.6
	北関東	358	83.9	45.3	34.1	4.5
	南関東	466	88.5	47.0	34.7	6.7
	北陸	408	87.4	43.7	41.4	2.3
	甲信越	432	85.5	48.1	34.2	3.2
	東海	482	84.5	47.2	33.4	3.8
	近畿	417	90.3	43.1	45.7	1.4
	中国	388	81.9	44.0	32.3	5.7
	四国	374	83.1	43.3	36.1	3.6
	九州・沖縄	337	80.9	47.2	30.3	3.4

(2) パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

① 都市規模

平成20年末はいずれの都市規模においても保有率が増加し、「町・村」においても8割を超えた(図表1-7参照)。

② 世帯主年齢

平成20年末はいずれの年齢層でも80%を超え、年齢層間の差が縮小している(図表1-7参照)。

③ 世帯年収

600万円以上では90%を超えているが、「200万円未満」の世帯では58.8%と依然、低い水準にある(図表1-7参照)。

④ 地域

平成20年末はいずれの地域でも80%を超え、昨年よりも地域間の差は縮小しつつある。最も高いのは「近畿」で90.3%、昨年比で最もポイントが増加したのは「四国」(10.3ポイント増)であった(図表1-7参照)。

図表 1-7 パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

		平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		71.7	78.2	77.5	80.5	80.8	85.0	85.9
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	75.9	79.9	80.2	83.8	84.2	86.6	89.4
	その他の市	69.3	77.7	76.9	79.3	80.3	86.1	84.4
	町・村	68.5	75.8	73.3	75.1	70.0	75.6	81.9
世帯主年齢	20～29歳	74.1	74.5	70.5	88.8	93.3	85.4	87.9
	30～39歳	78.8	79.9	85.2	85.7	94.9	87.4	89.9
	40～49歳	81.8	84.5	85.9	89.3	95.0	90.3	93.9
	50～59歳	76.0	80.8	81.8	86.0	88.2	88.8	86.3
	60歳以上(計)	59.6	73.6	69.2	67.0	61.7	79.5	80.3
	60～64歳	62.1	73.5	74.7	73.4	75.7	78.1	80.5
	65歳以上	58.7	73.7	67.1	64.6	56.7	80.0	80.2
世帯年収	200万円未満	37.1	50.1	41.5	50.8	49.0	55.7	58.8
	200～400万円未満	54.3	62.6	59.9	70.4	71.5	73.3	76.9
	400～600万円未満	71.6	77.9	76.6	81.2	89.3	84.4	86.3
	600～800万円未満	77.5	85.3	88.2	90.9	93.6	92.4	92.4
	800～1000万円未満	86.9	88.0	88.7	92.3	97.8	94.0	96.4
	1000～1500万円未満	89.4	90.4	92.3	96.1	96.7	96.9	97.9
	1500～2000万円未満	86.5	97.7	97.1	93.5	96.0	99.6	98.9
	2000万円以上	85.5	94.6	94.1	93.5	97.2	98.8	94.6
世帯人員	単身	58.9	71.8	66.0	70.9	61.4	74.3	67.4
	2人家族	56.1	66.1	58.0	66.6	69.0	72.2	80.3
	3人家族	72.8	70.5	79.6	82.5	88.4	82.6	83.7
	4人家族	79.6	80.5	82.3	88.8	93.2	90.8	92.4
	5人家族	80.0	87.8	88.2	90.6	93.9	92.4	93.2
	6人家族	85.6	89.5	89.0	91.6	95.9	89.5	91.1
	7人以上家族	86.1	95.5	89.8	87.8	94.9	96.3	91.5
地 域	北海道	-	-	-	-	-	78.9	85.4
	東北	-	-	-	-	-	79.5	81.6
	北関東	-	-	-	-	-	84.6	83.9
	南関東	-	-	-	-	-	90.0	88.5
	北陸	-	-	-	-	-	94.1	87.4
	甲信越	-	-	-	-	-	84.4	85.5
	東海	-	-	-	-	-	82.9	84.5
	近畿	-	-	-	-	-	89.6	90.3
	中国	-	-	-	-	-	81.6	81.9
	四国	-	-	-	-	-	72.8	83.1
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	76.9	80.9

4 その他の情報通信機器の保有状況

① 携帯情報端末（PDA）

全体の保有率は昨年比 0.1 ポイント増加の 3.0%である。属性別に見ると、世帯年収が「2000 万円以上」の世帯が 12.5%と目立って高い（図表 1-8 参照）。

② FAX

全体の保有率は昨年比 1.9 ポイント減少の 53.5%である。属性別では世帯主年齢「20～29 歳」及び世帯年収「200 万円未満」の世帯でやや目立った増加がみられる。一方、世帯年収「1500～2000 万円未満」及び「2000 万円以上」では、昨年比 10 ポイント以上の減少がみられる（図表 1-9 参照）。

③ カー・ナビゲーション・システム

全体の保有率は昨年比微増の 45.9%である。世帯主年齢では、20 歳代や 30 歳代など若い年齢層を中心に増加がみられる。世帯年収別では、「600 万円以上」の世帯で 5 割を超える保有率となっている。地域別に見ると、最も高い「北関東」の 60.5%に対し、最も低い「北海道」では 34.4%と、26.1 ポイントの差がある（図表 1-10 参照）。

④ インターネット対応型テレビ

全体の保有率は昨年比 3.5 ポイント増加の 15.2%である。特に世帯主年齢「20～29 歳」の世帯で昨年比 12.5 ポイントの増加がみられたほか、世帯年収「2000 万円以上」や世帯人員「5 人家族」でもやや増加が目立つ。地域別では「北陸」の保有率が 2 割に達した（図表 1-11 参照）。

⑤ インターネット対応型家庭用テレビゲーム機

全体の保有率は昨年比 5.6 ポイント増加の 20.8%となり、2 割に達した。属性別に見ると、世帯人員「7 人以上家族」で昨年比 20.4 ポイント、世帯主年齢「20～29 歳」で同じく 19.4 ポイントの大幅な増加がみられたほか、世帯人員「5 人家族」や「2 人家族」でもやや目立った増加がみられた（図表 1-12 参照）。

⑥ ETC 車載機

全体の保有率は昨年比 3.1 ポイント増加の 36.2%である。世帯年収別「1500～2000 万円未満」で 18.2 ポイント増加の 72.1%となった。地域別に見ると、「四国」で昨年比 20.3 ポイントの大幅な増加がみられたが、「北海道」では微減の 12.4%となっており、保有状況に差が見受けられる（図表 1-13 参照）。

⑦ パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー

全体の保有率は 2.9 ポイント増加の 22.0%となり、2 割に達した。世帯主年齢が若い世帯や世帯人員が多い世帯で、特に増加がみられる（図表 1-14 参照）。

⑧ その他のインターネットに接続できる家電（情報家電）等

その他のインターネットに接続できる情報家電等の保有率は 1.2 ポイント増加の 5.5%となった。属性別にみると、総じて増加もしくは微減傾向にあり、特に大きな変化はみられない（図表 1-15 参照）。

図表 1-8 携帯情報端末(PDA)の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		4.1	3.3	3.8	4.9	2.7	2.6	2.9	3.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	5.1	5.0	5.3	6.0	3.0	3.5	3.9	3.0
	その他の市	4.2	2.0	3.1	5.0	2.7	2.0	2.7	3.6
世帯主年齢	町・村	1.8	2.5	2.5	2.5	2.1	1.7	0.6	1.2
	20～29歳	3.6	5.0	4.3	7.6	4.2	2.9	0.8	5.8
	30～39歳	5.6	3.6	5.5	7.0	3.9	3.9	5.9	3.1
	40～49歳	5.9	4.6	3.5	5.8	3.7	4.1	3.2	2.8
	50～59歳	4.4	2.9	3.3	4.4	2.5	2.3	3.2	3.3
	60歳以上(計)	2.5	2.0	3.4	2.8	1.4	1.4	1.9	2.1
	60～64歳	3.3	2.2	2.2	4.5	2.7	1.4	1.7	1.4
世帯年収	65歳以上	2.1	1.9	3.8	2.2	0.9	1.5	1.9	2.3
	200万円未満	0.9	1.5	0.3	0.6	0.2	1.0	0.8	1.0
	200～400万円未満	2.4	1.8	4.4	3.1	2.3	1.7	1.1	1.5
	400～600万円未満	3.6	3.6	3.0	3.7	2.8	3.1	2.2	3.0
	600～800万円未満	4.8	3.3	3.0	5.5	3.0	2.4	2.5	3.3
	800～1000万円未満	3.6	4.0	3.4	5.8	2.6	3.3	2.8	3.3
	1000～1500万円未満	10.4	5.0	6.0	9.0	4.6	4.3	7.4	6.0
世帯人員	1500～2000万円未満	8.4	2.9	7.8	11.1	0.8	9.4	8.0	3.4
	2000万円以上	4.6	5.7	5.2	5.4	8.1	4.2	5.6	12.5
	単身	2.8	3.9	5.4	5.8	2.3	2.2	3.7	1.5
	2人家族	2.8	2.9	3.5	4.5	2.3	1.7	2.2	1.6
	3人家族	4.3	3.4	2.6	4.5	3.3	2.8	2.0	2.2
	4人家族	4.9	3.1	5.1	5.3	3.1	3.1	2.9	5.3
	5人家族	4.1	3.6	3.6	6.0	2.9	3.6	3.7	3.2
地 域	6人家族	7.9	2.5	2.0	3.6	2.0	2.9	1.5	1.3
	7人以上家族	4.7	3.9	4.9	1.8	0.6	5.1	6.5	3.4
	北海道	-	-	-	-	-	-	-	1.3
	東北	-	-	-	-	-	-	-	0.9
	北関東	-	-	-	-	-	-	-	3.2
	南関東	-	-	-	-	-	-	-	3.7
	北陸	-	-	-	-	-	-	-	1.3
	甲信越	-	-	-	-	-	-	-	1.6
	東海	-	-	-	-	-	-	-	4.0
	近畿	-	-	-	-	-	-	-	4.4
	中国	-	-	-	-	-	-	-	1.5
四国	-	-	-	-	-	-	-	2.1	
九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	-	1.1	

図表 1-9 FAXの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		41.4	50.8	53.9	52.9	50.4	50.0	55.4	53.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	46.7	55.4	59.0	57.9	54.5	53.0	52.5	54.2
	その他の市	39.8	48.4	52.1	51.4	46.5	48.3	57.0	53.9
世帯主年齢	町・村	34.6	46.6	47.8	46.5	54.1	47.3	58.1	50.6
	20～29歳	29.8	35.0	33.7	33.3	23.8	20.0	19.7	29.5
	30～39歳	48.5	54.9	54.2	60.8	51.9	52.6	54.2	47.8
	40～49歳	50.6	58.6	58.7	61.7	61.0	63.8	67.4	64.9
	50～59歳	48.8	56.0	54.8	56.5	55.9	60.7	64.5	61.5
	60歳以上(計)	32.5	47.1	57.8	49.2	50.2	45.3	55.2	52.9
	60～64歳	38.2	51.0	50.0	53.9	52.0	55.8	56.5	59.8
世帯年収	65歳以上	30.3	45.6	60.8	47.5	49.5	41.6	54.8	50.5
	200万円未満	16.4	28.4	34.0	24.2	23.0	29.4	31.9	39.0
	200～400万円未満	28.0	38.6	39.2	39.8	41.6	37.3	39.4	41.8
	400～600万円未満	42.5	50.6	53.4	53.9	45.0	52.0	53.7	50.5
	600～800万円未満	49.0	51.4	57.8	56.5	59.1	61.4	58.3	61.2
	800～1000万円未満	49.7	58.8	60.0	60.6	62.2	66.9	63.9	59.1
	1000～1500万円未満	58.4	63.7	65.7	65.0	71.0	68.7	77.6	68.3
世帯人員	1500～2000万円未満	72.9	73.3	83.5	77.7	68.1	81.8	78.7	66.6
	2000万円以上	75.8	72.4	75.1	81.9	84.9	87.3	90.8	77.8
	単身	15.7	25.3	19.7	17.9	18.2	22.9	17.5	20.5
	2人家族	36.5	42.5	44.2	44.9	42.2	46.1	46.4	49.2
	3人家族	42.5	55.9	51.0	51.5	54.7	54.3	50.8	54.3
	4人家族	53.6	56.9	59.9	59.3	60.1	60.6	59.1	59.2
	5人家族	50.5	54.1	61.3	61.2	65.3	65.5	71.1	64.1
地 域	6人家族	49.4	60.3	58.6	61.6	58.7	62.5	76.0	54.9
	7人以上家族	46.3	60.8	79.3	58.6	62.9	61.1	73.5	60.7
	北海道	-	-	-	-	-	-	-	58.4
	東北	-	-	-	-	-	-	-	52.0
	北関東	-	-	-	-	-	-	-	47.0
	南関東	-	-	-	-	-	-	-	57.6
	北陸	-	-	-	-	-	-	-	48.3
	甲信越	-	-	-	-	-	-	-	50.5
	東海	-	-	-	-	-	-	-	57.2
	近畿	-	-	-	-	-	-	-	64.7
	中国	-	-	-	-	-	-	-	46.8
四国	-	-	-	-	-	-	-	41.0	
九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	-	50.5	

図表 1-10 カーナビゲーション・システムの世帯保有率の推移(属性別)

		単位: %							
		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		17.5	23.8	30.6	33.5	33.8	34.0	45.7	45.9
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	16.5	21.9	25.9	30.6	29.9	29.3	38.4	43.2
	その他の市	18.8	24.5	35.2	35.2	36.5	38.7	52.6	49.1
	町・村	16.5	26.6	29.3	35.2	35.1	28.6	41.1	43.7
世帯主年齢	20～29歳	11.9	20.8	21.7	23.8	24.9	26.2	27.8	34.5
	30～39歳	23.1	29.8	37.0	39.9	44.3	44.2	47.7	53.0
	40～49歳	22.5	28.1	34.9	36.5	40.0	43.4	51.9	56.0
	50～59歳	19.1	21.6	28.1	34.2	34.9	37.3	45.4	47.6
	60歳以上(計)	13.3	21.4	30.2	32.1	28.4	26.1	47.2	40.9
	60～64歳	16.5	27.1	28.7	33.6	34.8	36.1	38.9	45.3
	65歳以上	12.1	19.2	30.8	31.5	26.0	22.6	50.1	39.4
世帯年収	200万円未満	2.3	3.8	15.1	8.7	8.3	8.9	11.3	17.1
	200～400万円未満	10.1	12.2	20.9	19.4	22.6	20.3	28.1	31.4
	400～600万円未満	15.9	22.6	30.5	30.8	34.4	37.8	45.5	44.8
	600～800万円未満	20.7	29.4	33.4	36.7	41.3	47.7	56.1	54.9
	800～1000万円未満	23.5	30.2	31.9	44.3	42.2	49.0	53.0	57.7
	1000～1500万円未満	29.9	33.8	43.0	50.7	51.7	54.4	61.9	60.6
	1500～2000万円未満	33.4	36.2	46.9	52.7	54.1	62.5	60.4	71.4
	2000万円以上	49.8	54.9	48.7	62.4	68.0	65.9	80.5	64.3
世帯人員	単身	5.3	7.5	10.9	10.6	13.3	10.5	17.4	21.0
	2人家族	13.2	16.9	23.2	22.7	24.4	26.4	32.9	42.9
	3人家族	16.4	25.0	28.4	34.8	34.1	36.8	42.2	41.6
	4人家族	22.5	28.1	32.7	37.5	42.4	48.0	53.6	52.5
	5人家族	26.9	30.0	38.3	35.8	46.8	44.6	49.1	56.8
	6人家族	27.1	29.1	39.8	49.1	45.7	55.5	57.6	55.7
	7人以上家族	26.5	40.0	37.9	45.1	50.3	52.8	73.5	47.7
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	29.6	34.4
	東北	-	-	-	-	-	-	35.5	44.6
	北関東	-	-	-	-	-	-	58.7	60.5
	南関東	-	-	-	-	-	-	51.6	44.2
	北陸	-	-	-	-	-	-	52.2	53.6
	甲信越	-	-	-	-	-	-	51.1	48.5
	東海	-	-	-	-	-	-	58.9	56.2
	近畿	-	-	-	-	-	-	43.7	48.7
	中国	-	-	-	-	-	-	36.1	43.1
	四国	-	-	-	-	-	-	34.2	42.9
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	33.0	35.5

図表 1-11 インターネット対応型テレビの世帯保有率の推移(属性別)

		単位: %							
		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		2.3	3.0	3.2	5.4	7.5	8.8	11.7	15.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	2.1	2.8	2.7	5.2	8.7	10.0	12.4	14.8
	その他の市	2.2	2.6	3.3	5.0	6.5	7.9	12.0	16.6
	町・村	2.9	4.7	3.8	6.8	7.7	8.5	8.4	12.1
世帯主年齢	20～29歳	2.0	1.5	1.6	3.8	5.2	5.7	4.2	16.7
	30～39歳	1.7	1.6	2.2	4.5	5.2	10.5	11.5	17.2
	40～49歳	2.7	4.0	3.8	6.2	8.5	11.9	17.6	19.0
	50～59歳	2.1	3.8	4.4	6.3	8.7	9.9	14.7	16.4
	60歳以上(計)	2.6	3.1	3.0	5.4	8.1	7.1	9.8	11.6
	60～64歳	2.2	4.1	4.8	4.5	7.7	7.4	14.9	14.9
	65歳以上	2.8	2.8	2.4	5.8	8.2	7.0	7.9	10.4
世帯年収	200万円未満	-	1.0	1.5	0.0	6.1	2.7	3.2	3.8
	200～400万円未満	1.8	2.2	1.2	2.5	6.1	5.3	7.5	11.2
	400～600万円未満	1.5	3.0	1.5	5.5	6.0	9.8	13.0	12.8
	600～800万円未満	2.3	2.9	2.4	4.0	7.4	10.5	9.9	17.3
	800～1000万円未満	3.1	2.6	4.7	8.3	9.7	13.8	15.3	19.9
	1000～1500万円未満	5.3	4.3	5.8	8.5	12.7	13.5	18.1	19.9
	1500～2000万円未満	4.9	6.3	11.0	16.5	9.3	18.5	28.6	29.2
	2000万円以上	4.3	9.2	13.9	8.7	10.0	26.7	15.2	23.0
世帯人員	単身	0.8	0.7	0.9	0.9	4.2	3.7	5.1	6.4
	2人家族	1.6	2.8	3.8	5.4	7.4	8.3	10.6	16.5
	3人家族	2.6	4.3	3.5	5.0	8.5	9.6	11.7	12.5
	4人家族	2.5	2.3	2.4	5.1	7.2	9.3	12.4	16.5
	5人家族	3.6	4.0	4.1	6.2	9.6	12.4	14.6	22.5
	6人家族	4.0	3.4	1.8	8.7	8.2	11.5	19.0	15.0
	7人以上家族	2.8	2.5	8.1	7.6	5.8	17.1	7.3	14.6
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	9.7	16.2
	東北	-	-	-	-	-	-	9.2	17.3
	北関東	-	-	-	-	-	-	10.8	16.7
	南関東	-	-	-	-	-	-	10.3	14.8
	北陸	-	-	-	-	-	-	13.1	20.2
	甲信越	-	-	-	-	-	-	10.3	14.6
	東海	-	-	-	-	-	-	13.0	16.9
	近畿	-	-	-	-	-	-	17.7	14.0
	中国	-	-	-	-	-	-	11.2	14.5
	四国	-	-	-	-	-	-	10.1	12.1
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	9.0	14.1

図表 1-12 インターネット対応型家庭用テレビゲーム機の世帯保有率の推移(属性別)

		単位: %							
		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		9.0	11.0	11.1	12.0	11.1	10.7	15.2	20.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	10.0	12.7	11.7	13.8	12.4	12.3	15.8	23.2
	その他の市	9.4	9.0	11.0	11.2	10.4	9.9	15.9	20.2
	町・村	6.2	12.2	10.0	10.7	10.1	8.9	11.2	16.7
世帯主年齢	20～29歳	12.7	14.5	14.7	21.9	14.9	15.7	10.2	29.6
	30～39歳	10.2	11.7	12.9	14.5	12.8	17.1	20.8	25.7
	40～49歳	12.1	16.0	12.8	13.4	13.3	15.7	23.5	29.0
	50～59歳	10.0	11.5	9.4	12.2	11.1	9.8	14.1	15.8
	60歳以上(計)	5.0	6.5	9.1	6.6	7.9	5.2	11.5	15.7
	60～64歳	5.6	8.0	7.0	5.7	9.8	5.3	6.1	10.4
	65歳以上	4.8	5.9	10.0	7.0	7.2	5.2	13.4	17.6
世帯年収	200万円未満	2.8	5.3	6.9	5.2	4.9	5.5	3.8	10.8
	200～400万円未満	7.0	8.6	12.4	11.1	8.5	8.3	10.2	16.0
	400～600万円未満	9.2	12.9	13.5	12.3	11.5	11.7	13.6	17.3
	600～800万円未満	12.4	12.7	9.4	10.4	12.9	12.7	24.2	30.0
	800～1000万円未満	9.0	11.0	7.7	14.0	15.2	13.4	15.6	22.8
	1000～1500万円未満	13.3	13.0	13.9	17.0	13.9	16.7	20.1	24.4
	1500～2000万円未満	15.9	11.2	10.2	12.4	15.5	20.9	19.7	26.3
	2000万円以上	5.7	15.0	14.0	12.0	14.8	14.0	12.5	18.3
世帯人員	単身	4.9	9.8	11.0	18.8	5.4	6.8	9.8	16.1
	2人家族	4.7	6.2	7.6	10.5	8.0	6.7	5.2	15.0
	3人家族	8.6	11.4	10.5	9.4	12.3	10.6	13.7	14.4
	4人家族	11.9	12.5	11.3	13.0	12.5	15.4	21.6	25.0
	5人家族	15.7	15.3	13.3	13.8	14.5	15.0	18.5	30.7
	6人家族	12.8	11.2	10.7	13.4	15.1	15.4	24.7	29.7
	7人以上家族	13.7	16.2	18.6	14.6	17.2	21.8	11.8	32.2
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	14.0	23.6
	東北	-	-	-	-	-	-	13.5	21.7
	北関東	-	-	-	-	-	-	14.0	19.6
	南関東	-	-	-	-	-	-	17.6	19.2
	北陸	-	-	-	-	-	-	16.5	27.2
	甲信越	-	-	-	-	-	-	17.6	21.1
	東海	-	-	-	-	-	-	14.7	20.1
	近畿	-	-	-	-	-	-	17.1	27.0
	中国	-	-	-	-	-	-	12.0	15.5
	四国	-	-	-	-	-	-	15.0	20.7
九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	10.0	16.4	

図表 1-13 ETC車載機の世帯保有率の推移(属性別)

		単位: %				
		平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		10.2	17.3	22.9	33.1	36.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.2	16.9	22.9	29.6	34.4
	その他の市	9.7	18.5	24.6	37.6	38.2
	町・村	7.1	13.6	13.3	26.4	34.8
世帯主年齢	20～29歳	3.8	11.4	21.4	26.3	25.7
	30～39歳	15.8	24.5	33.6	39.4	44.2
	40～49歳	12.1	20.7	28.1	39.2	45.8
	50～59歳	10.3	18.4	25.8	33.3	38.3
	60歳以上(計)	8.8	13.7	14.9	29.7	30.4
	60～64歳	9.8	17.6	21.8	27.2	36.5
	65歳以上	8.4	12.2	12.5	30.5	28.3
世帯年収	200万円未満	1.9	1.0	4.7	6.1	15.9
	200～400万円未満	2.8	8.3	10.7	18.7	19.6
	400～600万円未満	7.7	16.4	24.5	29.7	32.3
	600～800万円未満	10.4	20.5	32.3	40.8	43.7
	800～1000万円未満	15.8	24.5	35.9	40.7	50.1
	1000～1500万円未満	20.0	32.4	41.7	47.5	51.6
	1500～2000万円未満	23.7	40.0	55.0	53.9	72.1
	2000万円以上	25.8	45.0	53.5	72.1	62.1
世帯人員	単身	3.1	9.0	8.8	16.1	18.7
	2人家族	7.6	12.3	18.4	28.8	33.5
	3人家族	11.6	16.2	23.6	27.2	32.7
	4人家族	9.5	23.1	31.5	38.5	40.6
	5人家族	13.7	23.4	29.7	38.3	47.5
	6人家族	11.7	21.9	34.2	39.7	38.4
	7人以上家族	10.1	21.7	40.5	46.5	42.6
地 域	北海道	-	-	-	12.8	12.4
	東北	-	-	-	14.8	22.5
	北関東	-	-	-	30.4	39.2
	南関東	-	-	-	42.8	38.7
	北陸	-	-	-	40.2	40.4
	甲信越	-	-	-	32.5	41.7
	東海	-	-	-	37.2	43.6
	近畿	-	-	-	38.1	42.9
	中国	-	-	-	33.2	36.2
	四国	-	-	-	22.2	42.5
九州・沖縄	-	-	-	19.7	25.2	

図表 1-14 パソコンなどからコンテンツを自動録音できる
携帯プレイヤーの世帯保有率(属性別)

単位: %

		平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		14.3	19.1	22.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	18.7	20.2	24.4
	その他の市	12.0	21.1	22.6
	町・村	8.1	8.4	14.6
世帯主年齢	20～29歳	20.9	15.5	29.9
	30～39歳	18.7	19.5	23.8
	40～49歳	25.3	27.8	33.4
	50～59歳	15.8	18.8	23.2
	60歳以上(計)	5.2	16.6	13.9
	60～64歳	6.9	8.6	10.8
	65歳以上	4.7	19.4	14.9
世帯年収	200万円未満	5.1	2.6	9.6
	200～400万円未満	8.1	11.0	13.7
	400～600万円未満	14.7	16.9	17.7
	600～800万円未満	18.3	21.1	27.9
	800～1000万円未満	21.7	20.2	29.7
	1000～1500万円未満	26.5	34.1	32.2
	1500～2000万円未満	25.7	28.1	38.3
	2000万円以上	35.2	60.1	32.1
世帯人員	単身	9.2	19.2	18.6
	2人家族	9.2	9.2	15.1
	3人家族	12.9	16.7	16.8
	4人家族	21.2	24.1	26.0
	5人家族	22.2	20.8	36.1
	6人家族	20.3	18.2	30.1
	7人以上家族	20.5	30.9	20.2
地 域	北海道	-	10.5	20.6
	東北	-	14.4	18.7
	北関東	-	14.5	22.5
	南関東	-	30.0	26.6
	北陸	-	17.0	19.2
	甲信越	-	17.5	19.4
	東海	-	13.2	22.7
	近畿	-	19.6	23.5
	中国	-	12.4	17.3
	四国	-	9.6	15.8
	九州・沖縄	-	12.4	15.5

図表 1-15 その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等の
世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		3.2	3.2	4.5	4.1	3.4	4.3	5.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	3.1	2.2	4.2	3.7	4.1	4.8	5.7
	その他の市	2.8	3.8	4.7	4.6	3.0	4.3	6.0
	町・村	4.7	4.1	4.5	3.1	2.5	2.7	3.5
世帯主年齢	20～29歳	1.8	3.8	4.8	5.4	3.8	1.3	3.5
	30～39歳	2.7	4.0	3.3	4.5	4.3	6.4	6.7
	40～49歳	4.2	4.0	5.3	4.0	5.2	4.9	6.8
	50～59歳	3.9	3.6	4.4	4.5	3.6	5.0	4.6
	60歳以上(計)	2.9	2.1	4.5	3.2	2.0	3.5	5.6
	60～64歳	2.3	2.6	4.5	2.5	2.9	2.8	4.1
	65歳以上	3.2	1.9	4.5	3.5	1.6	3.8	6.1
世帯年収	200万円未満	1.6	4.0	4.3	2.0	1.4	0.4	2.0
	200～400万円未満	2.4	2.9	2.4	2.8	2.1	3.0	3.4
	400～600万円未満	3.8	2.0	5.1	4.2	3.2	2.8	3.9
	600～800万円未満	4.4	2.1	3.8	3.5	4.8	5.9	8.7
	800～1000万円未満	2.5	5.4	5.2	5.3	5.3	5.0	5.2
	1000～1500万円未満	3.2	3.2	5.9	5.4	4.1	8.2	6.5
	1500～2000万円未満	5.6	7.0	6.7	9.1	5.3	9.6	10.7
	2000万円以上	3.9	5.0	11.6	5.2	9.2	3.4	6.8
世帯人員	単身	0.8	4.7	2.2	2.1	2.8	4.8	1.4
	2人家族	2.5	3.5	2.8	3.3	2.4	3.1	5.2
	3人家族	2.7	3.3	5.9	3.5	2.8	5.0	5.5
	4人家族	4.3	2.3	4.3	5.7	3.9	5.0	5.7
	5人家族	3.4	3.8	4.1	6.1	6.2	4.4	10.2
	6人家族	2.9	2.3	6.1	3.6	5.1	4.2	3.6
	7人以上家族	8.7	6.1	1.8	3.1	5.9	1.3	4.2
地 域	北海道	-	-	-	-	-	2.3	6.4
	東北	-	-	-	-	-	3.0	5.0
	北関東	-	-	-	-	-	3.5	5.6
	南関東	-	-	-	-	-	5.5	5.5
	北陸	-	-	-	-	-	8.9	4.4
	甲信越	-	-	-	-	-	5.3	6.0
	東海	-	-	-	-	-	3.2	4.9
	近畿	-	-	-	-	-	3.7	7.1
	中国	-	-	-	-	-	3.9	3.0
	四国	-	-	-	-	-	2.9	7.6
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	4.5	4.5

5 家庭内LANの構築状況

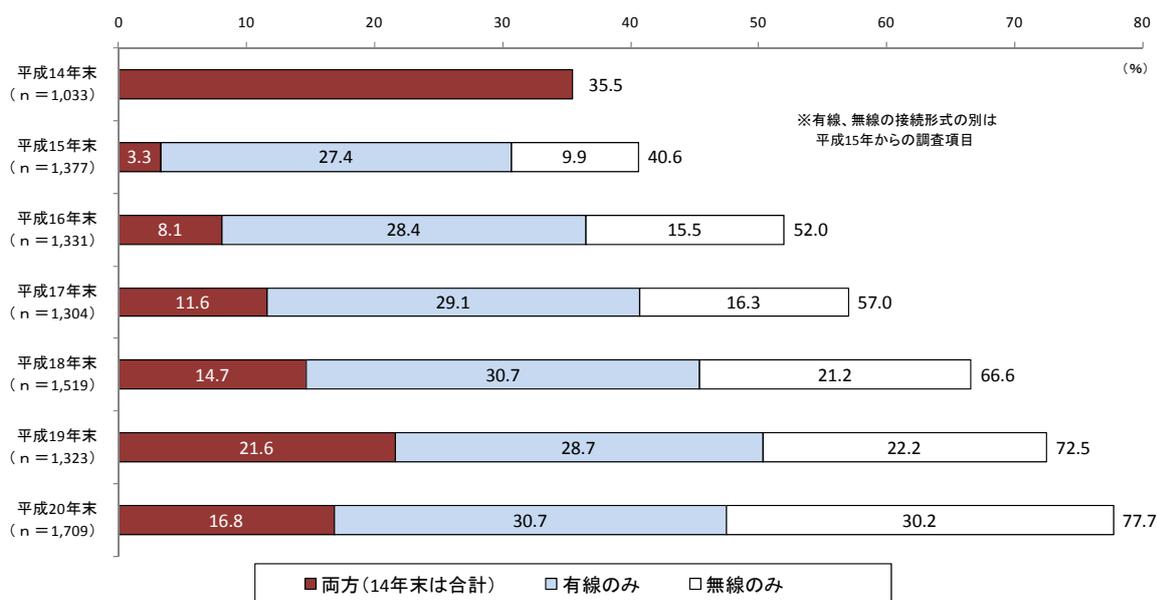
パソコンを2台以上保有している世帯に複数のパソコンの有線又は無線による接続（家庭内LANの構築）状況を探った。

パソコンを2台以上保有する世帯は35.9%（図表1-6参照）、そのうち、パソコンを「接続している」世帯は昨年より5.2ポイント増加して77.7%となった。うち、「有線のみで接続している」世帯は30.7%で昨年比2.0ポイントの増加、「無線のみで接続している」世帯は30.2%で昨年比8.0ポイントの増加となっており、有線のみ接続と無線のみ接続の割合は並びつつある。また、「両方で接続している」世帯は16.8%で、昨年比4.8ポイントの減少であった（図表1-16参照）。

家庭内LANを構築している世帯のインターネット接続回線を見ると、「ダイヤルアップ（電話回線）」「ISDNによる非常時接続」「PHS」「DSL回線」による接続の割合が昨年比で減少し、「ブロードバンド」は全体として3.8ポイント増加した。特に「FTTH回線（光回線）」が4.7ポイント増加し、「両方で接続している」が17.5ポイントの増加である。また、「ケーブルテレビ回線」は「有線のみ」が11.2ポイントと大きく増加した一方、「両方で接続している」が15.2ポイントの減少となっている（図表1-17参照）。

属性別の構築状況を見ると、世帯主年齢「70～79歳」が85.1%で最も高く、他の年齢層も70%から80%に達しているが、「80歳以上」のみ62.5%の水準にとどまっている。世帯年収別に見ると、「1500～2000万円未満」の世帯が昨年比22.7ポイント増加で82.4%に達した。地域別では、特に「中国」における昨年比23.8ポイントの増加が目立つほか、「北海道」「東北」「東海」でも10ポイント以上の増加がみられる。最も低いのは「四国」（67.4%）で、最も高い「東海」（81.5%）とは14.1ポイントの差がある（図表1-18参照）。

図表 1-16 家庭内LANの構築状況



図表 1-17 家庭内LANの構築とインターネット接続回線

	集計世帯数	ダイヤルアップ (電話回線)	非ISDNによる 常時接続	ISDNによる 常時接続回線	ISDNによる 常時接続回線	携帯電話(第3世代携 帯電話は除く)	P H S	ブ ロ ー ド バ ン ド	ケ ー ブ ル テ レ ビ 回 線	F T T H 回 線 (光回線)	無 線 (F W A 等)	D S L 回 線	第3 世 代 携 帯 電 話	そ の 他	不 明
平成17年接続している(n=812)	812	10.4	2.5	13.6	2.8	1.9	76.5	20.1	19.6	0.5	37.1	1.6	0.6	1.4	
両方	149	5.2	1.2	6.4	4.3	4.5	88.1	24.5	24.4	0.5	39.8	2.7	0.5	0.5	
有線のみ	424	12.0	2.4	16.4	2.0	0.5	72.8	18.2	20.2	0.4	34.8	1.2	0.9	2.3	
無線のみ	239	10.8	3.6	13.1	3.5	2.7	76.2	20.7	15.5	0.8	39.6	1.8	-	0.3	
平成18年接続している(n=1,003)	1,003	12.5	3.1	13.4	1.4	2.8	78.1	12.9	35.0	1.4	31.6	2.3	0.5	1.9	
両方	216	7.4	3.1	6.4	2.4	7.0	88.8	11.7	37.1	0.4	42.4	2.2	-	0.8	
有線のみ	459	16.2	2.9	14.7	1.4	1.7	76.1	14.6	35.2	1.5	28.1	2.6	0.2	2.5	
無線のみ	328	10.7	3.5	16.3	0.8	1.5	73.5	11.3	33.2	2.1	29.3	1.9	1.2	1.7	
平成19年接続している(n=903)	903	6.6	2.2	9.5	1.6	1.6	83.0	18.5	40.7	0.6	23.5	4.1	0.3	0.9	
両方	220	4.6	2.4	3.7	1.4	3.6	91.2	33.2	32.7	0.4	25.9	5.2	0.3	0.4	
有線のみ	387	10.2	1.8	10.3	1.4	1.4	78.0	10.3	47.7	-	19.8	4.1	0.4	1.5	
無線のみ	296	3.9	2.5	14.1	2.0	0.1	81.6	15.0	39.2	1.6	25.9	3.0	-	0.5	
平成20年接続している(n=1,284)	1,284	4.4	1.7	10.8	5.7	1.1	86.8	20.8	45.4	0.7	22.5	7.1	0.3	1.1	
両方	290	1.6	0.4	5.0	6.4	2.6	94.7	18.0	50.2	0.5	27.7	8.0	-	0.2	
有線のみ	500	6.1	0.9	13.9	7.3	0.7	83.4	21.5	41.7	0.0	21.5	6.8	0.4	0.5	
無線のみ	494	4.2	3.2	10.8	3.6	0.6	86.0	21.7	46.3	1.6	20.5	6.8	0.4	2.1	

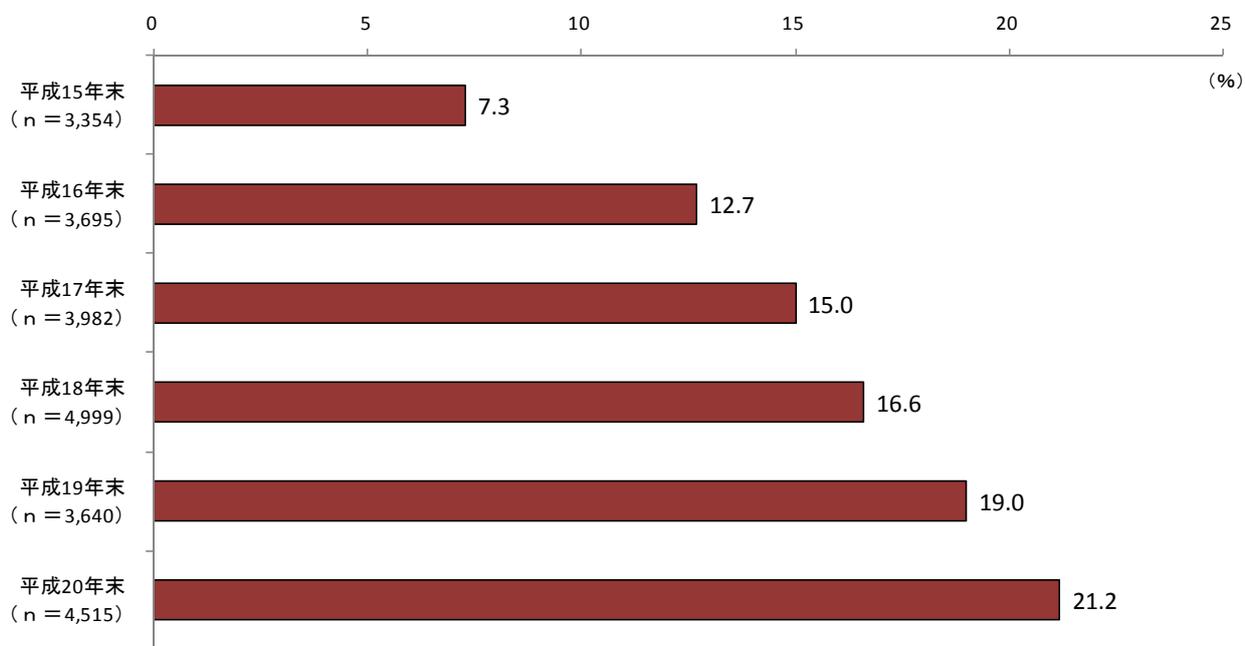
図表 1-18 家庭内LANの構築状況(属性別)

		平成14年末 (n=1,033)	平成15年末 (n=1,377)	平成16年末 (n=1,331)	平成17年末 (n=1,304)	平成18年末 (n=1,519)	平成19年末 (n=1,323)	平成20年末 (n=1,709)
全 体		35.5	40.6	52.0	57.0	66.6	72.5	77.7
都 市 規 模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	40.0	45.6	57.4	60.1	70.0	74.8	78.8
	その他の市	33.7	38.9	51.3	54.5	63.8	72.7	76.3
	町・村	28.7	33.1	42.3	56.4	66.4	62.9	78.5
世 帯 主 年 齢	20~29歳	61.9	30.6	36.8	52.5	75.7	84.2	77.7
	30~39歳	32.7	43.4	56.7	57.2	69.0	76.5	73.9
	40~49歳	35.6	42.9	57.2	62.1	71.9	73.7	77.6
	50~59歳	35.4	40.8	51.4	58.0	67.9	68.2	77.9
	60歳以上	29.0	40.5	49.8	53.2	56.4	71.7	79.0
	60~64歳	25.0	41.4	61.1	57.6	58.3	63.7	76.8
	65歳以上	30.6	40.2	44.6	51.2	55.2	74.6	79.8
	65~69歳	34.8	36.0	54.4	63.0	58.8	73.0	80.8
70~79歳	28.4	41.9	38.8	50.1	50.8	79.0	85.1	
80歳以上	31.3	46.2	40.9	29.0	60.0	63.8	62.5	
世 帯 年 収	200万円未満	28.2	22.1	46.1	46.8	72.8	69.3	75.7
	200~400万円未満	39.3	36.1	47.1	59.3	67.8	73.5	71.9
	400~600万円未満	43.5	35.9	47.7	60.0	64.1	66.5	80.0
	600~800万円未満	35.9	42.1	47.6	55.5	63.5	79.6	81.6
	800~1000万円未満	35.5	44.3	58.6	51.8	65.9	71.4	72.5
	1000~1500万円未満	29.6	46.7	53.2	61.0	72.1	69.1	78.7
	1500~2000万円未満	35.8	55.6	56.7	47.1	70.8	59.7	82.4
2000万円以上	41.2	37.1	67.7	73.3	72.4	88.9	80.6	
住 居 の 種 類	一戸建て	-	-	50.7	55.8	63.1	72.4	77.9
	集合住宅(築3年未満)	-	-	51.9	62.1	74.6	73.6	76.0
	集合住宅(築3年以上)	-	-	57.4	-	-	-	-
	その他	-	-	51.0	54.4	66.2	66.0	81.2
地 域	北海道	-	-	-	-	-	63.2	81.4
	東北	-	-	-	-	-	64.7	77.9
	北関東	-	-	-	-	-	74.4	71.7
	南関東	-	-	-	-	-	77.5	79.4
	北陸	-	-	-	-	-	68.9	75.1
	甲信越	-	-	-	-	-	67.9	69.8
	東海	-	-	-	-	-	70.0	81.5
	近畿	-	-	-	-	-	79.3	78.1
	中国	-	-	-	-	-	49.7	73.5
	四国	-	-	-	-	-	63.2	67.4
九州・沖縄	-	-	-	-	-	68.5	78.1	

6 IP電話の利用状況

IP電話を利用している世帯は、昨年より2.2ポイント増加の21.2%である(図表 1-19 参照)。属性別の利用状況をみると、都市規模では「町・村」の割合が昨年比11.1ポイント増加となり18.1%となった。世帯主年齢では「30～39歳」が31.9%と3割に達した。世帯年収別に見ると、最も高いのは「1500～2000万円」の世帯で44.4%であるが、「200万円未満」の世帯では8.4%にとどまっており、36ポイントの差が生じている。地域では「近畿」が26.9%と最も高い一方、「九州・沖縄」では13.0%にとどまっている(図表 1-20 参照)。また、自宅のインターネット接続回線別にみると、「ナローバンド回線」が21.9%、「ブロードバンド回線」が30.3%となっており、「ブロードバンド回線」のなかでは「DSL回線」の割合が43.1%と最も高くなっている(図表 1-21 参照)。

図表 1-19 IP電話の利用状況の推移

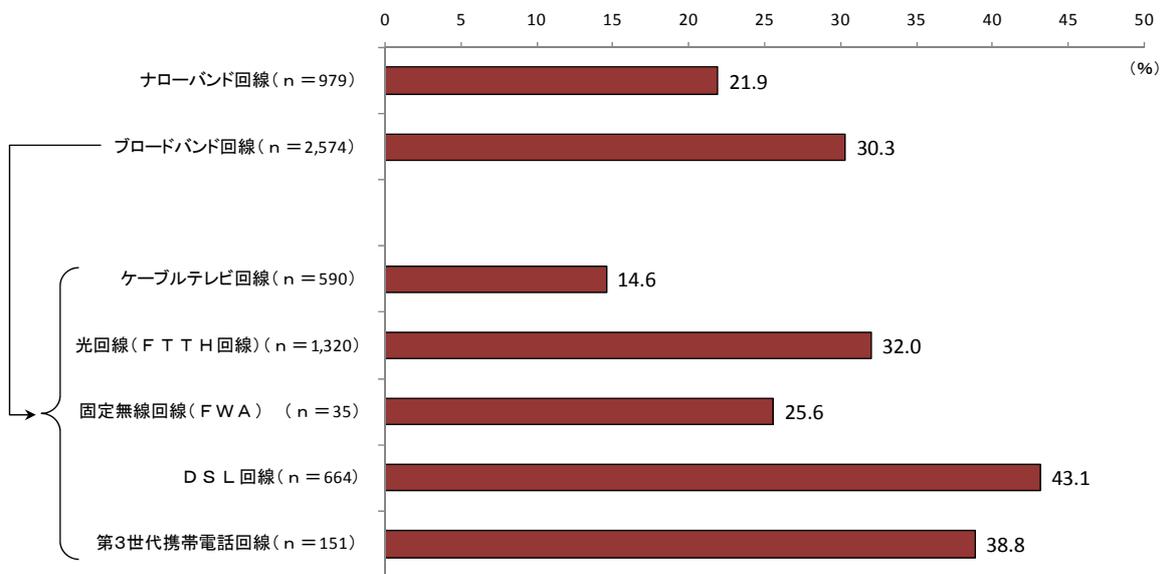


図表 1-20 IP 電話の利用状況（属性別）

単位：％

		平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		7.3	12.7	15.0	16.6	19.0	21.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	9.5	15.7	16.8	18.7	21.2	23.2
	その他の市	5.9	12.2	14.5	16.1	20.3	20.6
	町・村	6.0	7.8	11.7	11.0	7.0	18.1
世帯主年齢	20～29歳	6.5	13.3	17.4	13.8	15.8	15.0
	30～39歳	9.5	19.2	23.3	28.5	26.0	31.9
	40～49歳	9.0	16.1	20.8	26.6	23.4	25.1
	50～59歳	7.0	10.3	13.3	14.3	21.2	22.0
	60歳以上(計)	5.8	9.4	8.5	9.6	13.9	16.3
	60～64歳	6.5	11.0	7.2	12.2	16.5	18.1
	65歳以上	5.5	8.8	9.0	8.7	12.9	15.6
世帯年収	200万円未満	2.9	4.6	8.7	6.2	6.3	8.4
	200～400万円未満	5.9	10.2	11.5	11.5	14.6	16.3
	400～600万円未満	8.0	13.9	16.6	20.8	20.0	19.0
	600～800万円未満	8.4	15.4	16.2	20.7	20.7	26.6
	800～1000万円未満	8.8	14.4	19.0	21.2	26.2	24.3
	1000～1500万円未満	7.4	13.0	18.0	26.4	23.3	27.0
	1500～2000万円未満	7.3	14.2	22.9	20.5	21.0	44.4
	2000万円以上	10.2	17.1	17.7	25.6	15.7	20.7
世帯人員	単身	5.3	14.1	12.8	7.7	10.4	10.6
	2人家族	6.3	9.2	10.5	13.5	17.8	16.8
	3人家族	7.5	13.6	15.4	18.2	22.7	19.8
	4人家族	7.4	14.5	19.4	22.6	17.6	26.7
	5人家族	9.4	11.2	16.8	23.6	24.4	28.3
	6人家族	8.2	16.0	16.3	15.6	20.0	21.5
	7人以上家族	3.1	10.4	12.5	21.6	14.0	13.0
地 域	北海道	-	-	-	-	19.0	23.6
	東北	-	-	-	-	15.4	26.5
	北関東	-	-	-	-	17.5	22.4
	南関東	-	-	-	-	21.2	21.4
	北陸	-	-	-	-	15.1	18.8
	甲信越	-	-	-	-	12.2	21.6
	東海	-	-	-	-	16.5	18.5
	近畿	-	-	-	-	29.2	26.9
	中国	-	-	-	-	11.3	16.5
	四国	-	-	-	-	15.7	21.5
	九州・沖縄	-	-	-	-	11.9	13.0

図表 1-21 IP 電話の利用状況（自宅インターネット接続回線別）



第2章 個人の情報通信機器の利用状況

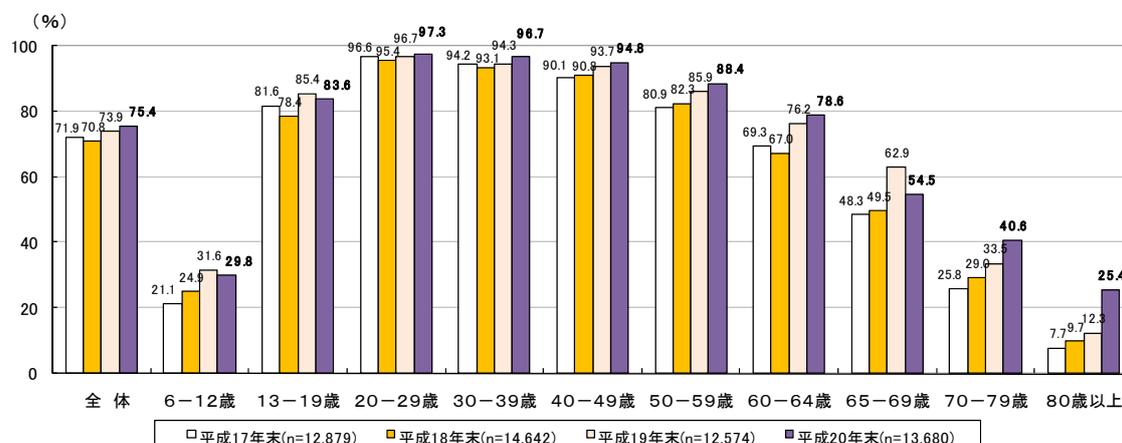
1 情報通信機器の利用率

年齢6歳以上の家族全員に、過去1年間に使った情報通信機器（携帯電話、PHS、情報通信端末、パソコン）は何かを尋ねた。

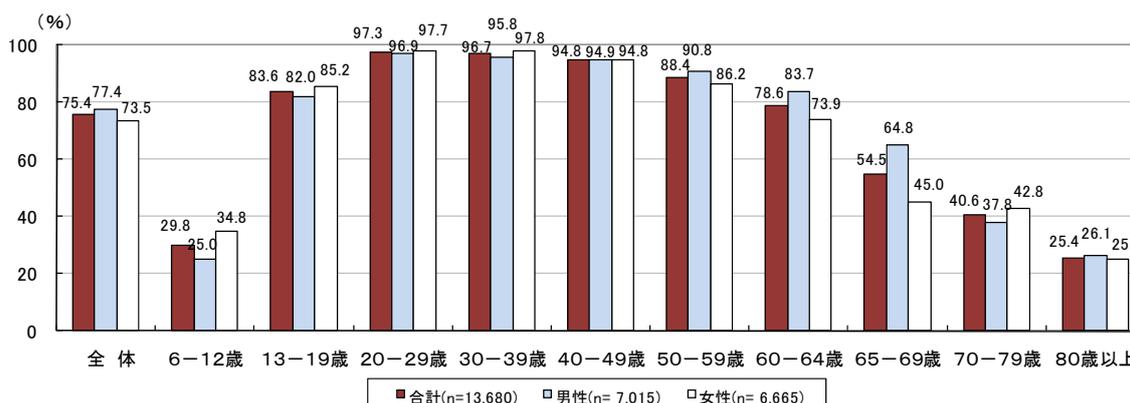
(1) 携帯電話

携帯電話の利用率はわが国6歳以上人口の75.4%と7割を超え、昨年末に比べると1.5ポイントの増加となった。世代別にみると、「20～29歳」の利用が最も多く97.3%に達しているほか、「30～39歳」（96.7%）、「40～49歳」（94.8%）でも90%を超えている。また、「70～79歳」や「80歳以上」の利用も増加しており、特に「80歳以上」では昨年比13.1ポイントの増加となっている（図表2-1参照）。また、男女間の比較では、20代から40代の世代では男女間の格差が大きい一方、「60～64歳」及び「65～69歳」では男性の利用率が女性をやや目立って上回る一方、「70～79歳」では女性の利用率が男性を上回るなど、やや男女間の格差が見受けられる（図表2-2参照）。

図表 2-1 携帯電話利用率の推移

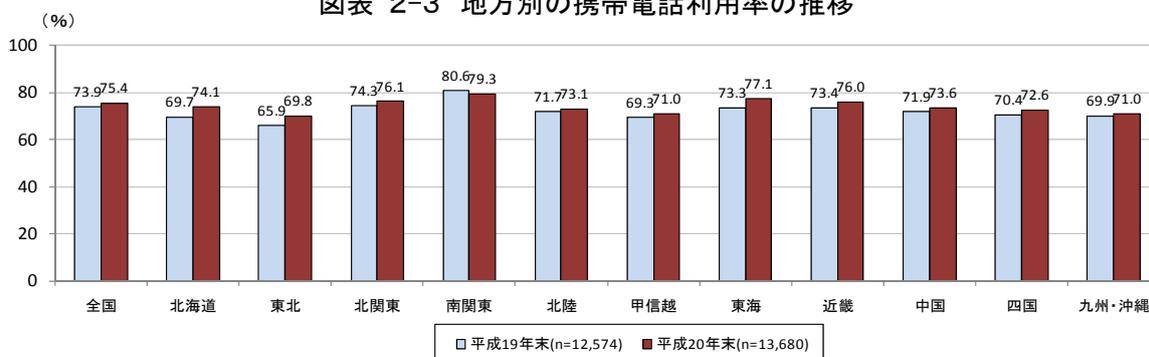


図表 2-2 男女年齢階層別の携帯電話利用率(平成20年末)



地方別の携帯電話利用率は「南関東」（79.3%）が最も高く、次いで「東海」（77.1%）、「北関東」（76.1%）、「近畿」（76.0%）などの順に利用率が高い。一方、最も利用率の低いのは「東北」（69.8%）で、「南関東」と比べて9.5ポイント、「全国」と比べて5.6ポイント下回っている（図表 2-3参照）。

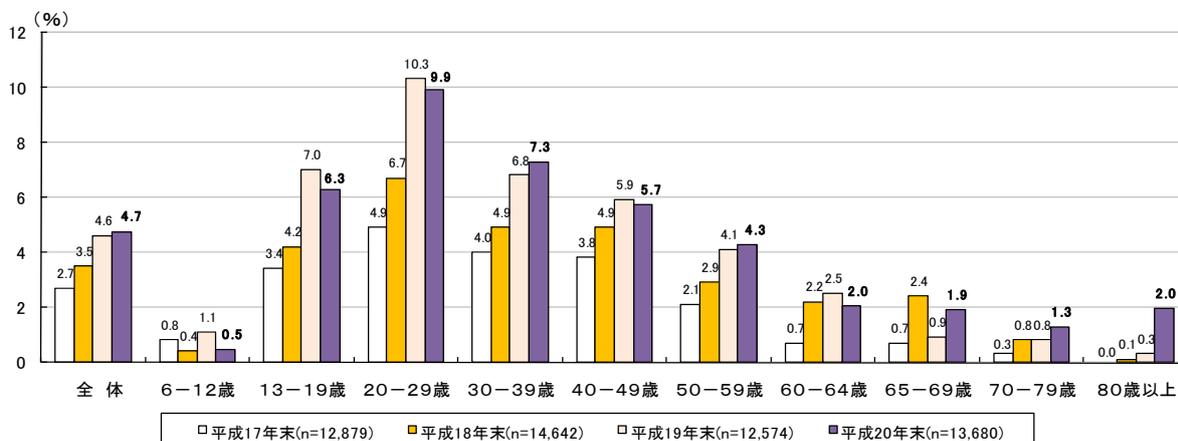
図表 2-3 地方別の携帯電話利用率の推移



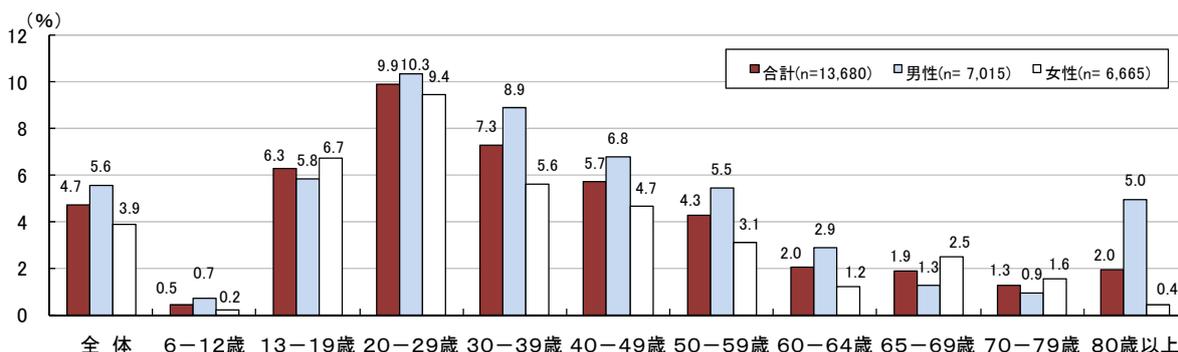
(2) 携帯情報端末（PDA）

携帯情報端末（PDA）の利用者は、昨年比微増の4.7%である。10代から20代の若い年齢層で利用率が低下し、30代以上で利用率が増加している年齢層が多い。また、男女間の比較では、ほとんどの年代で男性の利用が女性を上回るが、「13～19歳」「65～69歳」「70～79歳」では女性の利用が男性を上回っている（図表 2-4、図表 2-5参照）。

図表 2-4 携帯情報端末(PDA)の利用率の推移

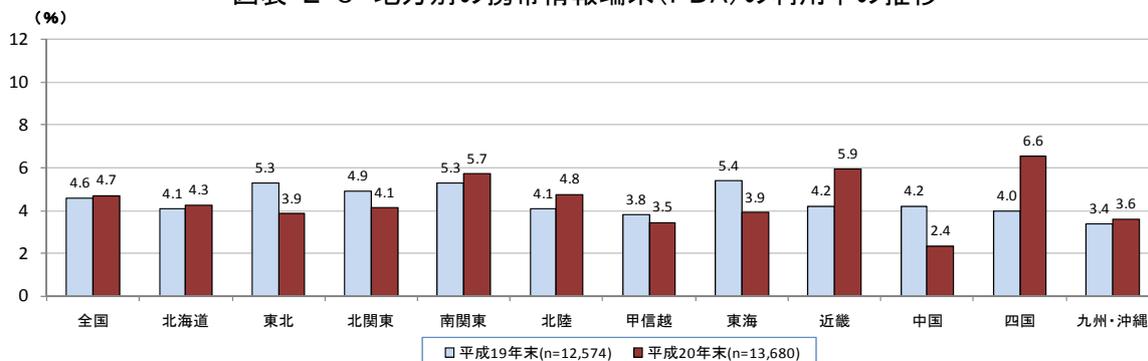


図表 2-5 男女年齢階層別の携帯情報端末(PDA)利用率(平成20年末)



地方別の携帯情報端末利用率は「四国」が6.6%で最も高く、「中国」が2.4%で最も低い。「全国」の水準(4.7%)を下回る水準の地域が多く、上回っているのは「南関東」(5.7%)、「北陸」(4.8%)、「近畿」(5.9%)及び「四国」のみである(図表 2-6参照)。

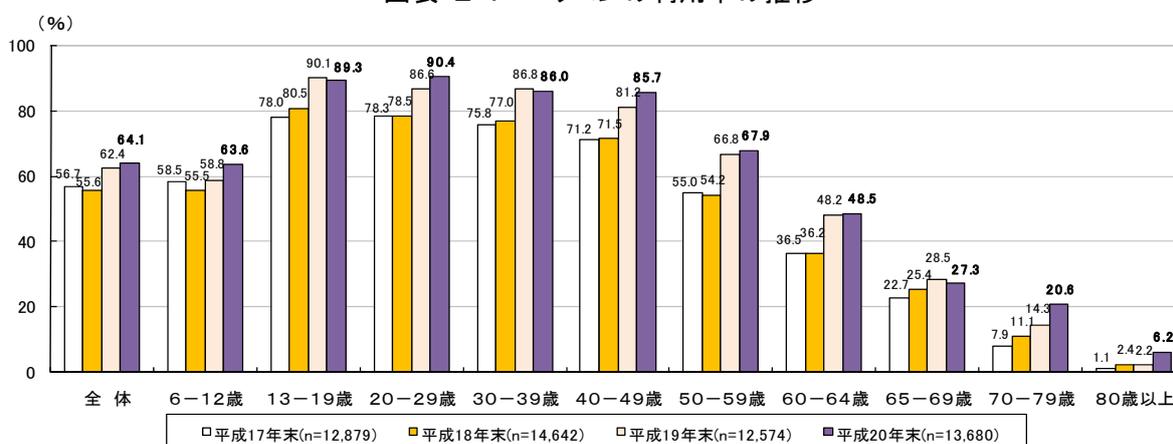
図表 2-6 地方別の携帯情報端末(PDA)の利用率の推移



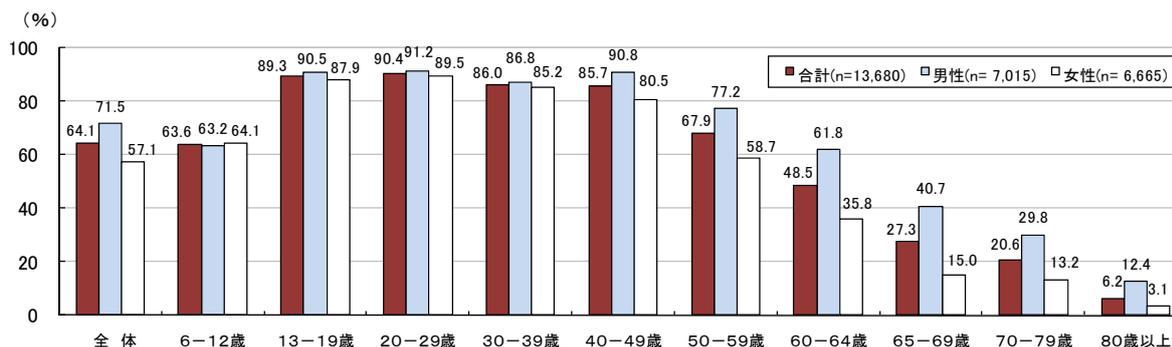
(3) パソコン

パソコンは昨年比で1.7ポイント増加し、6歳以上人口の64.1%と6割以上の人が利用している。13歳以上40代までの年齢層では8割を超え、特に「20～29歳」では90.4%に達する。また、70歳以上の年齢層の利用も進んでいる(図表 2-7参照)。男女別の利用状況を見ると、全体としては「女性」57.1%に対し「男性」71.5%と、「男性」の利用の方が進んでいるが、この傾向は40代以降の年齢層で顕著である(図表 2-8参照)。

図表 2-7 パソコンの利用率の推移

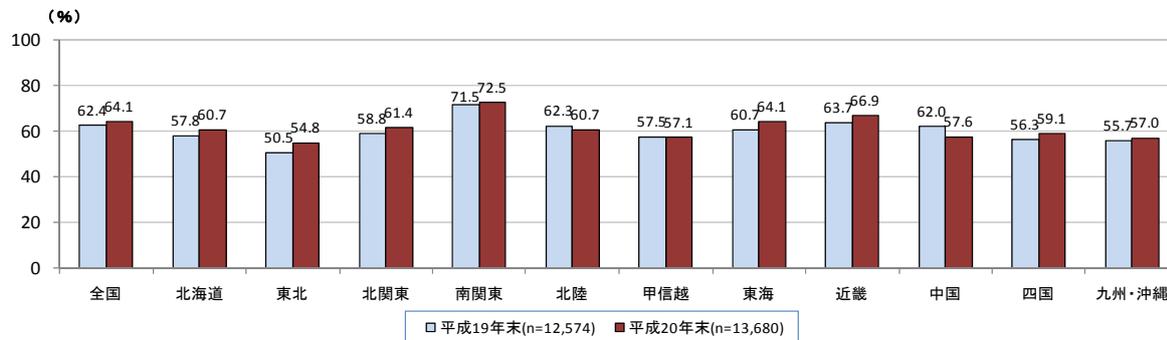


図表 2-8 男女年齢階層別のパソコン利用率(平成20年末)



地方別のパソコン利用率は「南関東」が72.5%で最も高く、「近畿」が66.9%、「東海」が64.1%などと続く。これ以外の地域では「全国」の水準（64.1%）を下回っており、特に「東北」は全国を9.3ポイント下回る54.8%にとどまっている(図表 2-9参照)。

図表 2-9 地方別のパソコン利用率の推移



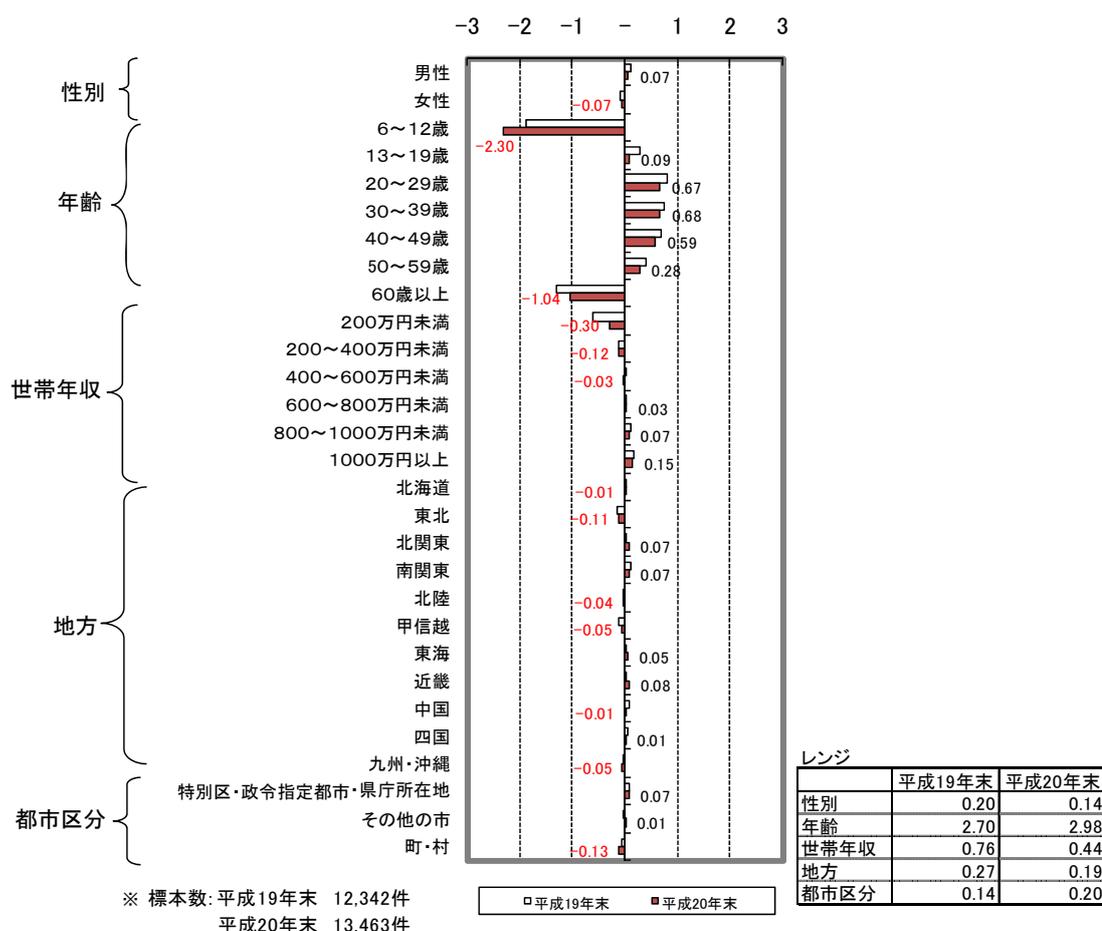
2 情報通信機器の利用格差要因

情報通信機器の利用に及ぼす性別、年齢、所属世帯年収、地方、居住地域の都市区分（「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」）、の影響とその変化を明らかにするため、携帯電話とパソコンについて多変量解析（数量化Ⅱ類）¹を行い、平成19年末と今回（平成20年末）を比較した。図の数値はマイナスに大きいほど利用が阻害され、プラスに大きいほど反対に促進される要因であることを示している。

（1）携帯電話

携帯電話の利用に最も強い影響を与えるのは本人の年齢で、影響度の強弱を示すレンジは2.98と他の要素を上回っている。特に「6～12歳」「60歳以上」の世代ではマイナスに作用する度合いが大きく、その他の世代では20代及び30代を中心にプラスに作用している。その他、性別、世帯年収、地方、都市区分による影響は比較的小さい。ただし、世帯年収による経済要因をみると、400万円～1,000万円の所得層はほとんど利用に影響を与えていないが、「200万円未満」の層ではマイナスに作用している（図表2-10参照）

図表 2-10 携帯電話の利用格差要因

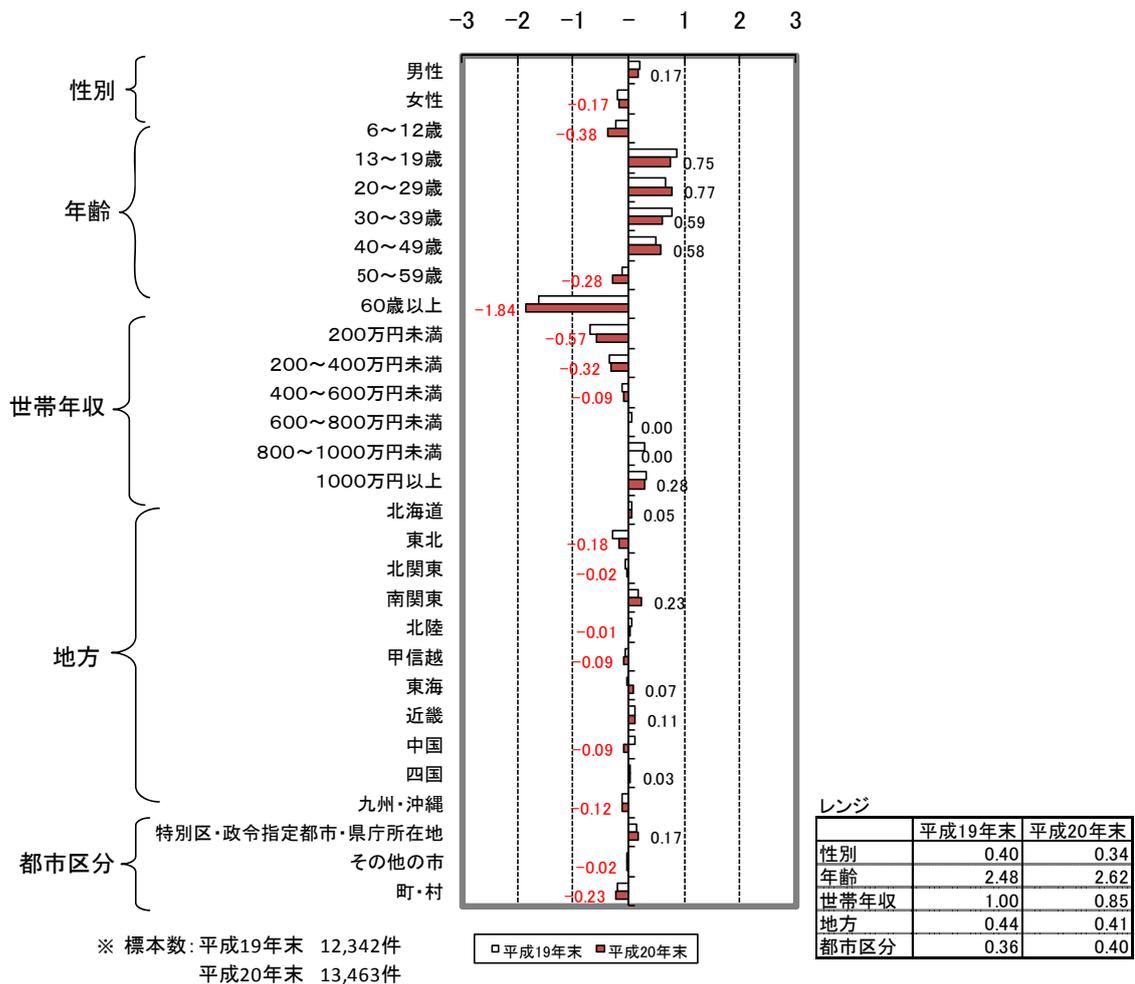


¹ 数量化Ⅱ類：説明変数と被説明変数の両方が質的データ（カテゴリーデータ）である場合に適用される判別分析のための統計手法。

(2) パソコン

携帯電話と同様に、パソコンの利用にも年齢が最も影響を与えるが、世帯年収もやや影響を与えている。年齢では「6～12歳」及び「60歳以上」でマイナスに作用し、その他の年齢層ではプラスに作用している。また、世帯年収では、600万円を境界として、それ以下ではマイナスに作用し、それ以上では特に「1000万円以上」でプラスに作用する。これは、パソコンが比較的高価であるため経済的制約を受けやすいこと、パソコンの操作には携帯電話以上にリテラシーを必要とし、高齢になるほど利用が難しくなることが考えられる。その他、携帯電話ではさほど大きな影響が見られなかった地方、都市区分でも若干格差が生じている（図表 2-11参照）。

図表 2-11 パソコンの利用格差要因



第3章 世帯のインターネット利用状況

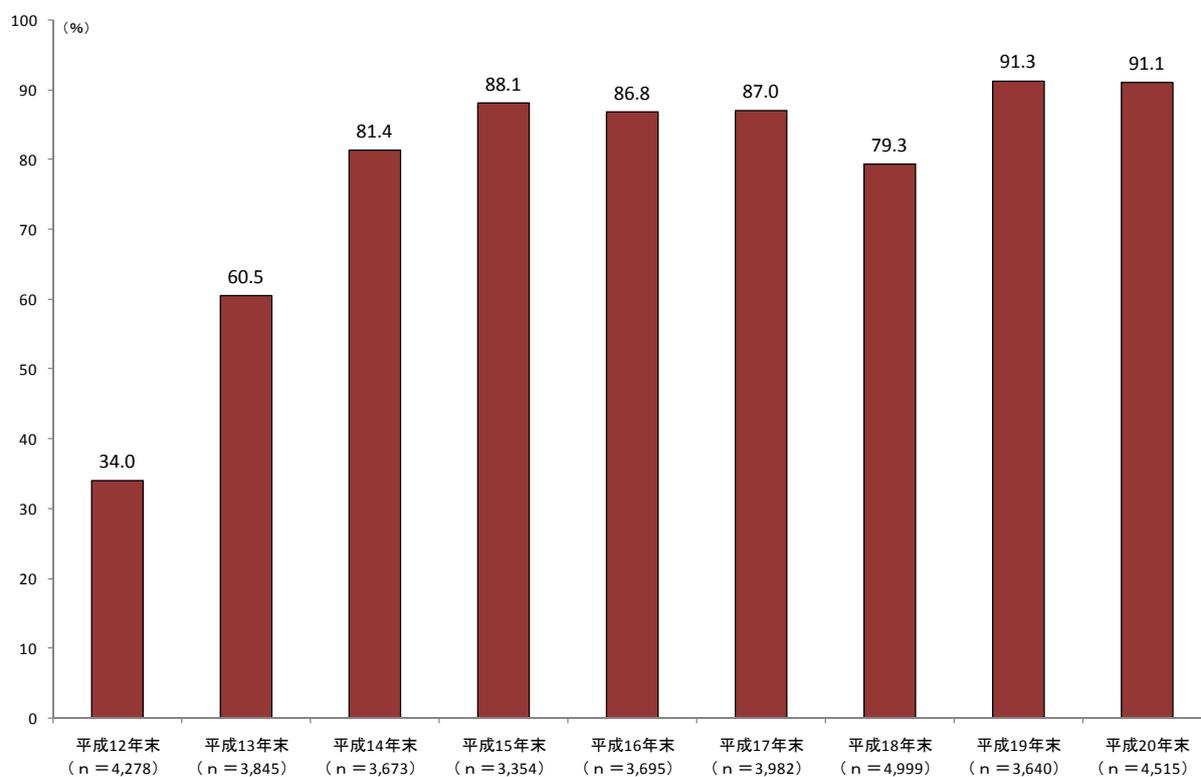
1 インターネット利用率

(1) 世帯のインターネット利用率の動向

世帯内の誰かがパソコン、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等から過去1年間にインターネットを利用したかどうかを尋ねた。

平成20年末においてインターネットを利用している世帯は91.1%であった。昨年末に引き続き、9割に達する世帯でインターネットが利用されている（図表3-1参照）。

図表 3-1 インターネット利用率の推移



※平成17年末までは、家族の誰かが過去一年間にインターネットを利用したかどうか（利用機器、場所、目的を問わない）についての設問に対して「利用した」旨回答した世帯の割合。

平成18年末は、平成17年末までと同様の設問がないため、『「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用したことがある人が少なくとも一人いるにお尋ねします。』又は『インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。』と設問文において回答者を限定した設問（世帯全体用の問2、3、4及び6）に回答した世帯の割合。

質問方法等が異なっているため、平成17年末までの数値と平成18年末の数値の比較には注意を要する。

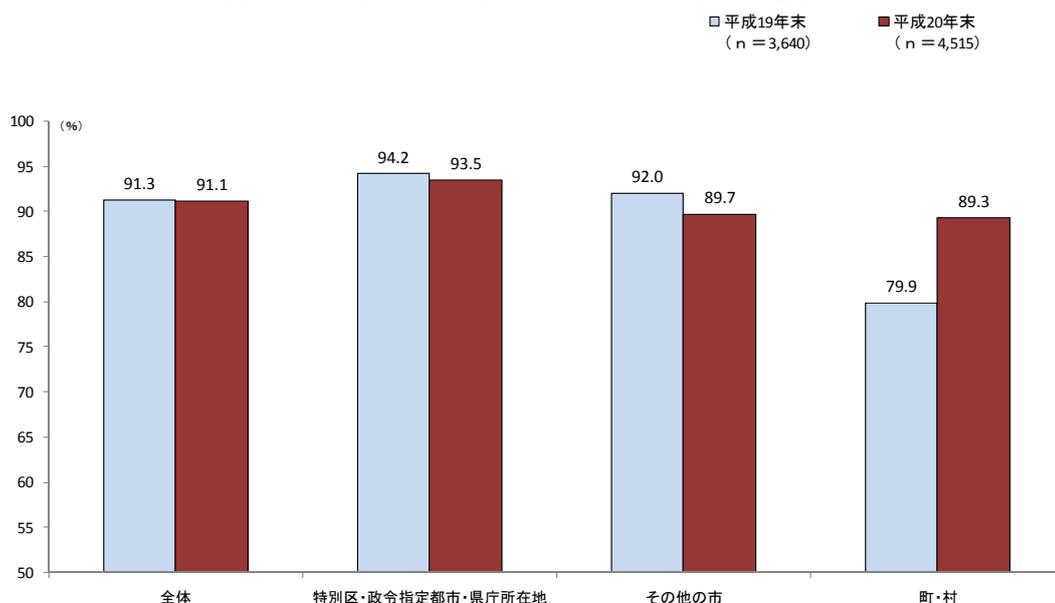
平成19年末以降は、平成17年末までと同様の設問によるもの。

(2) 世帯のインターネット利用率の動向（属性別）

① 都市規模

都市規模別のインターネット利用率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が93.5%、「その他の市」が89.7%、「町・村」は9.4ポイント増加の89.3%となり、いずれの都市でも90%近い利用率に達した（図表 3-2、図表 3-7参照）。

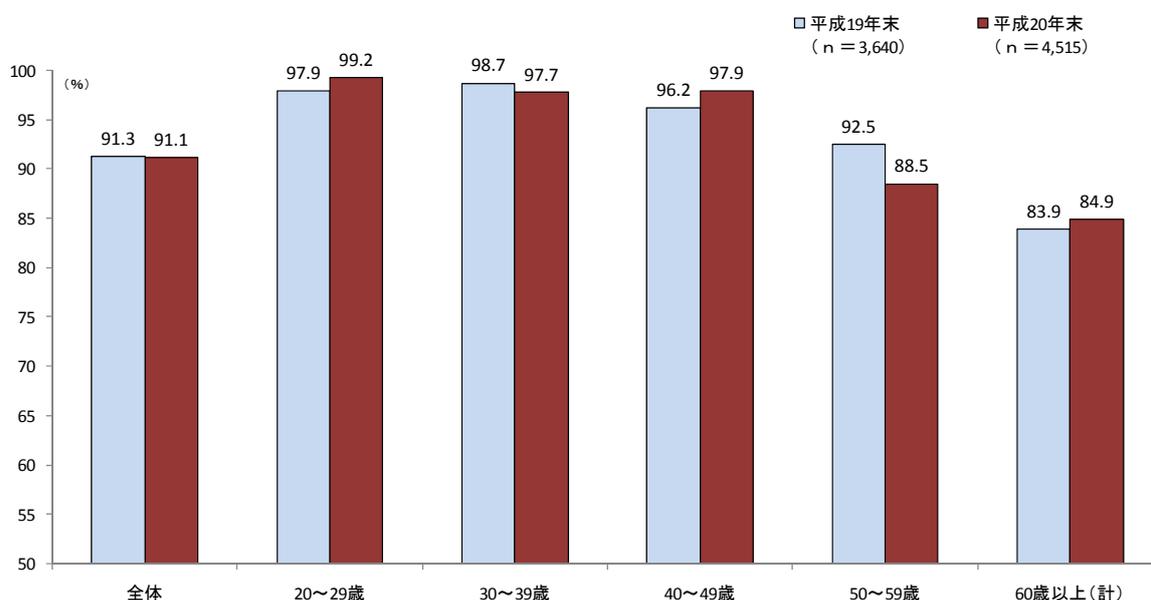
図表 3-2 都市規模別インターネット利用率の推移



② 世帯主年齢

昨年末に比べ、「30～39歳」「50～59歳」で減少したが、その他の年齢層では増加した。特に「20～29歳」では99.2%に達したほか、「60歳以上（計）」の利用率も増加が続いている（図表 3-3、図表 3-7参照）。

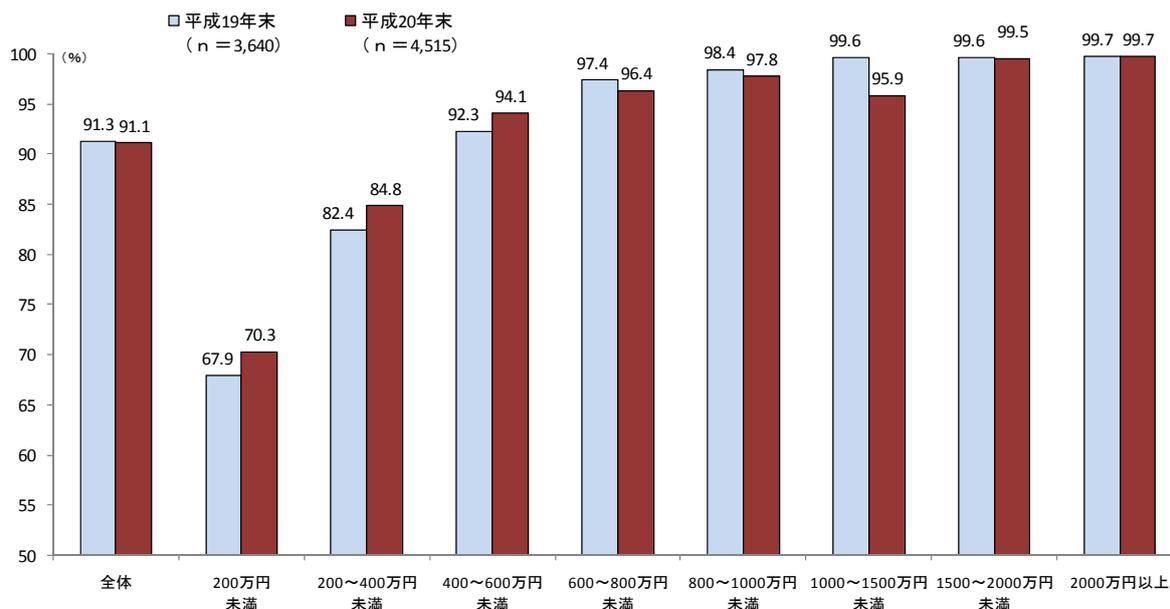
図表 3-3 世帯主年齢別インターネット利用率の推移



③ 所属世帯年収

昨年末と比べ、200万円から600万円未満の世帯で増加した一方、600万円以上の世帯では減少もしくは増減なしであった。しかしながら、400万円以上の世帯では引き続き90%以上の高い利用率を維持しており、特に「1500～2000万円未満」では99.5%、「2000万円以上」では99.7%とほぼ100%に近い水準にある（図表3-4、図表3-7参照）。

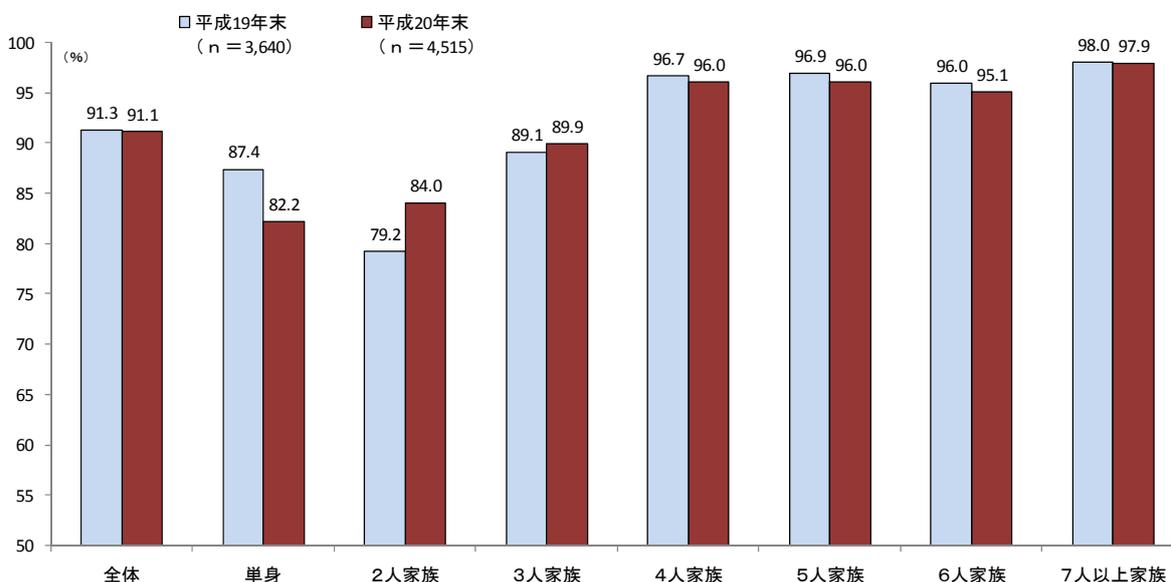
図表 3-4 世帯年収別インターネット利用率の推移



④ 世帯人員

「2人家族」は昨年比4.8ポイント増加して84.0%となり、8割に達した。また、「3人家族」も増加したが、その他ではやや減少した（図表3-5、図表3-7参照）。

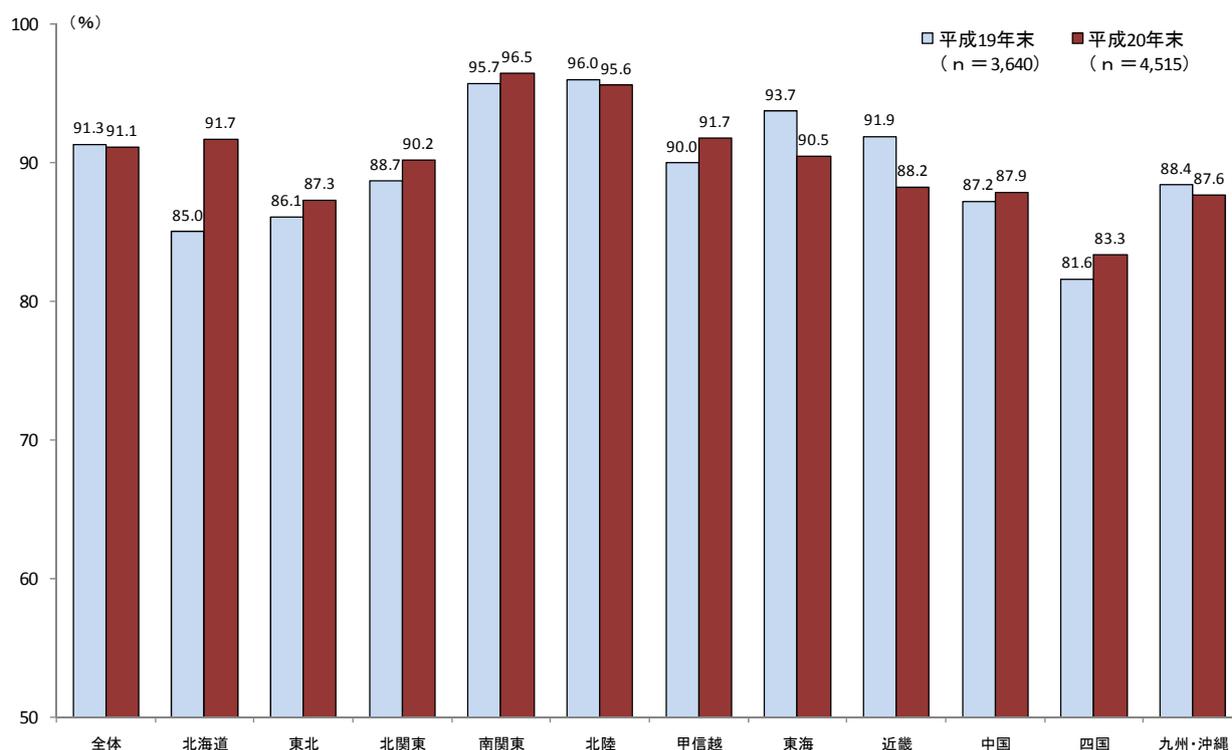
図表 3-5 世帯人員別インターネット利用率の推移



⑤ 地域

利用率が最も高いのは「南関東」で、「全国」の水準を5ポイント以上上回る96.5%である。これに次ぐ「北陸」(95.6%)、「北海道」「甲信越」(各91.7%)が全国の水準を上回る利用率である。一方、最も低いのは「四国」(83.3%)で、「全国」と比べて7.8ポイント、最も高い「南関東」と比べて13.2ポイントの差が生じており、地域により利用率に差異が生じている(図表3-6、図表3-7参照)。

図表 3-6 地域別インターネット利用率の推移



図表 3-7 属性別インターネットの世帯利用率

単位：％

		平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)	平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)
全 体		88.1	86.8	87.0	79.3	91.3	91.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	90.2	89.4	90.1	84.3	94.2	93.5
	その他の市	88.2	85.3	85.4	77.5	92.0	89.7
	町・村	84.0	85.1	83.5	67.5	79.9	89.3
世帯主年齢	20～29歳	97.8	93.3	95.4	95.7	97.9	99.2
	30～39歳	93.6	96.7	94.1	96.3	98.7	97.7
	40～49歳	93.9	95.0	94.3	93.7	96.2	97.9
	50～59歳	86.3	89.8	87.2	86.8	92.5	88.5
	60歳以上(計)	80.5	73.6	76.8	57.7	83.9	84.9
	60～64歳	77.8	78.3	80.3	72.4	79.7	82.6
	65歳以上	81.6	71.8	75.4	52.5	85.3	85.7
世帯年収	200万円未満	68.5	59.4	68.5	48.7	67.9	70.3
	200～400万円未満	79.5	74.7	81.8	70.8	82.4	84.8
	400～600万円未満	87.5	88.4	87.1	86.9	92.3	94.1
	600～800万円未満	92.2	93.5	93.0	92.0	97.4	96.4
	800～1000万円未満	95.1	95.0	94.3	95.9	98.4	97.8
	1000～1500万円未満	96.5	97.4	96.5	95.7	99.6	95.9
	1500～2000万円未満	94.2	96.0	94.6	98.0	99.6	99.5
	2000万円以上	98.1	97.8	93.4	91.6	99.7	99.7
世帯人員	単身	92.6	82.0	79.0	60.0	87.4	82.2
	2人家族	74.4	67.7	78.5	65.4	79.2	84.0
	3人家族	82.6	87.0	86.7	87.8	89.1	89.9
	4人家族	92.5	94.3	94.3	92.8	96.7	96.0
	5人家族	94.1	93.7	95.0	93.6	96.9	96.0
	6人家族	94.2	96.6	91.3	94.5	96.0	95.1
	7人以上家族	96.1	95.7	90.5	92.8	98.0	97.9
地 域	北海道	-	-	-	-	85.0	91.7
	東北	-	-	-	-	86.1	87.3
	北関東	-	-	-	-	88.7	90.2
	南関東	-	-	-	-	95.7	96.5
	北陸	-	-	-	-	96.0	95.6
	甲信越	-	-	-	-	90.0	91.7
	東海	-	-	-	-	93.7	90.5
	近畿	-	-	-	-	91.9	88.2
	中国	-	-	-	-	87.2	87.9
	四国	-	-	-	-	81.6	83.3
	九州・沖縄	-	-	-	-	88.4	87.6

※平成17年末までは、家族の誰かが過去一年間にインターネットを利用したかどうか（利用機器、場所、目的を問わない）についての設問に対して「利用した」旨回答した世帯の割合。
 平成18年末は、平成17年末までと同様の設問がないため、『「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用したことがある人が少なくとも一人いるにお尋ねします。』又は『インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。』と設問文において回答者を限定した設問（世帯全体用の問2、3、4及び6）に回答した世帯の割合。
 質問方法等が異なっているため、平成17年末までの数値と平成18年末の数値の比較には注意を要する。
 平成19年末以降は、平成17年末までと同様の設問によるもの。

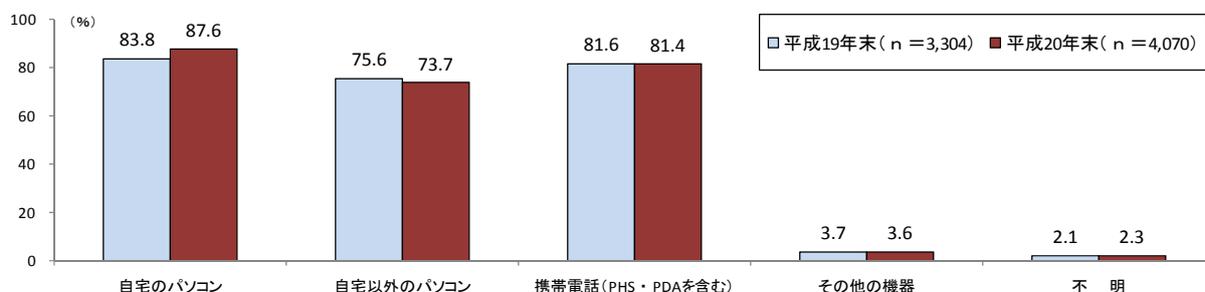
2 インターネット利用機器と自宅でパソコンを利用しているインターネット接続回線

過去1年間にインターネットを利用した人がある世帯に対して、インターネットを利用した際の機器を尋ねた（複数回答可）。また、「自宅のパソコン」を使って、どのような回線でインターネットを接続しているかを尋ねた（複数回答可）。

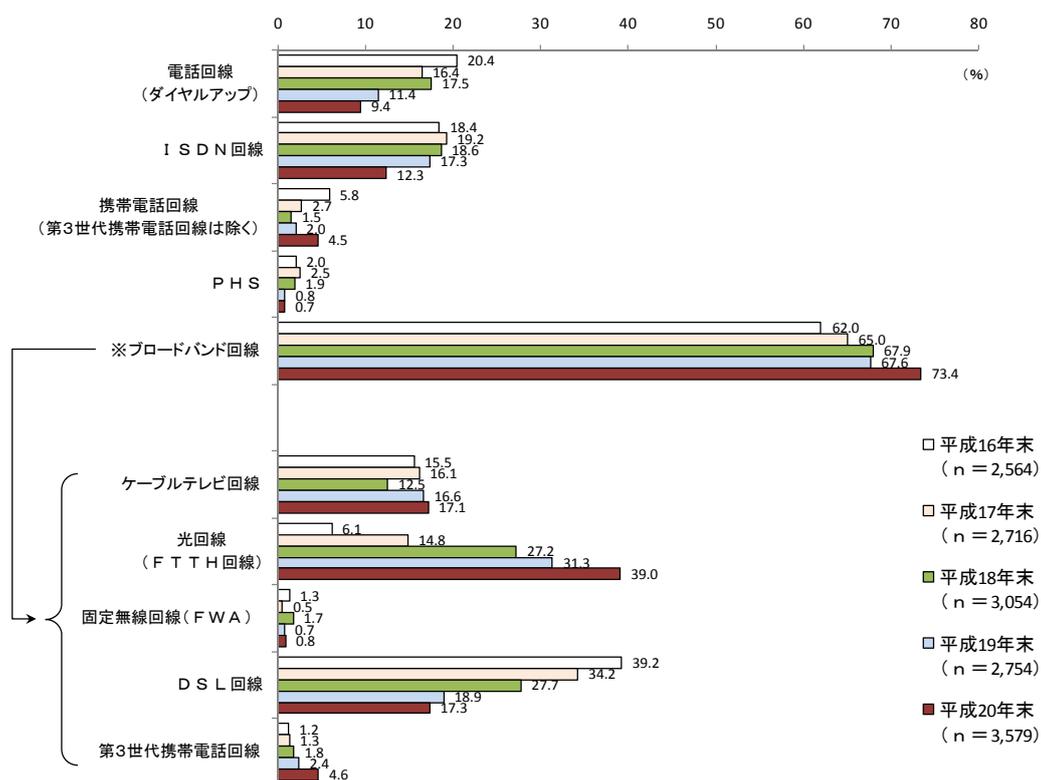
インターネットを利用した際の機器としては、「自宅のパソコン」が最も多く87.6%、次いで「携帯電話（PHS・PDAを含む）」が81.4%、「自宅以外のパソコン」が73.7%と、パソコンと携帯電話を用いたものが大半を占めている（図表3-8参照）。

自宅でパソコンからインターネット接続をする世帯のうち、最も利用されている接続回線は「光回線（FTTH回線）」で、利用率は年々増加しており、平成20年末は39.0%であった。全体としては「ブロードバンド回線」の利用が多く、平成20年末は昨年比5.8ポイント増の73.4%である（図表3-9参照）。

図表 3-8 インターネット利用機器



図表 3-9 自宅でのパソコンによるインターネット接続回線

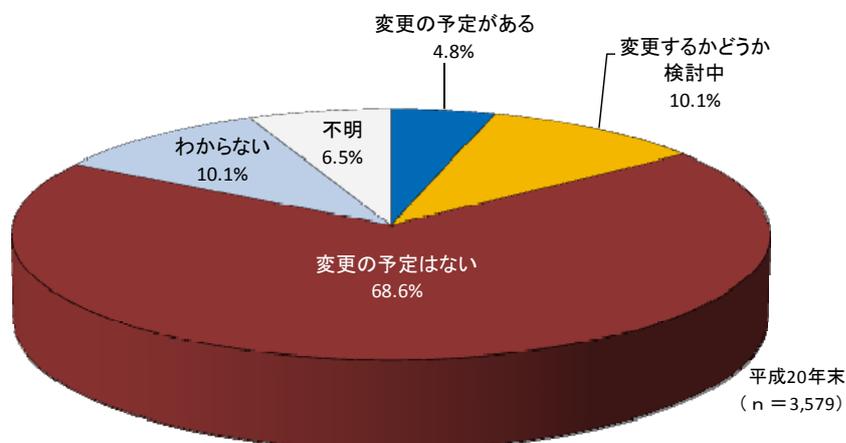


3 接続回線の変更予定

「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯に接続回線の変更予定をきいたところ、「変更の予定がある」が4.8%、「変更するかどうか検討中」が10.1%等となった（図表 3-10参照）。

「変更の予定がある」と回答した世帯に変更を予定する回線をきいたところ、「光回線（FTTH回線）」への希望が最も多く87.5%、「ケーブルテレビ回線」が15.3%で次いでいる。全体としては、「ブロードバンド回線」への変更希望が96.1%と大半を占めている（図表 3-11参照）。

図表 3-10 接続回線の変更予定



図表 3-11 変更予定の回線(変更予定がある世帯)(平成20年末)

集計世帯数	変更予定の回線													不明	
	ブロードバンド回線	ダイヤルアップ(電話回線)	ISDN回線(計)	ISDN回線(非常時接続)	ISDN回線(常時接続)	携帯電話(第3世代携帯電話は除く)	PHS回線	ブロードバンド回線	ケーブルテレビ回線	光回線(FTTH回線)	固定無線回線(FWA)	DSL回線	第3世代携帯電話回線		
[全体]	199	2.8	0.2	2.6	1.4	1.2	-	-	96.1	15.3	87.5	1.3	-	1.8	2.4
[現在利用している回線]															
ブロードバンド回線	101	3.4	0.5	2.9	1.2	1.7	-	-	97.1	19.9	86.2	2.7	-	3.8	0.9
電話回線(ダイヤルアップ)	37	8.5	1.7	6.8	3.2	3.6	-	-	92.7	34.8	82.8	9.0	-	-	2.0
ISDN回線(計)	57	0.3	-	0.3	0.3	-	-	-	99.7	8.4	92.9	-	-	-	-
ISDN回線(非常時接続)	13	-	-	-	-	-	-	-	100.0	13.6	96.3	-	-	-	-
ISDN回線(常時接続)	46	0.4	-	0.4	0.4	-	-	-	99.6	7.5	92.5	-	-	-	-
携帯電話(第3世代携帯電話は除く)	12	8.6	-	8.6	-	8.6	-	-	98.0	5.5	98.0	-	-	-	-
PHS回線	4	-	-	-	-	-	-	-	94.4	66.9	27.5	-	-	66.9	5.6
ブロードバンド回線	108	2.2	-	2.2	1.6	0.7	-	-	95.0	15.9	84.1	-	-	3.4	3.9
ケーブルテレビ回線	22	4.0	-	4.0	4.0	-	-	-	94.4	5.5	93.4	-	-	-	5.6
光回線(FTTH回線)	13	5.4	-	5.4	-	5.4	-	-	94.6	31.2	63.4	-	-	-	-
固定無線回線(FWA)	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	70.1	29.9	-	-	-	-
DSL回線	70	0.8	-	0.8	0.8	-	-	-	95.4	16.2	85.6	-	-	5.8	3.9
第3世代携帯電話回線	8	-	-	-	-	-	-	-	100.0	8.4	100.0	-	-	-	-
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-

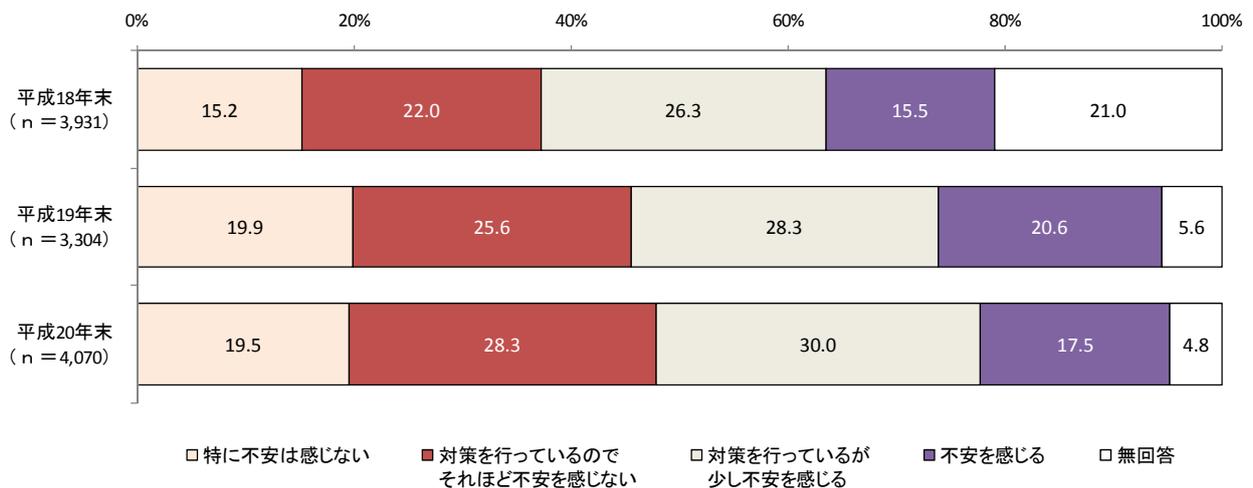
4 インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由

インターネットを利用したことのある人が少なくとも1人はいる世帯に、インターネットを利用して感じる不安を、また、すべての世帯にインターネットを利用して感じる不満、インターネットを利用しない理由について尋ねた。

(1) インターネット利用上の不安の有無

「対策を行っているのでそれほど不安を感じない」が増加しつつあり、平成20年末には28.3%である。一方、「対策を行っているが少し不安を感じる」も増加しており、平成20年末には30.0%である。何らか対策を行っている世帯が58.3%を占めるものの、不安の有無については分かれている。また、「特に不安は感じない」は昨年とほぼ水準の19.5%、「不安を感じる」は昨年比3.1ポイント減少の17.5%であった（図表 3-12参照）。

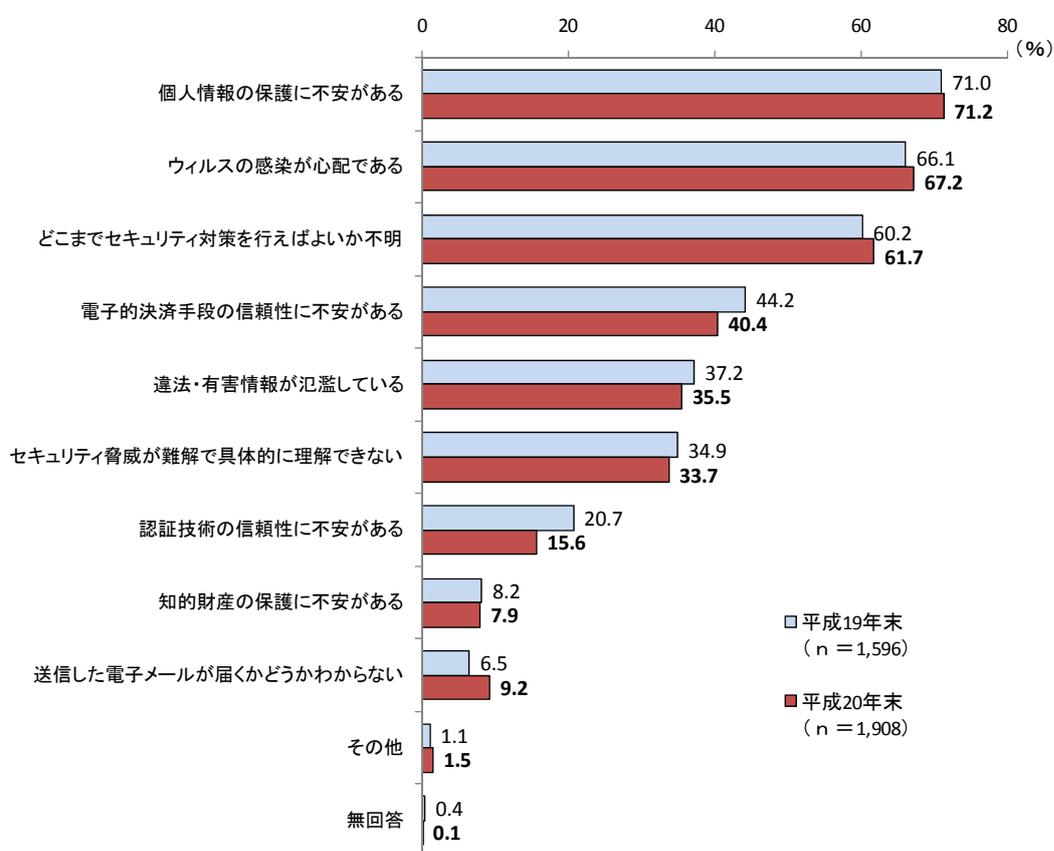
図表 3-12 インターネット利用上の不安の有無



(2) インターネット利用上で感じる不安の内容

インターネットを利用して感じる不安では、「個人情報の保護に不安がある」が最も多く昨年より0.2ポイント増加して71.2%である。「ウィルスの感染が心配である」は昨年末に一旦、低下したが今回再び増加して67.2%となった。また、「どこまでセキュリティ対策を行えばよいか不明」の割合が増加しており、平成20年末には61.7%となっている。そのほか、「送信したメールが届くかどうかわからない」と「その他」の割合が増加したがそれほど大きくなく、上記以外の内容については昨年末より割合が減少している(図表 3-1 3参照)。

図表 3-13 インターネット利用で感じる不安の内容



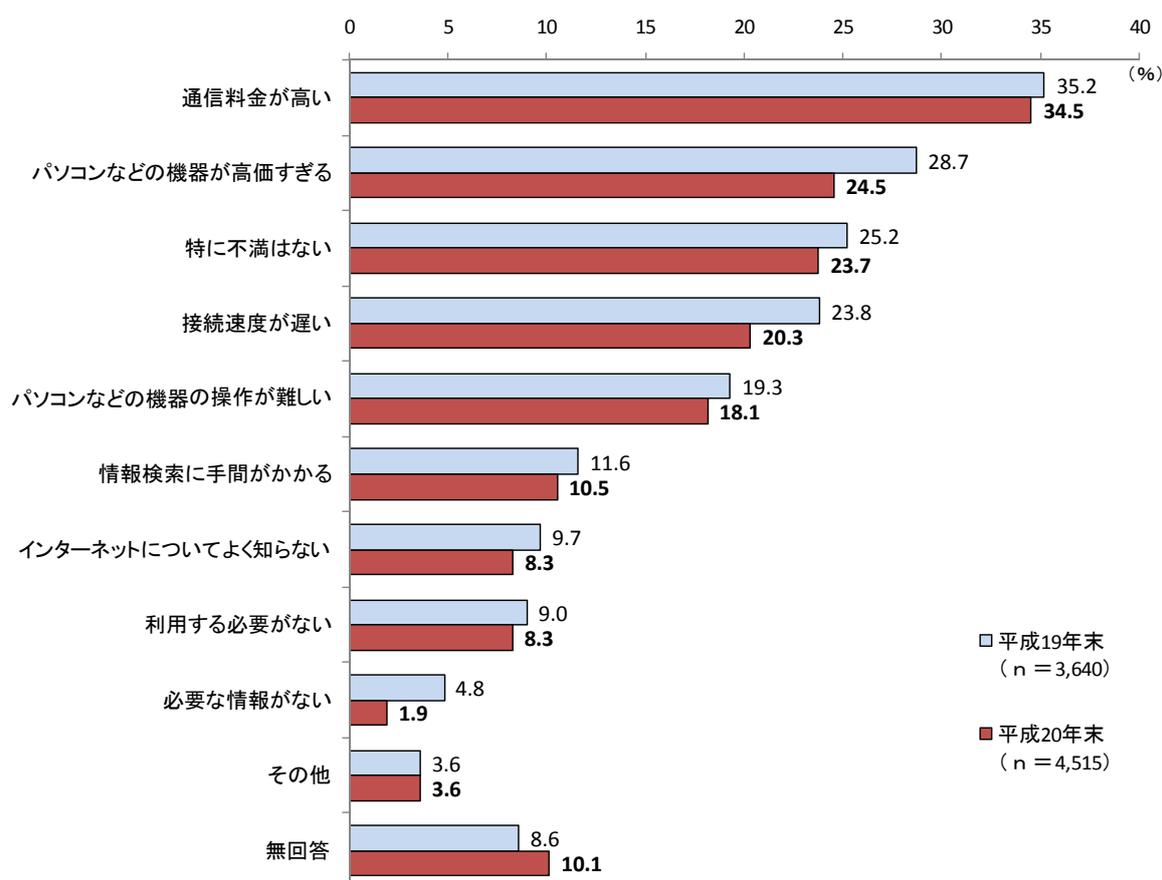
(3) インターネットを利用して感じる不満、利用しない理由

インターネットを利用して感じる不満やインターネットを利用しない理由を尋ねたところ、「通信料金が高い」が34.5%で最も多かった。次いで「パソコンなどの機器が高価すぎる」が24.5%、「特に不満はない」が23.7%、「接続速度が遅い」が20.3%などと続いており、上位に挙げた内容は昨年末と大きな違いはない。ただ、今回はいずれの理由も昨年末と比べて割合が低下した（図表 3-14参照）。

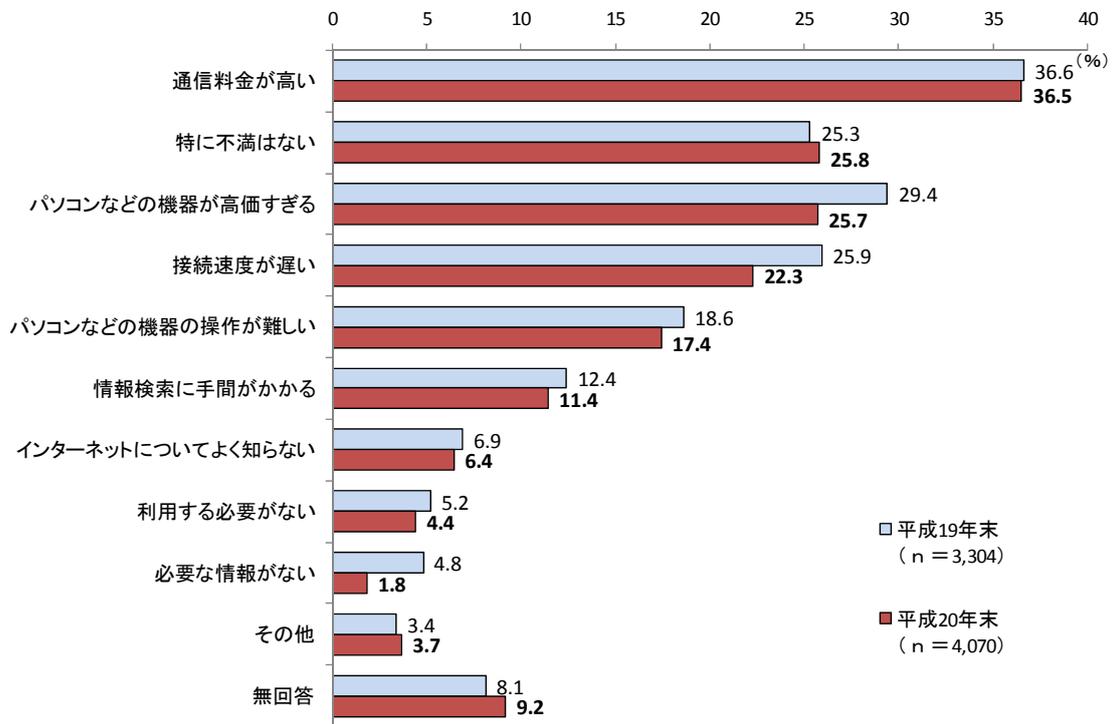
インターネット利用・非利用別にみると、利用世帯では「通信料金が高い」（36.5%）、「特に不満はない」（25.8%）、「パソコンなどの機器が高価すぎる」（25.7%）、「接続速度が遅い」（22.3%）などの割合が高い（図表 3-15参照）。

一方、非利用世帯では「利用する必要がある」が50.7%で最も多い。それに次ぐ「インターネットについてよく知らない」は、昨年末比12.4ポイント減の29.7%、また「パソコンなどの機器の操作が難しい」は昨年と同水準の28.0%となっている（図表 3-16参照）。

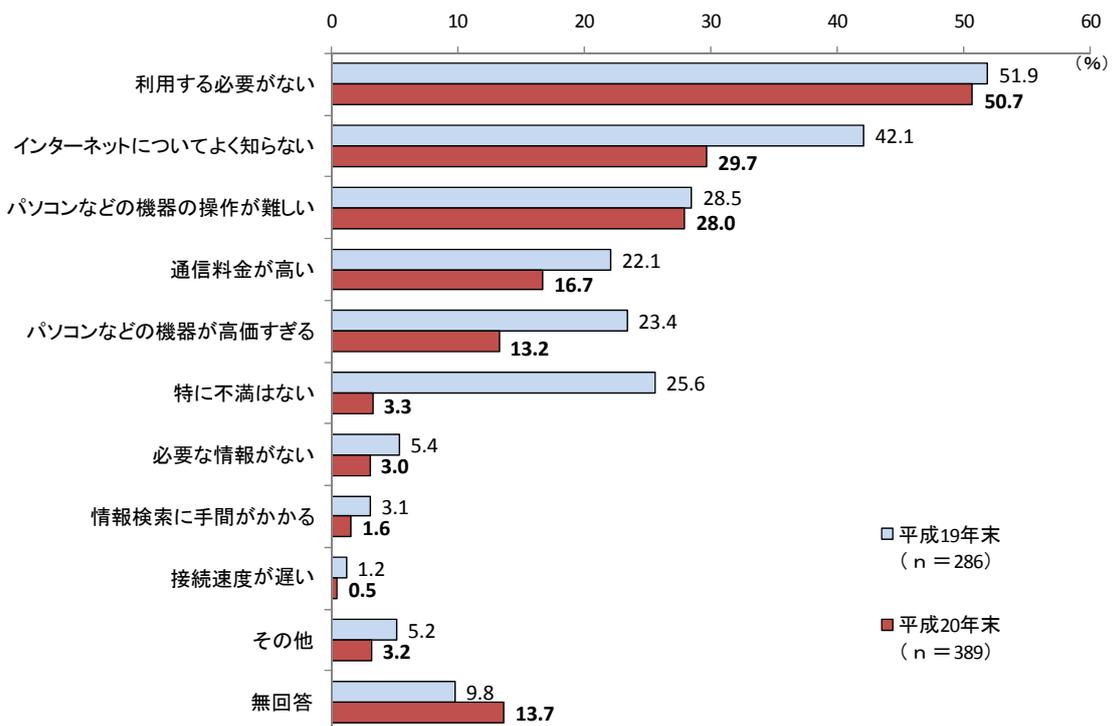
図表 3-14 インターネット利用で感じる不満、利用しない理由(全世帯)



図表 3-15 インターネットを利用して感じる不満、
利用しない理由(インターネット利用世帯)



図表 3-16 インターネットを利用して感じる不満、
利用しない理由(インターネット非利用世帯)



5 インターネットを利用して受けた被害

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、過去1年間のインターネット利用に際して受けた被害について、パソコン(自宅利用)と携帯電話(PHS、PDAを含む)に分けて尋ねた。

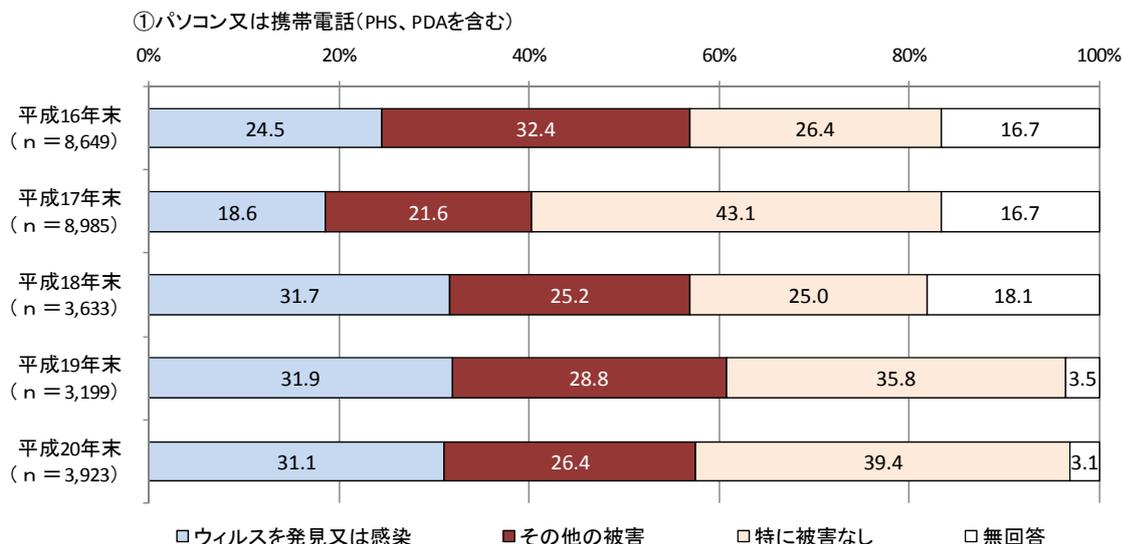
(1) インターネットを利用して受けた被害

平成20年の1年間にパソコン又は携帯電話(PHS、PDAを含む)からインターネットを利用した際に何らかの被害を受けた世帯の割合は57.5%で、昨年に比べ3.2ポイントの減少である。一方、「特に被害なし」が3.6ポイント増加して39.4%となった。被害では、「ウィルスを発見又は感染」が31.1%、「その他の被害」が26.4%であった(図表 3-17①参照)。

また、パソコンで何らかの被害を受けた世帯の割合は52.0%で昨年より3.8ポイント減少した。被害の内容は「ウィルスを発見又は感染」が34.0%を占めている。一方で、携帯電話で何らかの被害を受けた世帯の割合は昨年より増加して40.8%、うち「その他の被害」が39.7%で大半を占めている。その一方で「特に被害なし」も41.5%に増加している(図表 3-17②、③参照)。

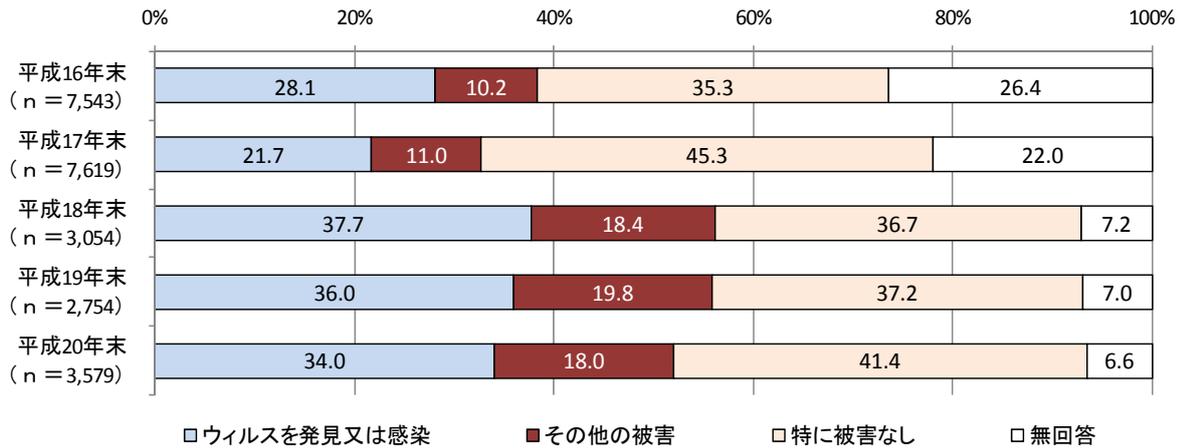
被害の具体的内容としては、パソコン、携帯電話ともに「迷惑メールを受信」が多く、特に携帯電話では「迷惑メールを受信(架空請求)」の割合がパソコンに比べて高い(図表 3-18参照)。

図表 3-17 インターネットを利用して受けた被害状況



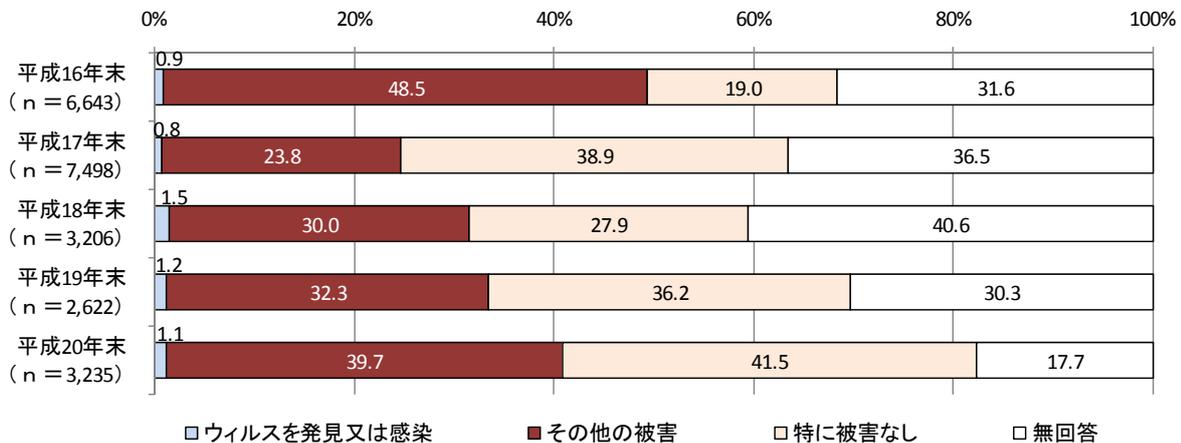
※平成17年までの数値は6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。平成18年以降の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、平成17年までの数値とは厳密には比較できない。
 ※平成15年末の調査対象は15歳以上。

②パソコン



※平成17年までの数値は6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。平成18年以降の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人いる世帯に対する質問の結果であるため、平成17年までの数値とは厳密には比較できない。
 ※平成15年末の調査対象は15歳以上。

③携帯電話(PHS、PDAを含む)



※平成17年までの数値は6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。平成18年以降の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人いる世帯に対する質問の結果であるため、平成17年までの数値とは厳密には比較できない。
 ※平成15年末の調査対象は15歳以上。

図表 3-18 インターネットを利用して受けた被害内容(平成20年末)

単位: %

	パソコン又は携帯電話 (n=3,923)	パソコン (n=3,579)	携帯電話 (n=3,235)
何らかの被害を受けた	57.6	52.0	40.8
ウイルスを発見又は感染	31.1	34.0	1.1
ウイルス発見したが感染なし	22.7	24.7	0.8
ウイルスに1度以上感染	8.6	9.3	0.3
迷惑メールを受信	50.7	36.9	39.9
迷惑メールを受信(架空請求を除く)	48.3	36.3	35.6
迷惑メールを受信(架空請求)	15.7	5.6	15.0
不正アクセス	0.8	0.8	0.3
スパイウェアなどによる個人情報の漏洩	1.1	1.0	0.4
ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	1.2	1.0	0.7
フィッシング	1.5	1.1	0.7
その他(著作権の侵害等)	0.1	0.1	0.0
特に被害はない	39.4	41.4	41.5
無回答	3.1	6.6	17.7

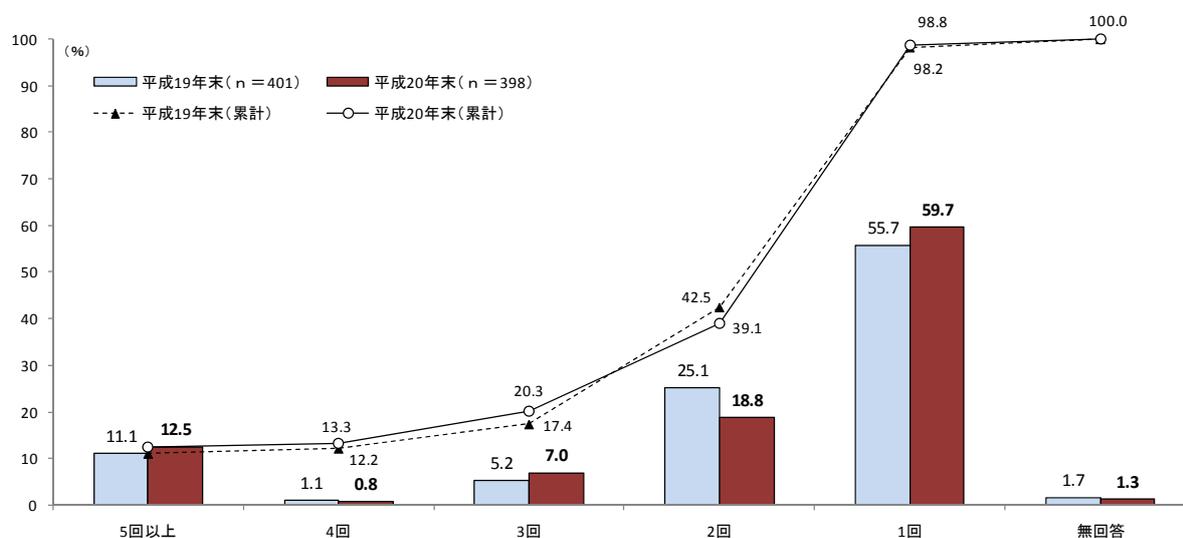
※携帯電話には、PHS、PDAを含む

(2) 1年間のウィルス感染回数

過去1年間にパソコンでコンピュータウィルスに感染したことがある世帯に対して、その感染頻度を尋ねた。

ウィルス感染回数は「1回」が最も多く59.7%で、昨年末より4.0ポイント増加している。「2回」は昨年末より減少して18.8%、「3回」は7.0%、「5回以上」が昨年末より微増の12.5%であった（図表 3-19参照）。また、平均感染回数を試算すると約1.8回で、昨年末の1.9回と同水準である。

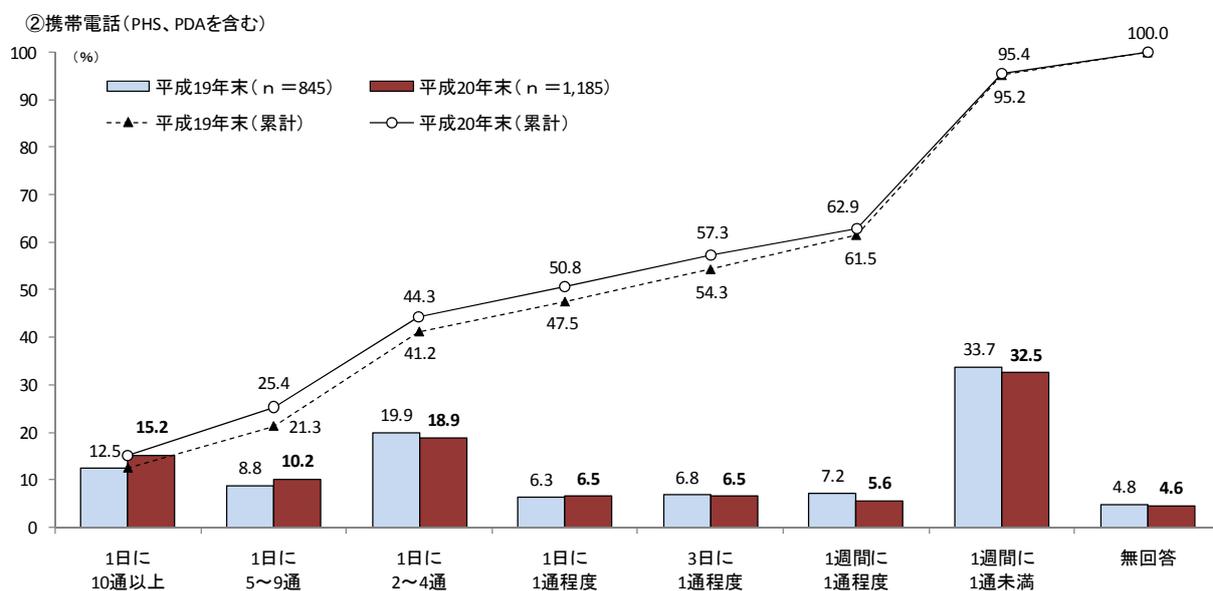
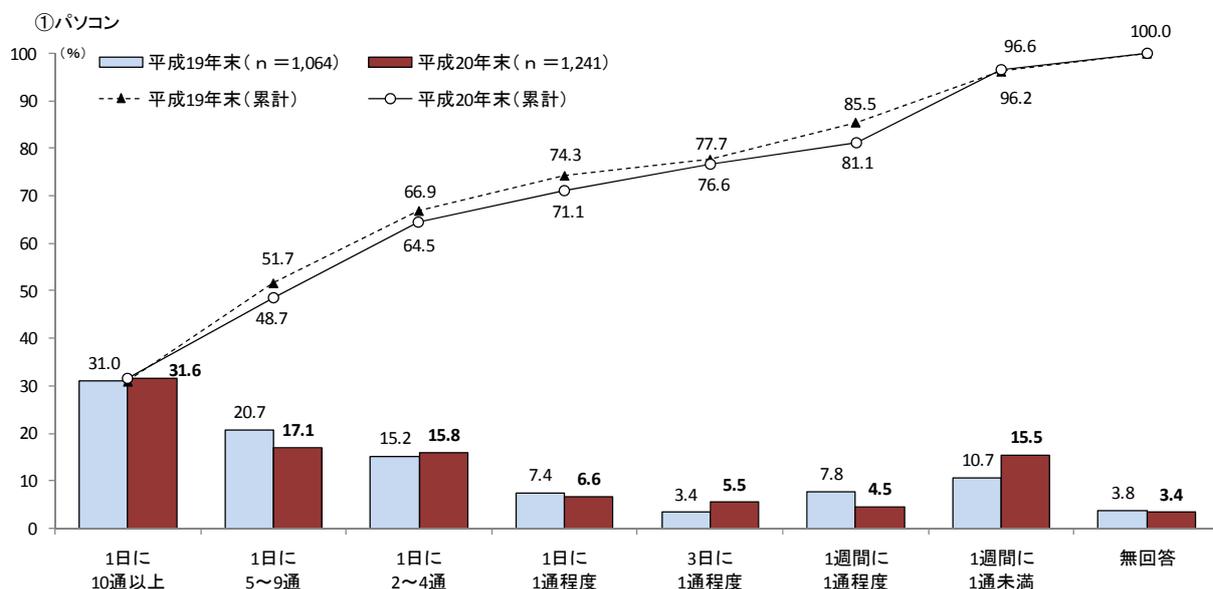
図表 3-19 過去1年間のパソコンのウィルス感染回数



(3) 迷惑メール受信頻度

過去1年間に迷惑メールを受信した世帯に対し、その受信頻度を尋ねた。パソコン（自宅利用）と携帯電話（PHS、PDAを含む）の頻度を比べるとパソコンの方が高く、パソコンでは1日に1通程度以上受信した世帯が合計71.1%、携帯電話の場合は合計50.8%である。パソコンは昨年より3.2ポイント減少したものの、携帯電話では3.3ポイントの増加となった。頻度別にみると、パソコンでは「1日に10通以上」が最も多く31.6%、また昨年末に比べ「1週間に1通程度」の増加が目立つ。携帯電話では「1週間に1通未満」が最も多く32.5%、次いで「1日に1~4通」が18.9%となっており、昨年末と比べてこの傾向に大きな変化はない（図表 3-20参照）。

図表 3-20 迷惑メール受信頻度



6 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応

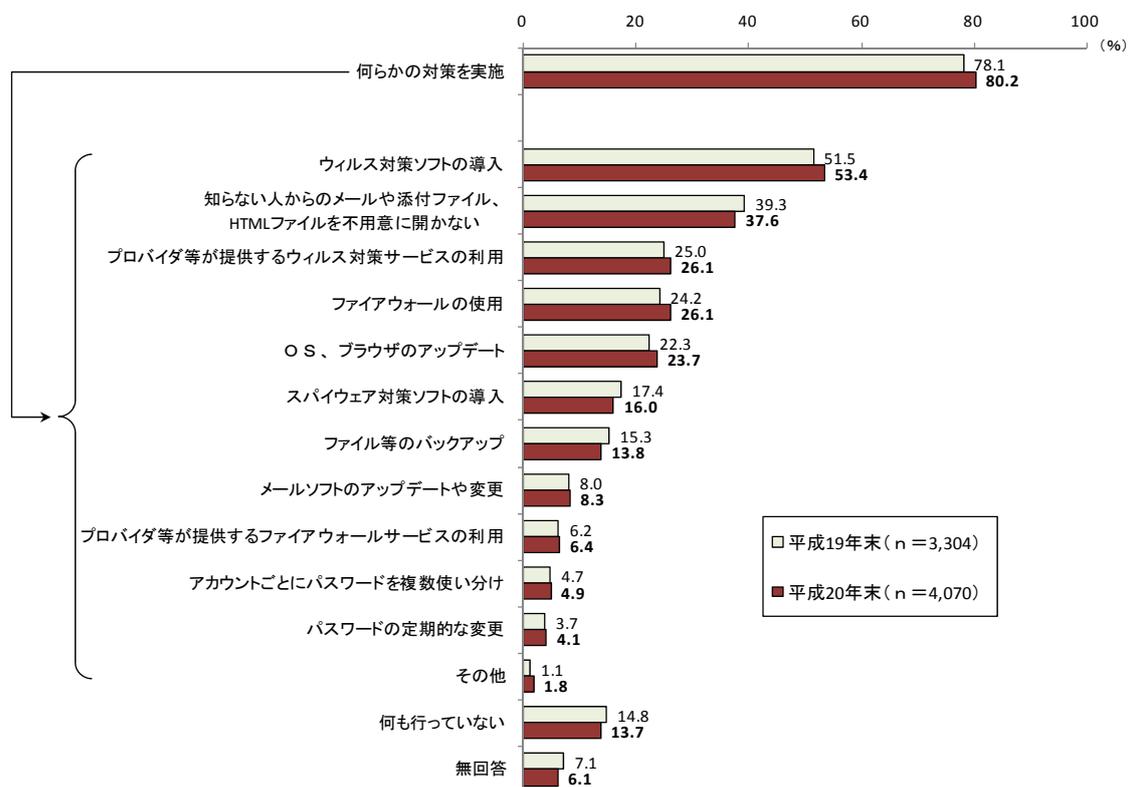
(1) ウィルスや不正アクセスへの対応

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、ウィルスや不正アクセスへの対応について尋ねた。

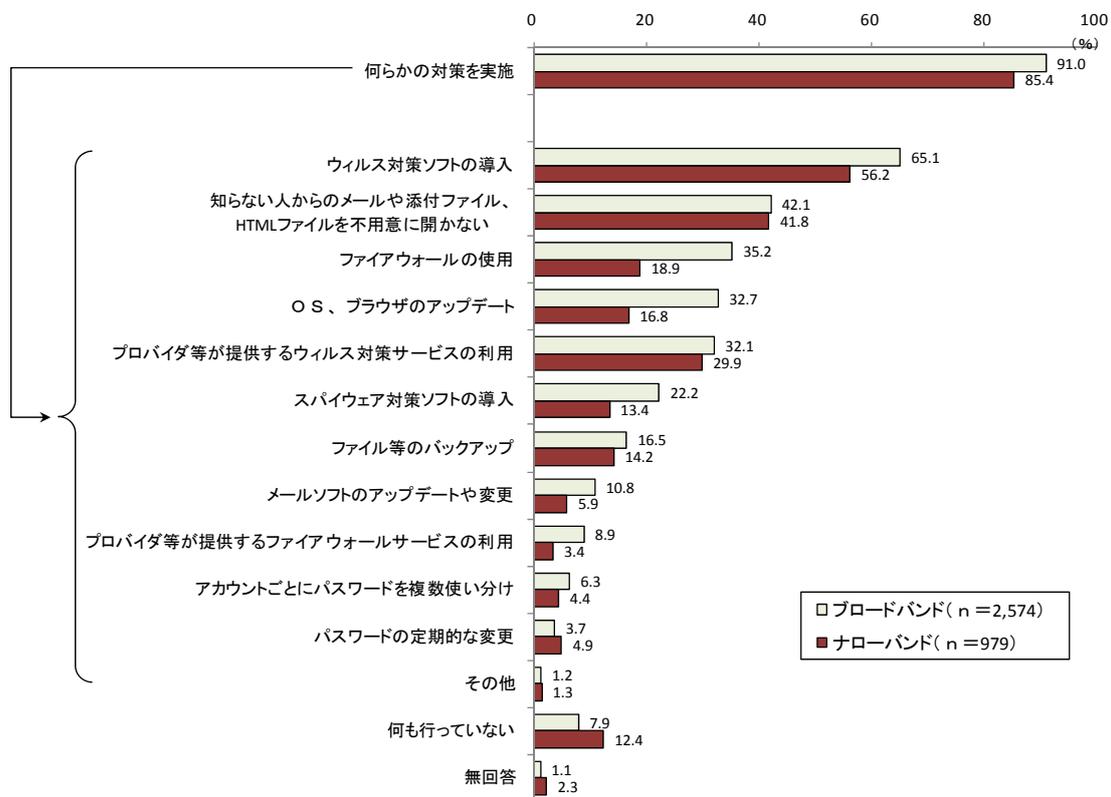
何らかのウィルス対策あるいは不正アクセス対策を行っている世帯は、昨年末より2.1ポイント増加して80.2%となった。具体的対応としては、「ウィルス対策ソフトの導入」が最も多く53.4%で、昨年末よりも1.9ポイント増加している。次いで「知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない」(37.6%)、「プロバイダ等が提供するウィルス対策サービスを利用」、「ファイアウォールの使用」(各26.1%)、「OS、ブラウザのアップデート」(23.7%)などの割合が高い。上記のほとんどで、昨年末より割合が増加しており、何らかの対応実施が進んでいる様子がうかがえる(図表 3-21参照)。

また、ブロードバンド回線利用世帯とナローバンド回線利用世帯の対策の違いを見ると、ブロードバンド利用世帯では91.0%が、ナローバンドでも85.4%が「何らかの対策を実施」しており、両者で大きな違いは見受けられない。具体的な内容では、「ウィルス対策ソフトの導入」、「知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない」、「プロバイダ等が提供するウィルス対策サービスの利用」がブロードバンド・ナローバンドともに講じられているが、「ファイアウォールの使用」、「OS、ブラウザのアップデート」、「スパイウェア対策ソフトの導入」などではブロードバンドの割合が高い(図表 3-22参照)。

図表 3-21 ウィルスや不正アクセスへの対応



図表 3-22 ブロードバンド／ナローバンド回線利用回線別ウィルスや不正アクセス対応



(2) 迷惑メール対策

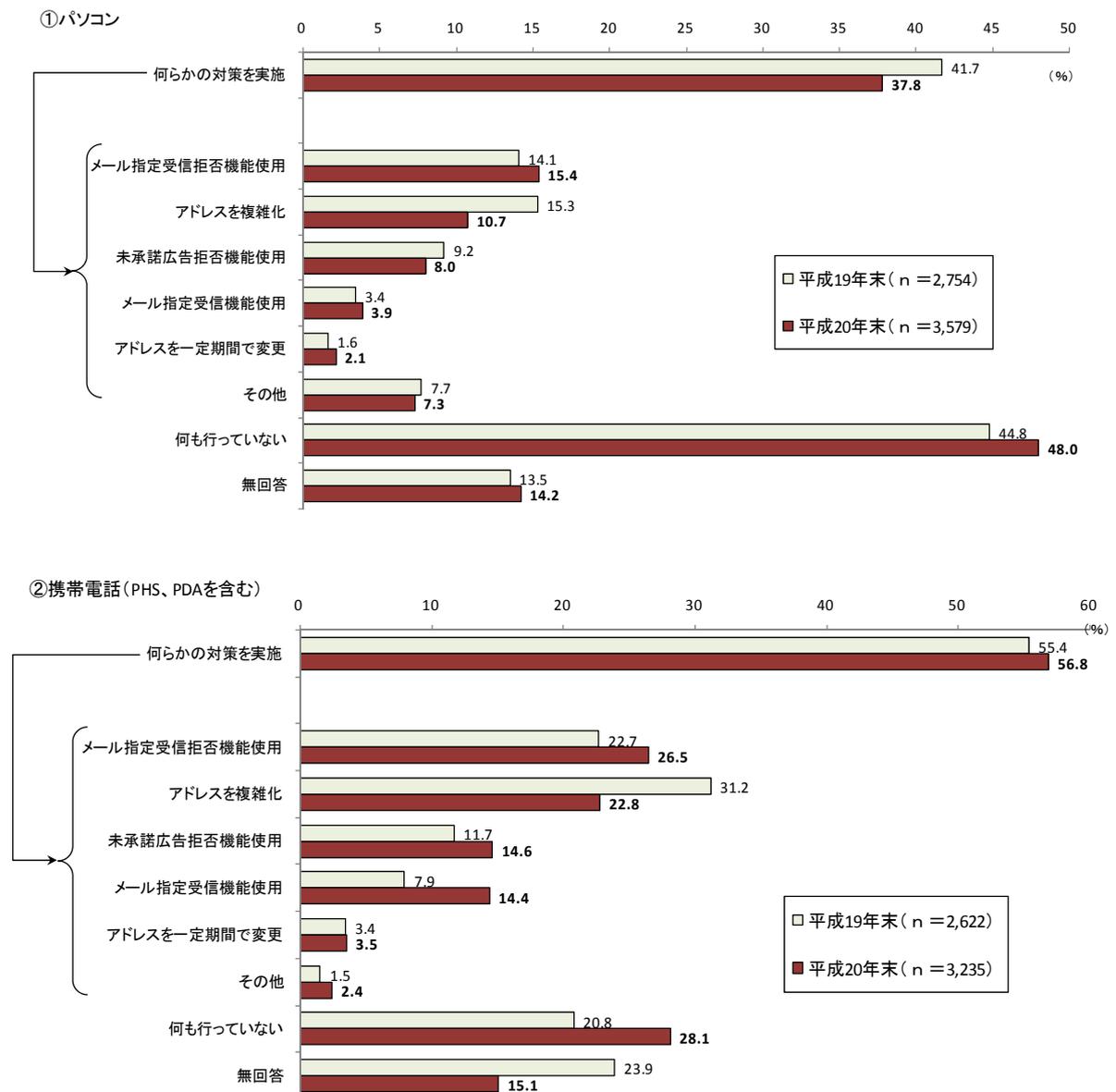
インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、迷惑メール対策について、パソコン（自宅利用）と携帯電話（PHS・PDAを含む）に分けて尋ねた。

何らかの迷惑メール対策を講じている割合は、パソコンで昨年より3.9ポイント減少して37.8%、携帯電話では1.4ポイント増加して56.8%となり、対策を講じている割合はこれまでと同様に携帯電話の方が高い。

パソコンでの対策で最も多いのは「メール指定受信拒否機能使用」（15.4%）で、次いで「アドレスを複雑化」（10.7%）、「未承諾広告拒否機能使用」（8.0%）などである。

携帯電話では「メール指定受信拒否機能使用」が26.5%で最も多く、「アドレスを複雑化」が22.8%で次ぐほか、「未承諾広告拒否機能使用」（14.6%）、「メール指定受信機能使用」（14.4%）も高い。特に「メール指定受信機能使用」は昨年末に比べ6.5ポイントの増加である（図表 3-23参照）。

図表 3-23 迷惑メール対策

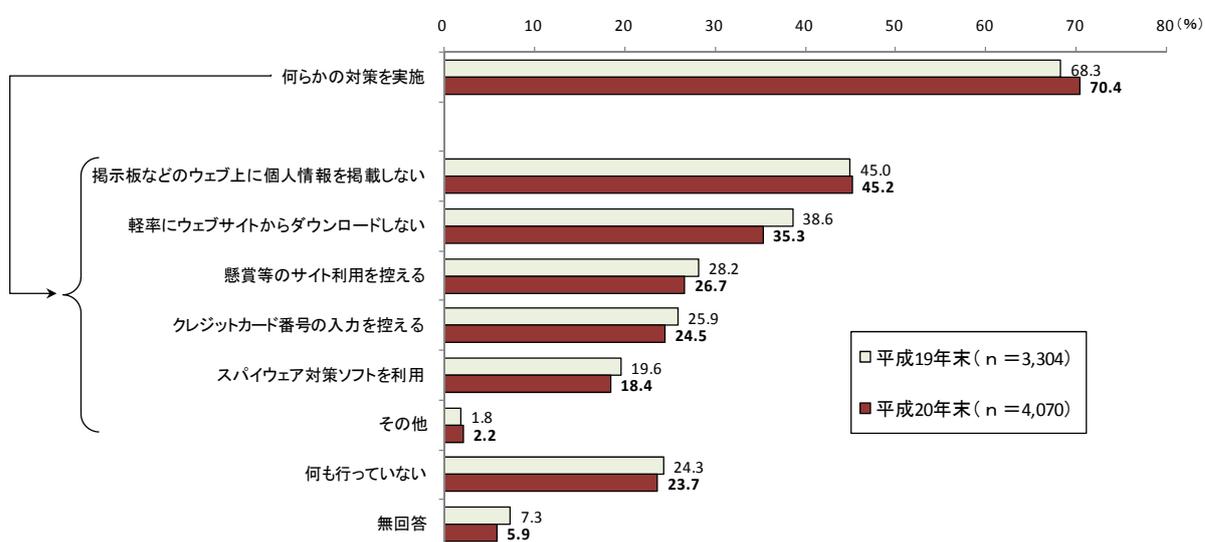


(3) 個人情報の保護対策

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、個人情報の保護について、どのような対策を行っているのか尋ねた。

「何らかの対策を実施している」世帯の割合は、昨年より2.1ポイント増加して70.4%となった。具体的な対策としては、「掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない」が45.2%で最も多い。次いで、「軽率にウェブサイトからダウンロードしない」(35.3%)、「懸賞等のサイト利用を控える」(26.7%)、「クレジットカード番号の入力を控える」(24.5%)などの割合が高いが、いずれの対策も昨年よりも減少している。一方、対策を「何も行っていない」世帯は昨年と同水準にとどまっている(図表 3-24参照)。

図表 3-24 個人情報の保護対策



(4) フィルタリングソフトの認知度と利用状況

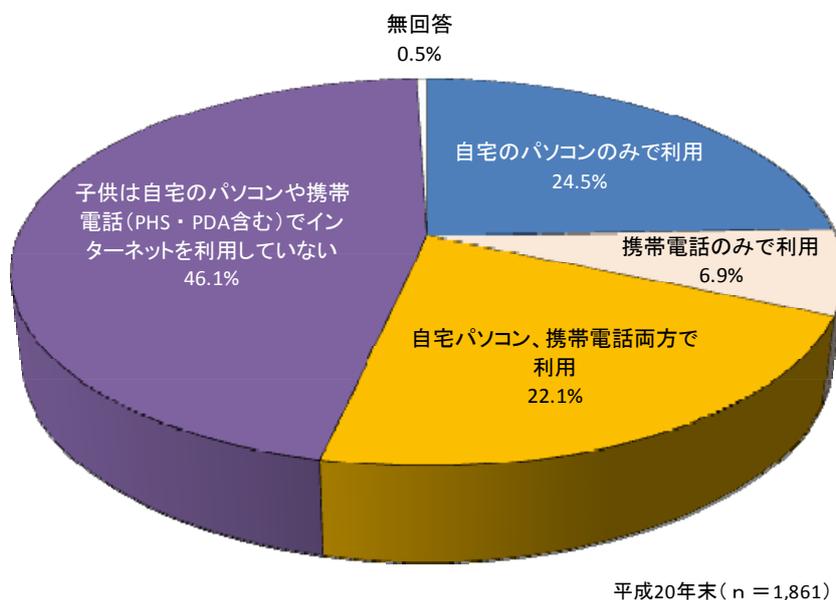
18歳未満の子どもがいる世帯に対し、子供のインターネット利用状況、フィルタリングソフトや携帯電話会社が提供するフィルタリングサービスの認知と利用状況について、自宅パソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）の利用手段ごとに尋ねた。

子供のインターネット利用状況をみると、「自宅のパソコンのみで利用」が24.5%（昨年末23.5%）、「携帯電話のみで利用」が6.9%（昨年末10.0%）、「自宅パソコン、携帯電話両方で利用」が22.1%（昨年末19.6%）であり、半数以上の子供がインターネットを利用しており、かつパソコン・携帯電話両方での利用が増えている（図表 3-25参照）。

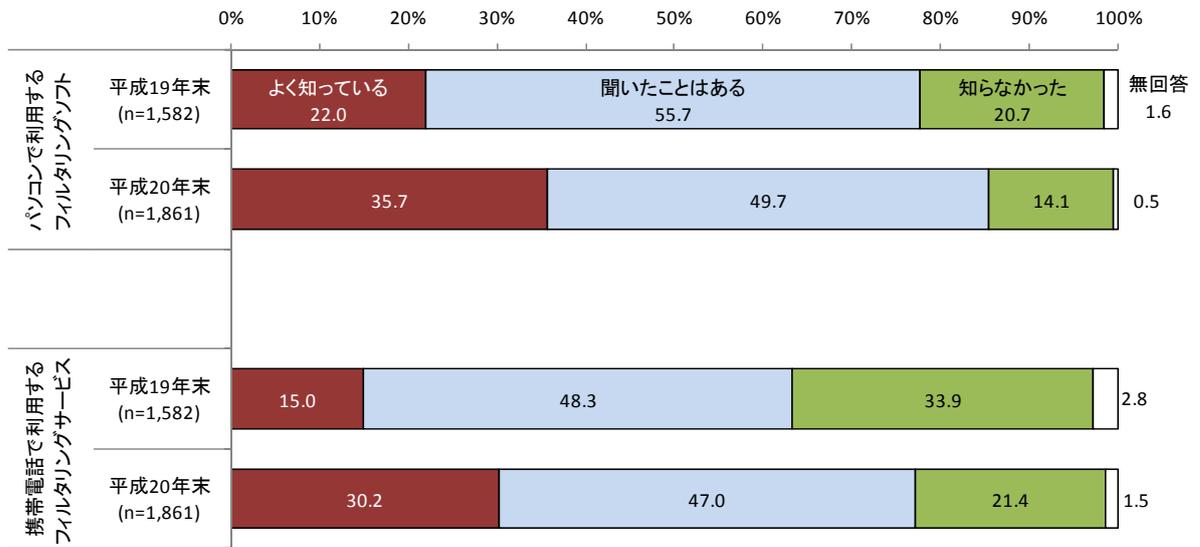
パソコンで使用するフィルタリングソフトの認知度は、「よく知っている」が35.7%、「聞いたことがある」が49.7%であり、合計85.4%の世帯がフィルタリングソフトを認知している。一方、携帯で使用するフィルタリングサービスの場合は、「よく知っている」が30.2%、「聞いたことがある」が47.0%であり、パソコンよりもやや認知度は低い（図表 3-26参照）。

18歳未満の子供がインターネットを利用している世帯におけるフィルタリングソフト・サービスの利用状況は、パソコンでは昨年末比7.4ポイント増加の20.3%の世帯が利用している。携帯電話では昨年末比28.2ポイント増の49.8%で利用されており、特に携帯電話で利用が進んでいる（図表 3-27参照）。

図表 3-25 18歳未満の子供のいる世帯の子供のインターネット利用状況

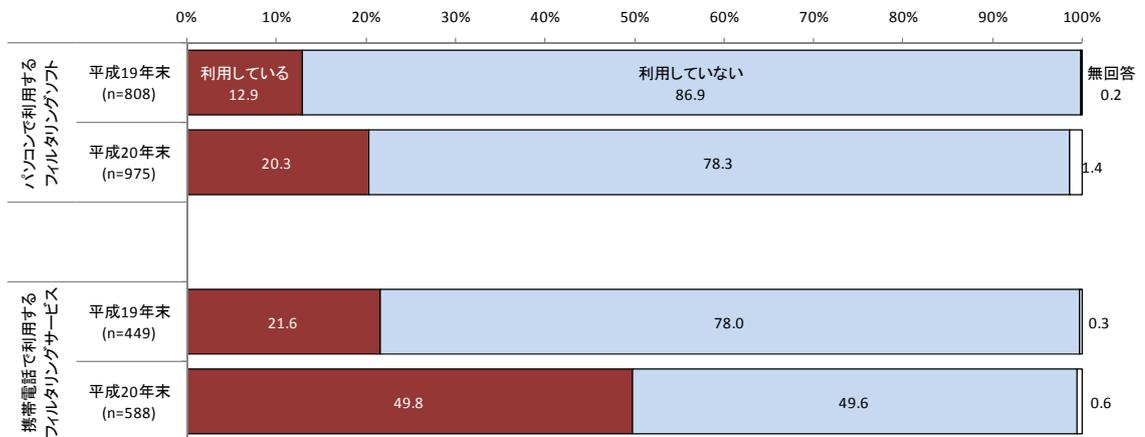


図表 3-26 フィルタリングソフトの認知度



(対象は、18歳未満の子供がいる世帯)
(携帯電話には、PHS、PDAを含む)

図表 3-27 フィルタリングソフトの利用状況

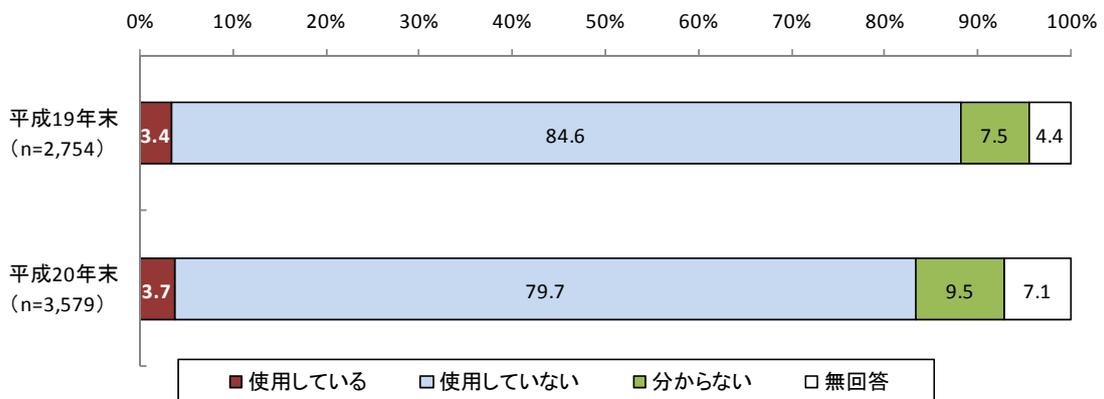


(対象は、パソコンまたは携帯電話でインターネットを利用する18歳未満の子供がいる世帯)
(携帯電話には、PHS、PDAを含む)

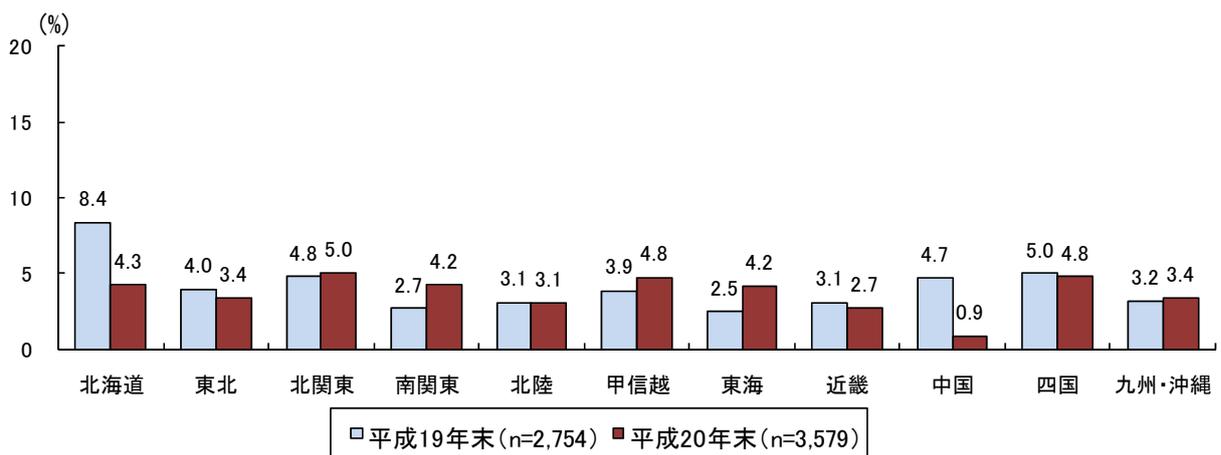
7 ファイル交換ソフトの使用状況

「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯に「ウィニー」や「シェア」などのファイル交換ソフトを使用しているかどうか尋ねたところ、「使用している」世帯は 3.7%で、「使用していない」(79.7%)の方が多し。「使用している」の率を地域別にみると、「北関東」が 5.0%と最も高く、「甲信越」「四国」が各 4.8%でこれに次ぎ、「北海道」(4.3%)、「東海」(4.2%)などと続く。最も低いのは「中国」の 0.9%であった(図表 3-28、図表 3-29参照)。

図表 3-28 ファイル交換ソフトの利用状況



図表 3-29 地域別ファイル交換ソフトの利用状況の推移



第4章 個人のインターネット利用状況

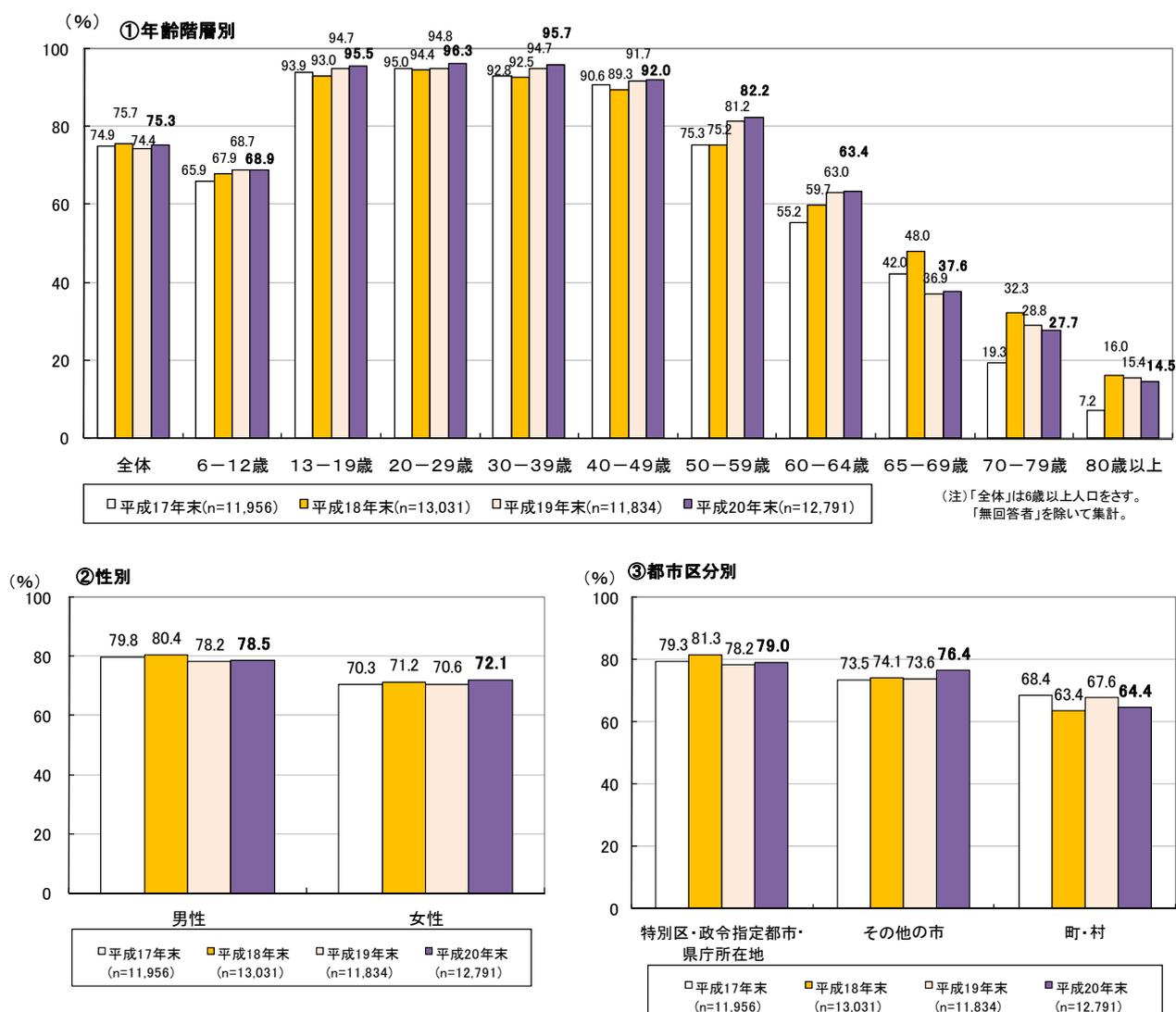
年齢6歳以上の家族全員について、それぞれの過去1年間におけるインターネットの利用状況を探った。

1 インターネット利用率

(1) 個人のインターネット利用率の動向

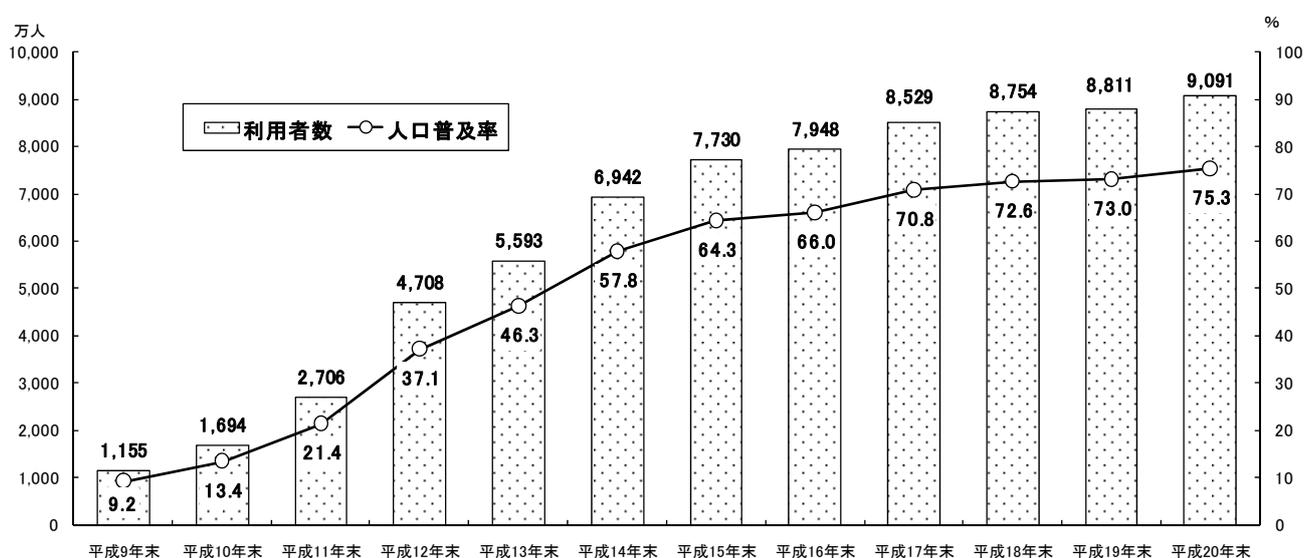
平成20年末時点でインターネットを利用する人の割合は、我が国6歳以上人口の75.3%を占め、昨年末比で0.9ポイントの増加となった。年齢層別に見ると、70歳以上の年齢層を除く全ての年齢層で昨年より増加した。特に13歳以上39歳未満の範囲では95%を超える利用率である。男女別では、男性が78.5%、女性が72.1%である(図表4-1参照)。

図表 4-1 インターネット利用率



上記の結果も踏まえ、我が国のインターネット利用者²を推計すると、前年の 8,811 万人から 280 万人増加の 9,091 万人となった。人口に対する普及率（人口普及率）は昨年末比 2.3 ポイント増加の 75.3%である（図表 4-2 参照）。

図表 4-2 インターネット利用者数及び人口普及率の動向



(注)

- ① 平成9～12年末までの数値は「通信白書（現情報通信白書）」から抜粋。
- ② インターネット利用者数（推計）は、6歳以上で、過去1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かは問わない）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。
- ③ 平成13年末以降のインターネット利用者数は、各年における6歳以上の推計人口（国勢調査結果及び生命表等を用いて推計）に本調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出（平成14～19年末については、世代別に算出して合計）
- ④ 平成13年末以降の人口普及率（推計）は、③により推計したインターネット利用人口を国勢調査及び生命表を用いて推計した各年の6歳以上人口で除したものの。
- ⑤ 調査対象年齢については、平成11年末まで15～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末以降は6歳以上。

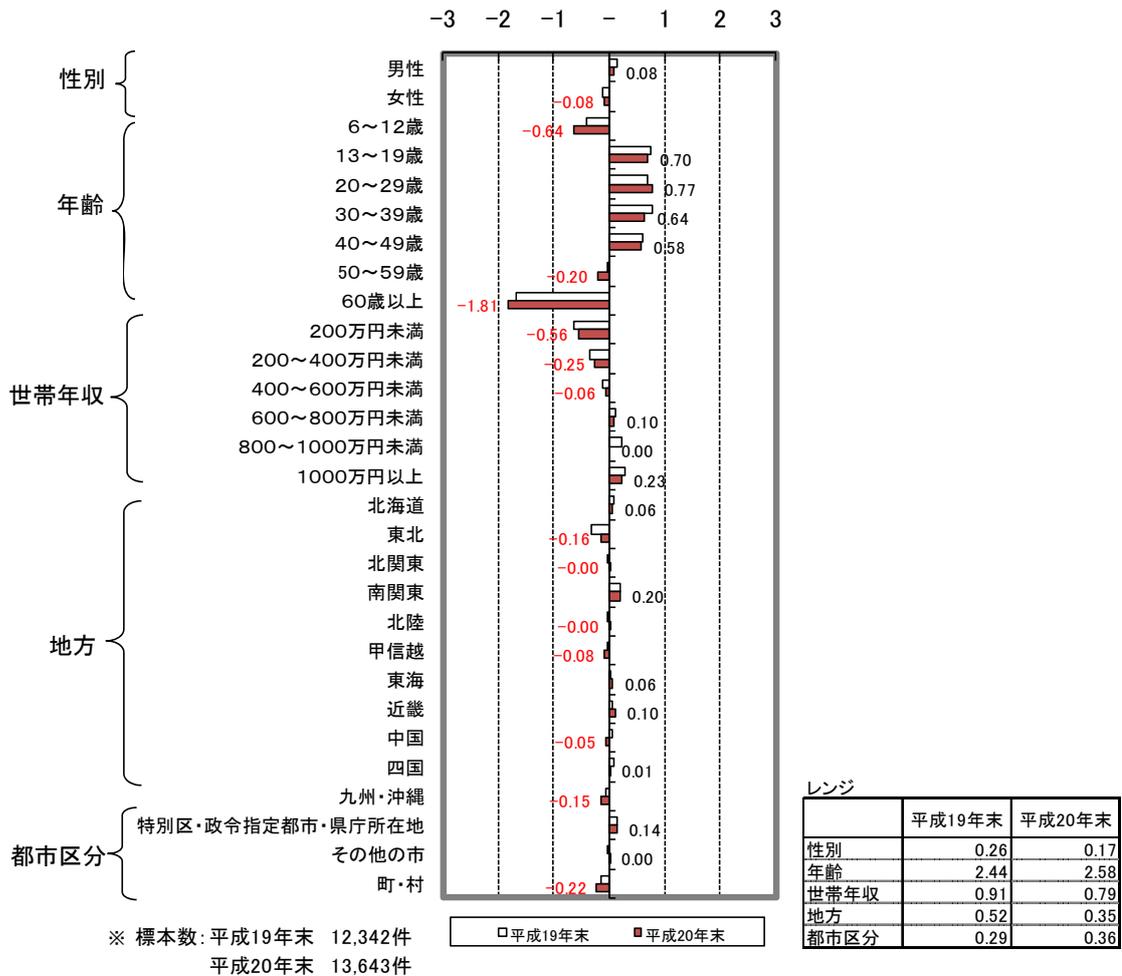
² 図表 4-2 の脚注③参照

(2) 利用格差要因

性別、年齢、所属世帯年収、地方、都市区分の各属性が、インターネットの利用率に及ぼす影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）³を行い、前年（平成19年末）と本年（平成20年末）を比較した。数値はマイナスに大きいアイテムほどインターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示している。

利用格差を生む最も大きな要因は年齢である（影響度の強弱を示すレンジは2.58）。「6～12歳」及び「50歳以上の年齢層」ではマイナス要因となる。また、世帯年収の影響も年齢に次いで大きく（レンジは0.79）、総じて年収が高いほど利用率にプラスとなるが、600万円未満では阻害要因となる。また、地方の違いによる影響は、年齢、所属世帯収入に比べると小さいものの、「北海道」「南関東」「東海」「近畿」「四国」ではプラスに、それ以外の地域ではマイナス要因となっている。都市区分では、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」に比べ、「町・村」ではマイナス要因となっている（図表4-3参照）。

図表 4-3 インターネットの利用格差要因



³ 数量化Ⅱ類：説明変数及び非説明変数ともに質的データ（カテゴリーデータ）である場合に適用される判別分析のための統計的手法。

2 インターネットの利用頻度

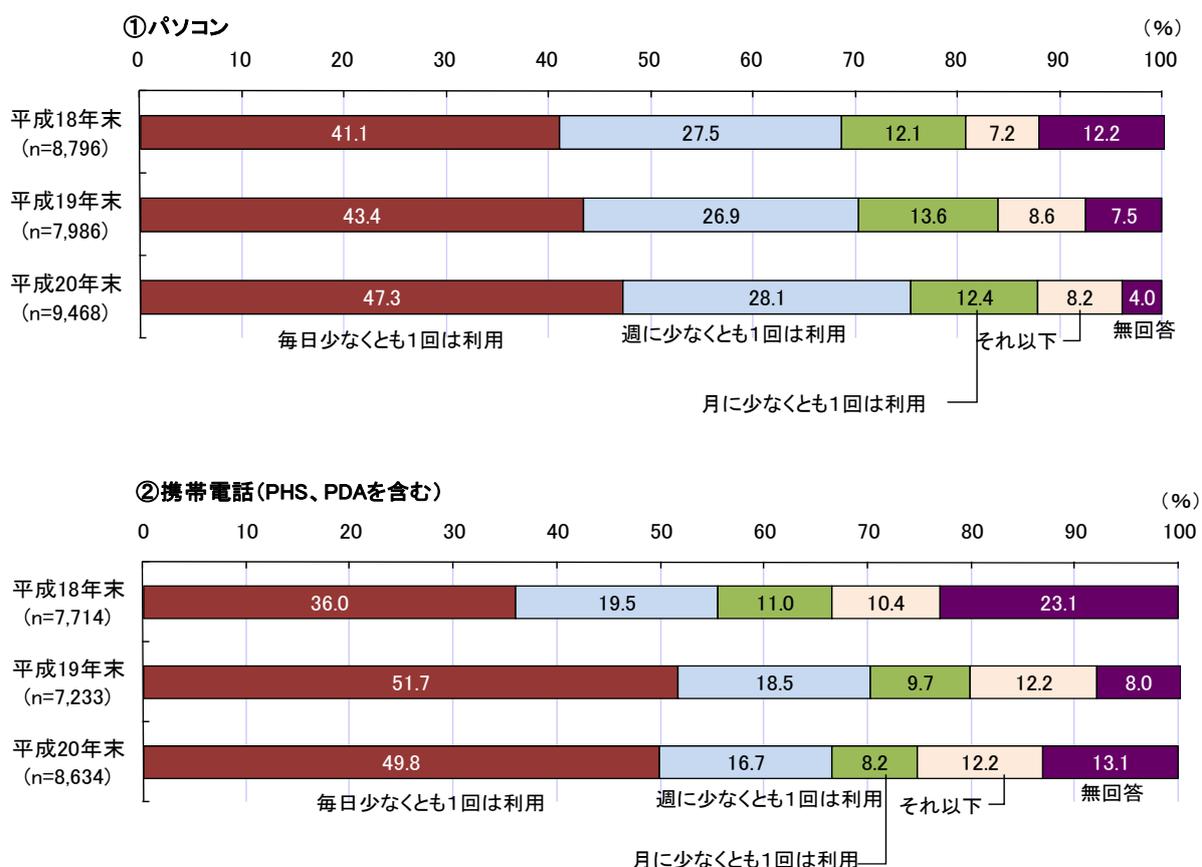
インターネットを使用した場所に関わらず、どのくらいの頻度でインターネットを利用しているかを、6歳以上の利用者にパソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）のそれぞれについて尋ねた。

(1) 利用頻度

パソコンからの利用について見ると、インターネット利用者のうち、「毎日少なくとも1回は利用」する割合は昨年比3.9ポイント増加の47.3%である。また、これに「週に少なくとも1回以上は利用」する人(28.1%)を加えると、全体の75.4%が週に1回以上の頻度でインターネットを利用している。これは昨年末の70.3%と比べ5.1ポイントの増加である。

一方、携帯電話からの利用では、「毎日少なくとも1回は利用」する人は49.8%、これに「週に少なくとも1回は利用」(16.7%)を加えると66.5%である(図表4-4参照)。

図表 4-4 インターネットの利用頻度

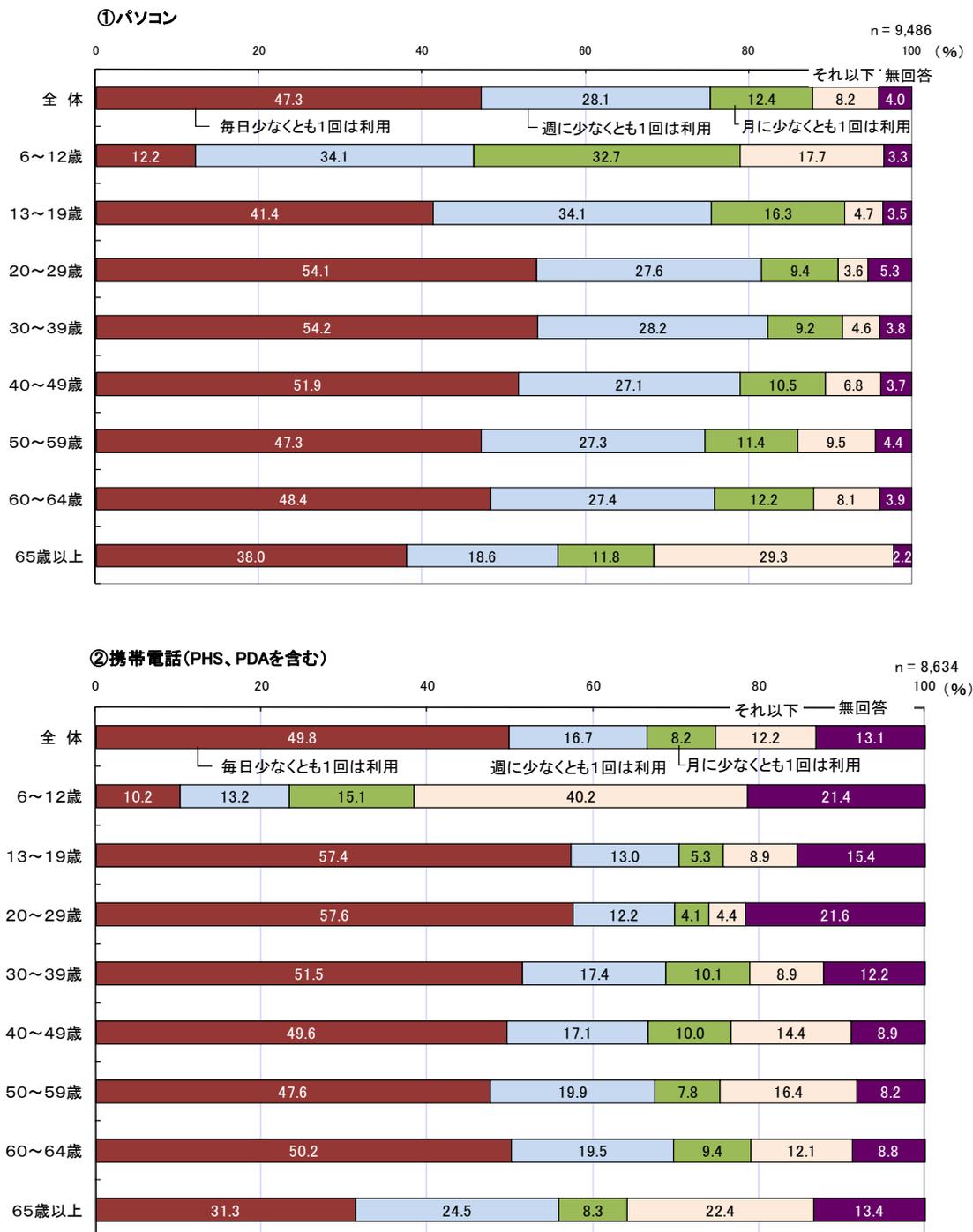


(2) 属性別利用頻度

① 年齢階層

年齢階層別に見ると、インターネットの利用頻度は違いが顕著である。パソコンからの利用の場合、20歳以上49歳までの範囲では5割が「毎日少なくとも1回は利用」している。この割合は「30～39歳」をピークに、年齢が上がるにつれて低下する傾向にある。また、携帯電話からの利用では、特に「13～19歳」でパソコンに比べて割合が高いほか、総じて10代・20代での利用頻度が高い（図表4-5参照）。

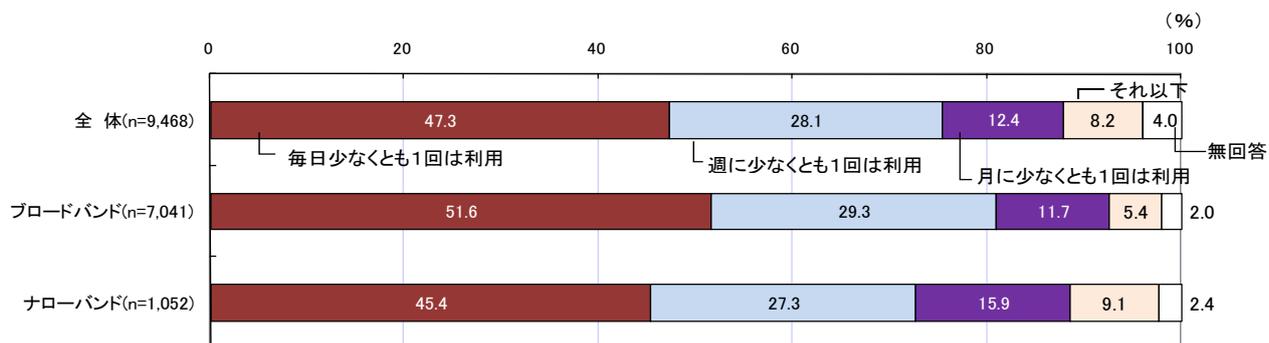
図表 4-5 インターネットの利用頻度（年齢階層別）



② 利用通信回線

自宅パソコンからのインターネット利用者について、通信回線による利用頻度の違いをみると、「ブロードバンド」の利用者の場合、「毎日少なくとも1回は利用」が51.6%、「ナローバンド」の利用者では45.4%と、それほど大きな差はみられない。しかしながら、全体的には「ナローバンド」の利用頻度は「ブロードバンド」に比べて頻繁ではない様子うかがえる（図表 4-6参照）。

図表 4-6 自宅パソコンからのインターネットの利用頻度(通信回線別)



3 インターネットの利用機器と場所

インターネット利用者に対し、端末として使用している機器の種類とインターネットを使用する場所を尋ねた。

(1) 利用機器

インターネット利用者の使用機器をみると、パソコンの利用者が 90.8%と前年度に続いて最も多く、モバイル端末（携帯電話・PHS 及び携帯情報端末（PDA））の 82.6%を上回っている。また、ゲーム機・テレビ等からのアクセスは昨年比 2.1 ポイント増加の 6.2%である。最も多い利用形態のタイプは、パソコンとモバイル端末を併用する人で 68.2%（昨年比 0.2 ポイント増加）である。次いで、パソコンのみ利用するタイプが 16.6%（昨年比 0.1 ポイント減少）、モバイル端末のみ利用するタイプが 9.0%（昨年比 2.3 ポイント減少）となっている（図表 4-7、図表 4-8 参照）。

なお、使用機器別の利用人口を推計すると、パソコンが 8,255 万人、モバイル端末が 7,506 万人、ゲーム機・テレビ等が 567 万人となる（図表 4-7、図表 4-8 参照）。

図表 4-7 機器別インターネットの利用人口の推移

単位：%、万人

	平成14年末		平成15年末		平成16年末		平成17年末		平成18年末		平成19年末		平成20年末	
	人数	構成												
PCのみ	3,884	56.0	3,106	40.2	2,106	26.5	1,585	18.6	1,627	18.6	1,469	16.7	1,507	16.6
モバイル端末のみ	1,061	15.3	1,453	18.8	1,511	19.0	1,921	22.5	688	7.9	992	11.3	821	9.0
ゲーム・テレビ等のみ	135	1.9	82	1.1	4	0.1	1	0.0	3	0.0	0	0.0	2	0.0
PCとモバイル端末	1,633	23.5	2,834	36.7	4,204	52.9	4,862	57.0	6,099	69.7	5,993	68.0	6,196	68.2
モバイル端末とゲーム・テレビ等	24	0.3	33	0.4	17	0.2	7	0.1	6	0.1	6	0.1	13	0.1
PCとゲーム・テレビ等	129	1.9	60	0.8	14	0.2	20	0.2	36	0.4	55	0.6	76	0.8
PCとモバイル端末とゲーム・テレビ等	76	1.1	164	2.1	92	1.2	133	1.6	292	3.3	296	3.4	475	5.2
再掲 PC	5,722	82.4	6,164	79.7	6,416	80.7	6,601	77.4	8,055	92.0	7,813	88.7	8,255	90.8
モバイル端末	2,794	40.2	4,484	58.0	5,825	73.3	6,923	81.2	7,086	80.9	7,287	82.7	7,506	82.6
ゲーム・テレビ等	364	5.2	339	4.4	127	1.6	163	1.9	336	3.8	358	4.1	567	6.2
計	6,942	100.0	7,730	100.0	7,948	100.0	8,529	100.0	8,754	100.0	8,811	100.0	9,091	100.0

(注)1 「PC」はパソコンの略。

2 「モバイル端末」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末(PDA)の略。

3 平成14年～20年：インターネット利用者数(本調査推計)×端末別利用率(本調査推計)。

4 平成14年～17年の端末構成割合は当年の人口構成割合で、平成18年以降の端末構成割合は当年のインターネット利用者数(本調査推計)で比重調整している。

5 再掲の合計は100ではない(複数に該当する者がいる)。

6 四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

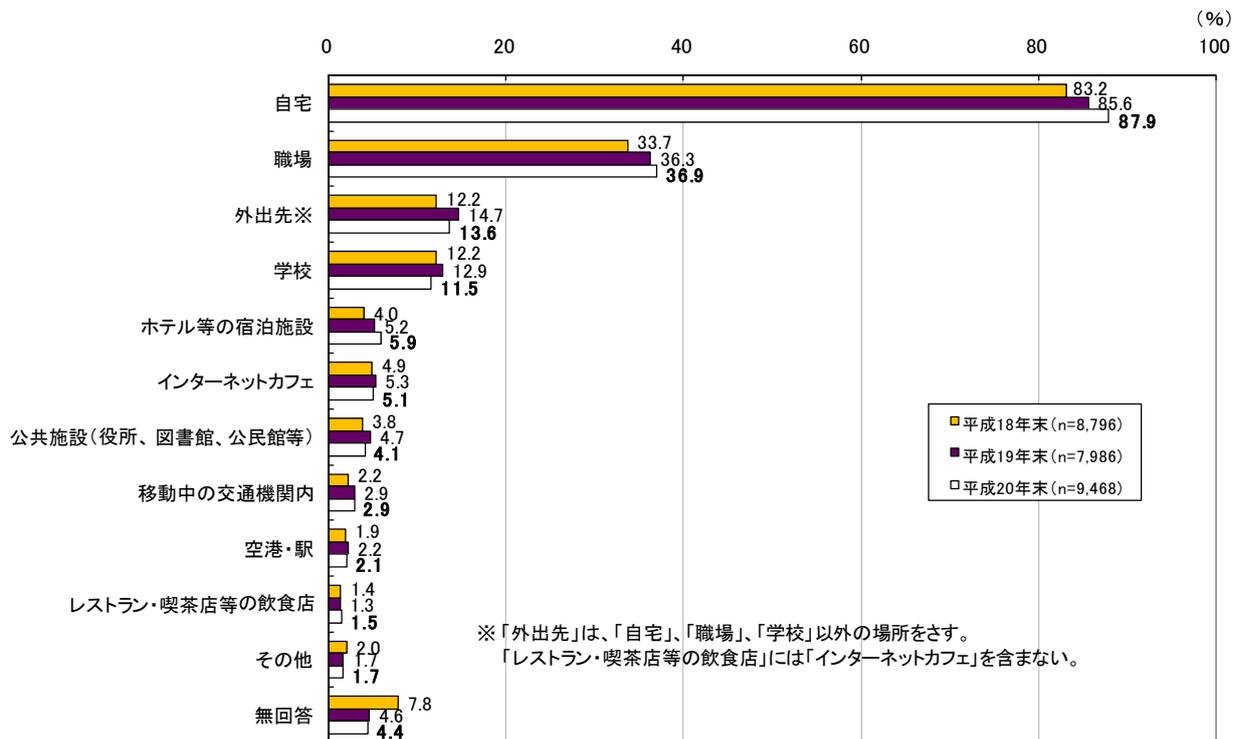
(2) 利用場所

パソコンからのインターネット利用場所をみると、「自宅」からインターネットに接続する人が87.9%で最も多く、平成18年末、平成19年末から増加している。また、「職場」の割合も増加しており、平成20年末には36.9%である(図表4-9参照)。

上記以外の公的施設やインターネットカフェなどの外出先からインターネットを利用している人は13.6%で昨年末より1.1ポイントの微減である。外出先のなかでの最も多いのは「ホテル等の宿泊施設」(5.9%)で、「インターネットカフェ」(5.1%)が次いでいる。そのほか、「公共施設(役所、図書館、公民館等)」(4.1%)、「移動中の交通機関内」(2.9%)、「空港・駅」(2.1%)などとなっている(図表4-9参照)。

また、世代別に見ると、最も多い「自宅」の場合、男女及び年齢層で大きな違いはないが、「職場」は「男性」が多く、特に30代から50代の範囲で「女性」との違いが顕著である。また、「ホテル等の宿泊施設」も30代・40代の「男性」の割合が高い。「インターネットカフェ」は20代・30代の「男性」の利用割合が特に高い(図表4-10参照)。

図表 4-9 パソコンからのインターネット利用場所



図表 4-10 パソコンからのインターネット利用場所(男女・年齢階層別)

(平成 20 年末)

単位: %

	集計人数	パソコンからインターネットを利用する場所(複数回答)											その他	無回答
		自宅	学校	職場	外出先	公共施設(役所、図書館、公民館等)	空港・駅	移動中の交通機関内	レストラン・喫茶店等の飲食店(インターネットカフェ以外)	インターネットカフェ	ホテル等の宿泊施設			
全体	9,468	87.9	11.5	36.9	13.6	4.1	2.1	2.9	1.5	5.1	5.9	1.7	4.4	
6~12歳	624	84.2	45.5	1.2	3.1	2.6	-	-	0.3	0.4	0.3	1.1	4.6	
13~19歳	1,287	93.2	46.8	1.5	7.4	3.9	0.8	2.1	0.6	1.1	1.1	0.8	3.1	
(15歳以上)	8,495	88.1	8.1	40.7	14.7	4.2	2.3	3.2	1.6	5.6	6.5	1.7	4.5	
(15~19歳)	938	93.8	48.4	1.7	8.3	4.4	0.8	2.3	0.7	1.3	1.3	0.6	3.1	
20~29歳	1,498	90.6	18.0	36.5	19.6	6.0	2.7	4.8	2.8	11.9	5.9	1.8	3.5	
30~39歳	1,609	86.5	1.4	52.7	19.4	4.7	2.8	4.4	2.4	8.5	8.7	3.8	3.4	
40~49歳	1,996	89.8	0.9	52.5	15.3	3.9	3.0	2.9	1.6	4.0	8.1	1.1	3.0	
50~59歳	1,804	87.2	0.8	46.9	10.0	2.9	2.3	2.1	0.7	1.9	6.2	0.6	4.7	
60歳以上	650	82.0	1.3	22.4	7.9	3.0	0.5	0.8	0.3	0.8	4.3	1.1	10.5	
60~64歳	510	84.9	0.3	40.9	10.1	3.7	0.6	0.9	0.5	0.8	6.0	0.9	5.3	
65歳以上	140	79.4	2.2	5.5	5.8	2.3	0.5	0.7	-	0.8	2.7	1.3	15.3	
65~69歳	67	75.4	0.2	8.0	12.1	5.0	1.2	1.0	-	1.5	6.6	-	19.5	
70~79歳	63	81.3	4.2	4.1	1.2	0.5	-	0.7	-	-	-	2.7	12.7	
80歳以上	10	87.7	-	1.2	1.8	-	-	-	-	1.8	-	-	10.5	
男性	5,118	87.9	11.8	47.2	16.8	4.1	2.9	3.6	2.0	6.5	8.3	1.5	4.0	
6~12歳	322	84.5	44.6	0.8	3.9	3.4	-	-	0.6	0.6	0.1	1.4	2.5	
13~19歳	663	93.3	52.0	1.8	9.3	4.9	0.8	2.3	0.7	1.7	1.1	0.6	3.3	
(15歳以上)	4,632	88.0	8.5	51.6	18.1	4.2	3.1	4.0	2.1	7.0	9.1	1.5	4.0	
(15~19歳)	499	93.7	53.0	1.9	11.0	5.4	1.0	3.1	0.9	2.0	1.4	0.7	2.8	
20~29歳	754	90.5	20.1	35.9	21.4	5.6	3.4	5.7	3.3	14.7	6.4	2.1	3.8	
30~39歳	784	85.5	1.6	68.2	24.9	5.2	3.9	6.0	3.3	11.0	12.4	3.2	3.7	
40~49歳	1,018	89.5	0.8	73.0	21.0	3.7	4.6	4.3	2.6	5.7	12.8	1.3	1.9	
50~59歳	1,077	86.4	1.0	64.4	13.3	2.8	3.2	2.1	0.9	2.9	9.6	0.7	3.5	
60歳以上	500	85.8	0.4	28.8	9.5	2.6	0.9	1.0	0.4	1.3	6.3	0.3	9.0	
60~64歳	403	87.9	0.1	53.1	14.0	4.7	1.0	1.4	0.9	1.3	8.5	0.7	3.1	
65歳以上	97	83.9	0.6	7.3	5.5	0.7	0.8	0.6	-	1.2	4.3	-	14.2	
65~69歳	51	80.4	-	11.6	11.7	1.5	1.7	1.4	-	2.2	9.5	-	18.2	
70~79歳	40	86.9	1.4	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	11.0	
80歳以上	6	86.5	-	1.8	2.7	-	-	-	-	2.7	-	-	10.9	
女性	4,350	88.0	11.3	25.0	9.9	4.0	1.2	2.1	0.9	3.5	3.0	1.9	5.0	
6~12歳	302	83.9	46.3	1.7	2.3	1.7	-	-	-	0.3	0.6	0.7	6.6	
13~19歳	624	93.2	41.2	1.3	5.3	2.8	0.9	1.7	0.5	0.6	1.0	1.1	2.8	
(15歳以上)	3,863	88.2	7.6	27.7	10.7	4.3	1.2	2.2	1.0	3.9	3.3	2.0	5.0	
(15~19歳)	439	93.9	43.2	1.5	5.3	3.2	0.5	1.4	0.5	0.5	1.2	0.5	3.4	
20~29歳	744	90.8	15.9	37.2	17.8	6.5	1.9	3.9	2.2	8.9	5.3	1.6	3.3	
30~39歳	825	87.5	1.1	36.5	13.5	4.2	1.6	2.7	1.5	5.9	4.9	4.5	3.2	
40~49歳	978	90.2	0.9	28.8	8.8	4.2	1.2	1.3	0.5	2.1	2.7	0.9	4.2	
50~59歳	727	88.3	0.5	24.6	5.9	2.9	1.1	2.0	0.5	0.7	1.8	0.5	6.2	
60歳以上	150	75.6	2.8	11.3	5.0	3.7	-	0.5	-	-	0.9	2.5	13.3	
60~64歳	107	80.0	0.6	20.7	3.7	1.9	-	-	-	-	1.8	1.3	9.0	
65歳以上	43	71.4	4.9	2.2	6.4	5.4	-	1.0	-	-	-	3.7	17.4	
65~69歳	16	64.4	0.7	-	13.0	13.0	-	-	-	-	-	-	22.7	
70~79歳	23	73.3	8.3	3.9	3.0	1.2	-	1.7	-	-	-	6.5	15.1	
80歳以上	4	90.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.5	

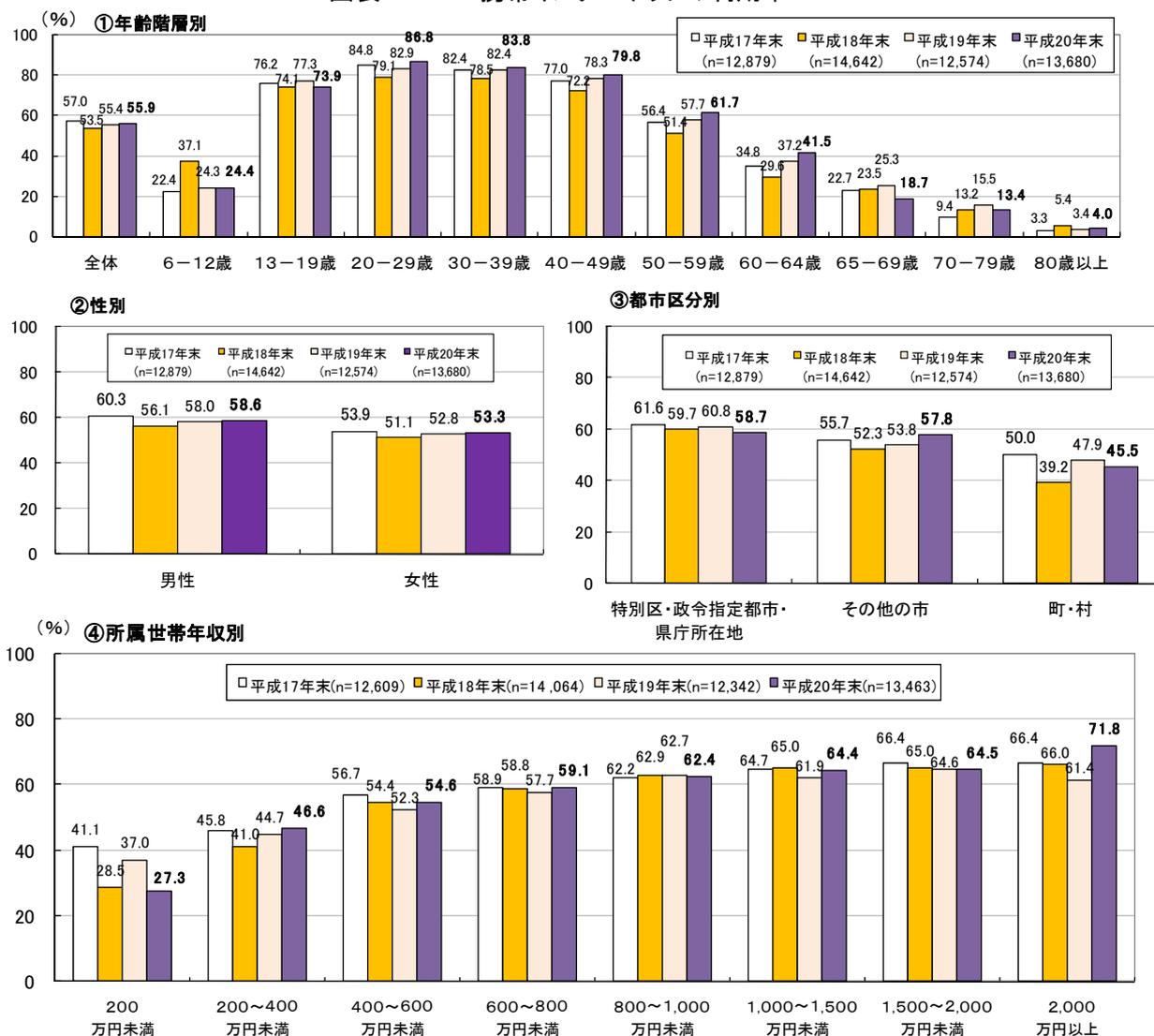
4 携帯インターネットの利用

(1) 個人の携帯インターネット利用率の動向

平成20年末の携帯インターネット利用率⁴は55.9%で、前年末の55.4%から0.5ポイント増加した。世代別では13歳から49歳の利用率が70%を超え、特に20代から30代では80%を超えている。50代及び60～64歳の世代での普及も進んでいるが、65歳以上の利用率は低く、依然として年齢による利用率の差が大きい(図表4-11①参照)。

性別の携帯インターネット利用率では、依然として「女性」よりも「男性」の方が割合が高く、また、都市規模別では、都市規模が小さくなるにつれて利用率が低くなる傾向にある(図表4-11②、③参照)。また、収入別の携帯インターネット利用率については、年収800万円以上の層では年収による大きな違いはみられないが、年収800万円未満では、年収が低い層ほど利用率が低く、収入による利用率の差も依然として顕著である(図表4-11④参照)。

図表 4-11 携帯インターネットの利用率



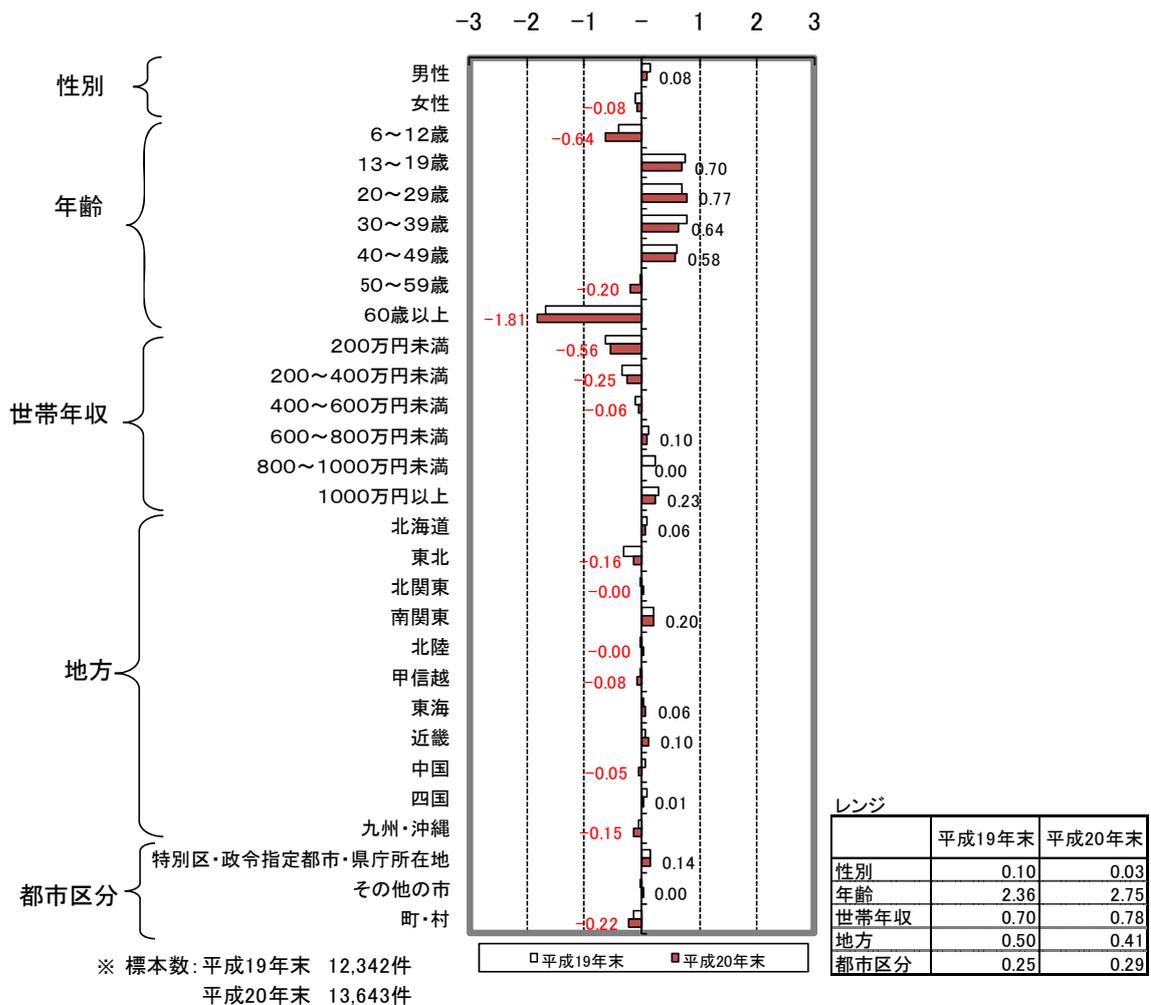
⁴ 携帯インターネット利用率とは、調査対象全体に占める携帯インターネット利用者の比率をいう。また、ここでは、PHSを含みPDAは含まない

(2) 利用格差要因

携帯インターネット利用率に対する性別、年齢、所属世帯年収、地方、都市区分の各属性による影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）を行った。数値はマイナスに大きいアイテムほど携帯インターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示している。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である（影響度の強弱を示すレンジは2.75）。12歳以下及び50歳以上の年齢層ではマイナス要因になっている。その他の要因としては世帯年収の影響もややみられ（レンジは0.78）、総じて年収が高いほど利用にプラスにはたらいている。一方、地方の影響はそれほど大きくないが、「北海道」「南関東」「東海」「近畿」「四国」ではプラス要因、「東北」などそのほかの地方ではマイナス要因として作用している。また、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」はプラス要因である一方、「町・村」ではマイナス要因がやや目立つ（図表4-12参照）。

図表 4-12 携帯インターネットの利用格差要因



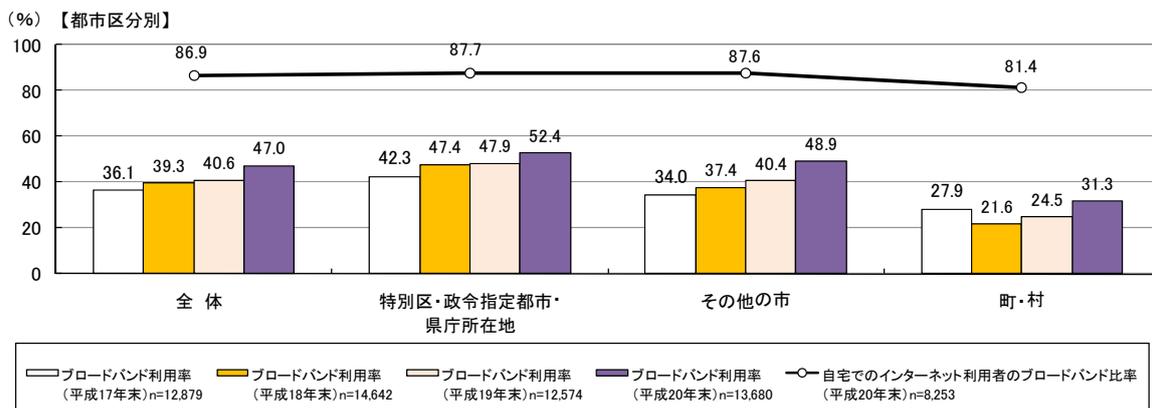
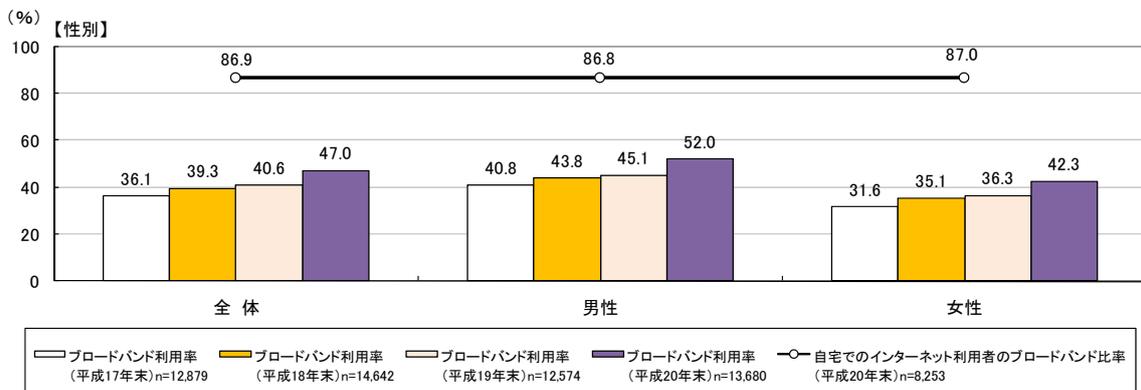
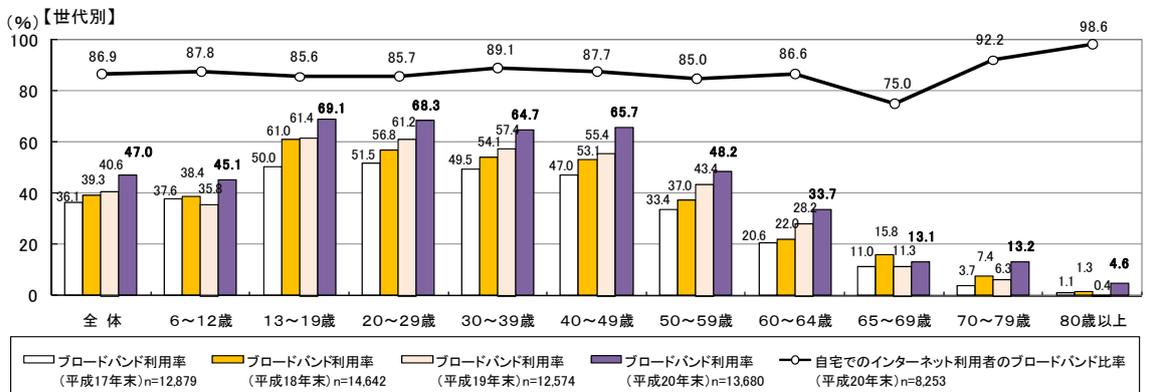
5 ブロードバンド回線の利用

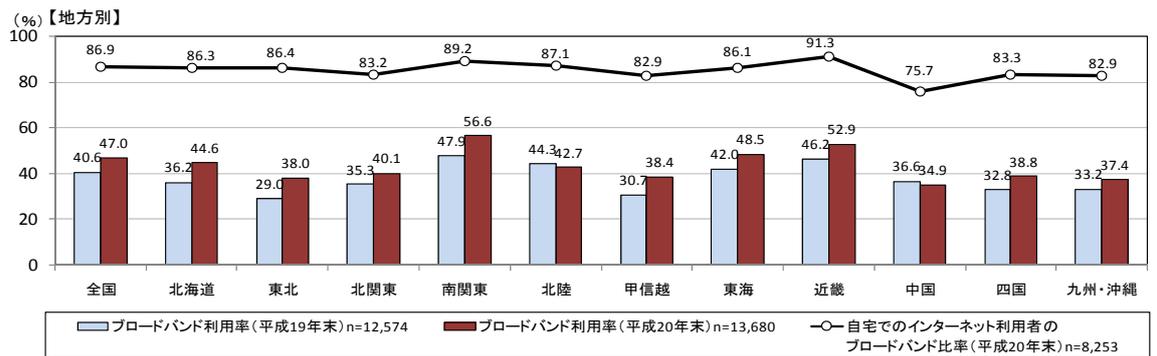
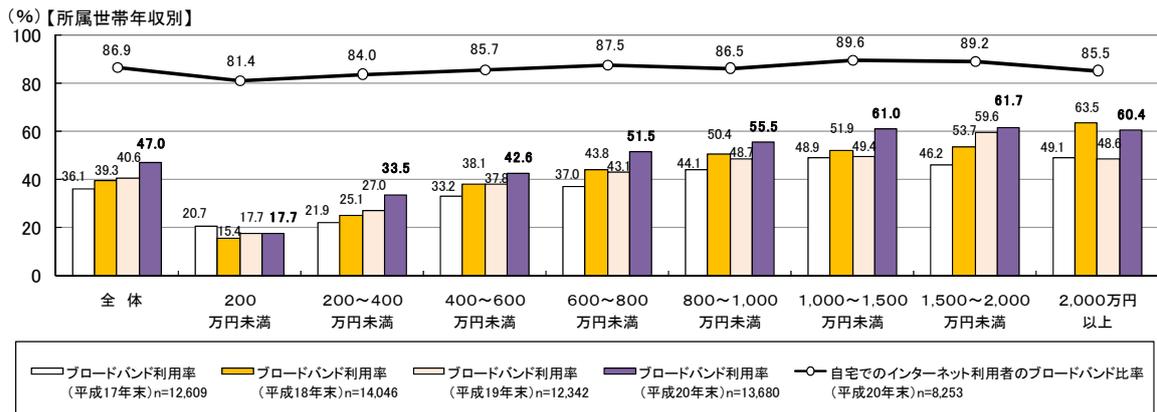
(1) ブロードバンド利用率

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用しているかどうかを尋ねた。なお、ここでいうブロードバンド回線とは、ケーブルテレビ回線、光回線（FTTH 回線）、固定無線回線（FWA）、DSL 回線、第3世代携帯電話回線のいずれかを指す。

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用している人の割合は、6歳以上人口の47.0%（昨年比6.4ポイント増）、またインターネット利用者の86.9%に達しており、ブロードバンド化が着実に進展している（図表4-13参照）。

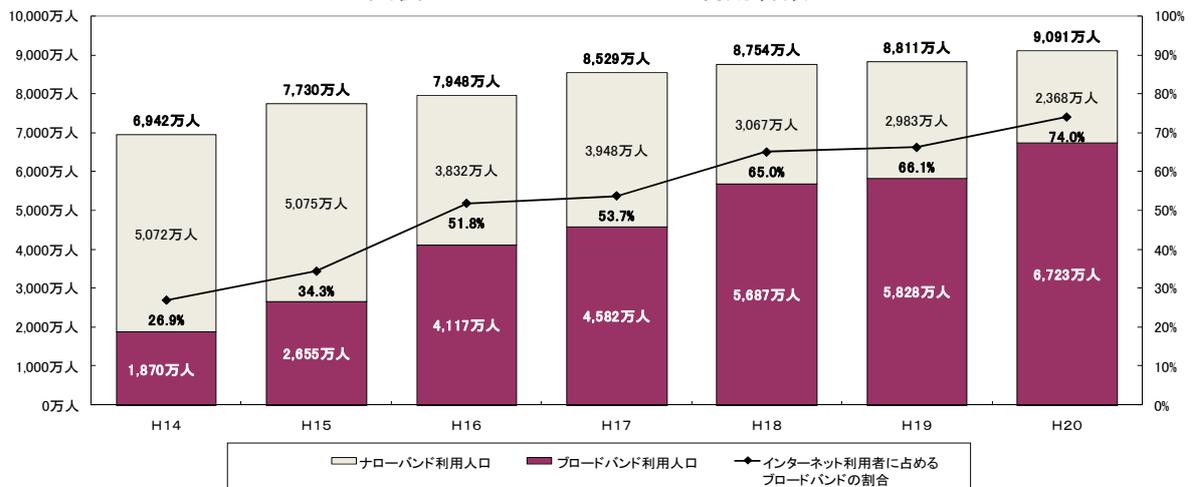
図表 4-13 「自宅」でのブロードバンド回線の利用





平成20年末のブロードバンド利用者数は、パソコンからのインターネット利用者数9,091万人に、パソコンからのインターネット利用における利用場所（自宅、職場及び学校）の割合を乗じて算出した利用場所別利用者数に、それぞれに対応するブロードバンドの利用率を乗じて算出した。その結果、ブロードバンド利用者数は6,723万人となり、前年より895万人増加したものと推計される。また、インターネット利用者に占める割合は74.0%となり、ブロードバンドの利用率が上昇している（図表4-14参照）。

図表 4-14 ブロードバンド利用者数



ブロードバンド利用人口は、PCからのインターネット利用者7,813万人(本調査推計)に、PCからのインターネット利用における利用場所(自宅、職場及び学校)の各割合(本調査結果)を乗じて算出した各場所における利用者数に、それぞれに対応するブロードバンド利用率を乗じて算出。
なお、各場所におけるブロードバンド利用率は以下を使用した。

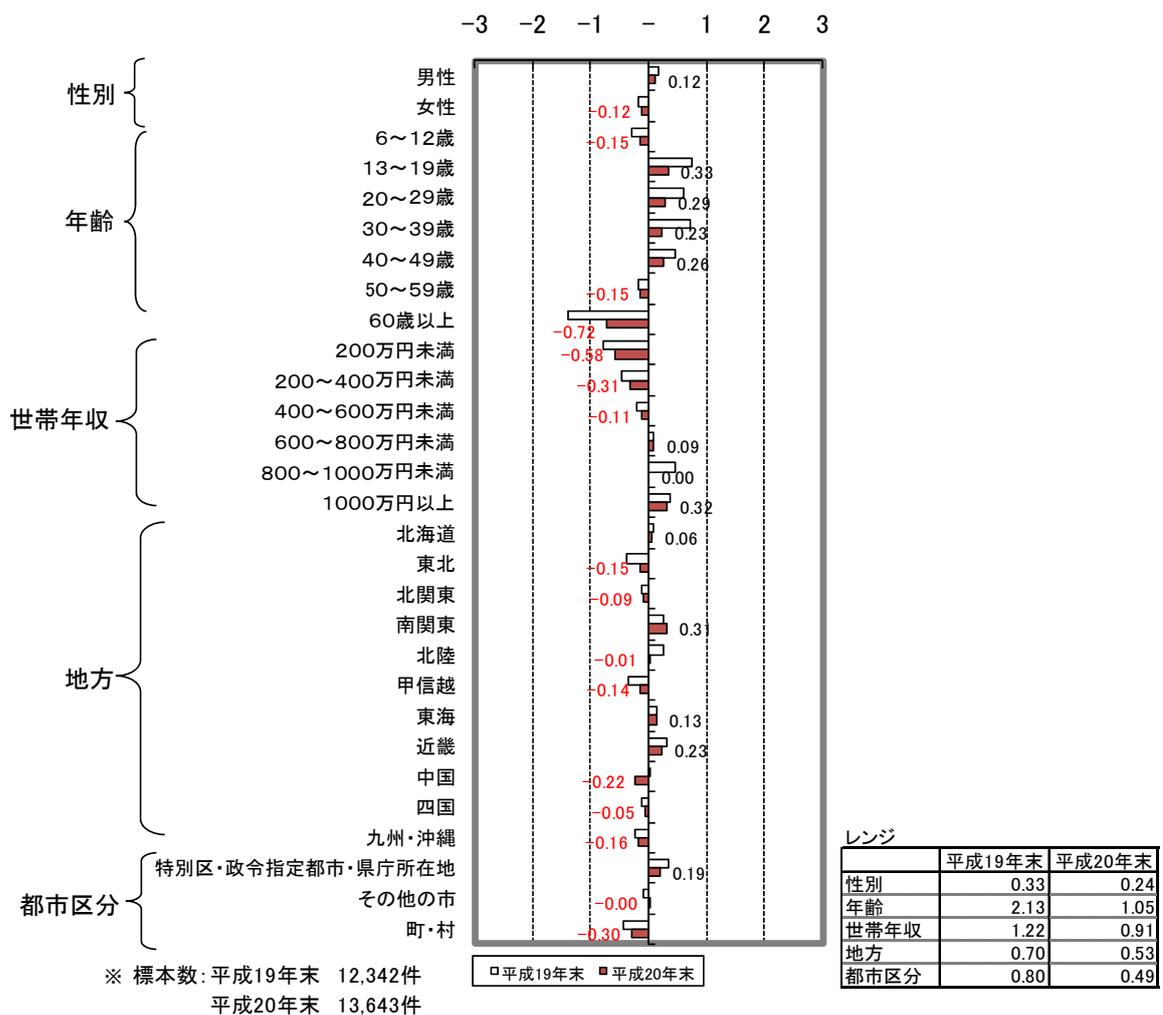
自宅:本調査結果(世帯構成員編)
職場:本調査結果(企業編)
学校:文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査」結果から

(2) ブロードバンドの利用格差要因

性別、年齢、世帯年収、地方、都市区分の各属性が、ブロードバンドの利用に及ぼす影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）を行った。なお、ブロードバンドを利用していない人には、インターネットを利用しているがブロードバンドを利用していないという人の他に、インターネットそのものを利用していない人も含めている。数値はマイナスに大きいアイテムほどブロードバンド利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示している。

利用に最も強い影響を与えているのは年齢である（影響の強弱を示すレンジは1.05）が、すでに分析を行ったインターネットの利用や携帯インターネットの利用格差に比べると、若年層や高齢者層でも強くマイナス要因になっていない様子が分かる。一方、世帯年収も年齢と同程度に影響を与えており（レンジは0.91）、特に600万円未満の世帯では年収が阻害要因になる傾向が見受けられる。また、地方では、「南関東」「東海」「近畿」など大都市が所在する地方でプラス要因にはたらいっている傾向が見受けられる。また、都市区分では「町・村」ではマイナス要因にはたいている（図表4-15参照）。

図表 4-15 ブロードバンドの利用格差要因



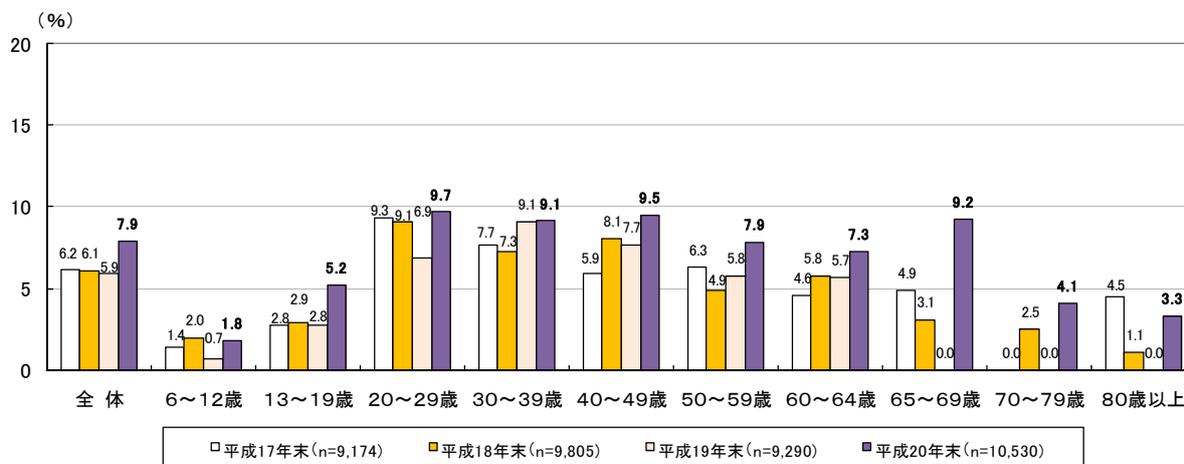
6 公衆無線LANサービスの利用

(1) 公衆無線LANサービスの利用経験

過去1年間のホテル・レストラン等の店舗や空港・駅などの公共空間における公衆無線LANサービスの利用経験について尋ねた。

公衆無線LANサービスの利用経験者はインターネット利用者の7.9%（前年比2.0ポイント増）である。最も利用経験者の割合が高い世代は20代（9.7%）で、次いで40代が9.5%となっている。全ての年齢層で昨年より割合が増加している（図表4-16参照）。

図表 4-16 公衆無線LANサービスの利用経験

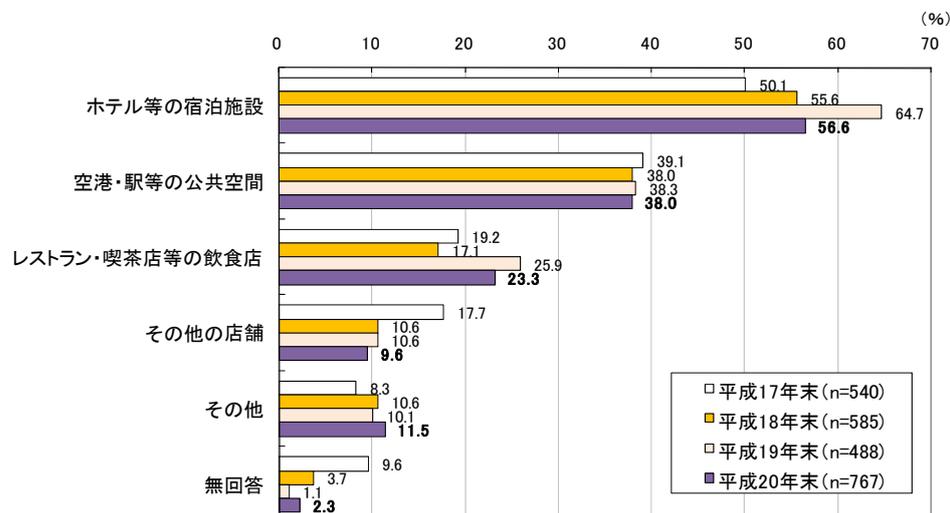


(2) 公衆無線LANサービスの利用場所

公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用場所を尋ねた。

最も利用経験者の多いのは「ホテル等の宿泊施設」（56.6%）であるが、昨年に比べ減少している。「空港・駅等の公共空間」が38.0%で次いでいるが、過去と大きな変化はみられない。また、「レストラン・喫茶店等の飲食店」も23.3%みられる（図表4-17参照）。

図表 4-17 公衆無線LANサービスの利用場所

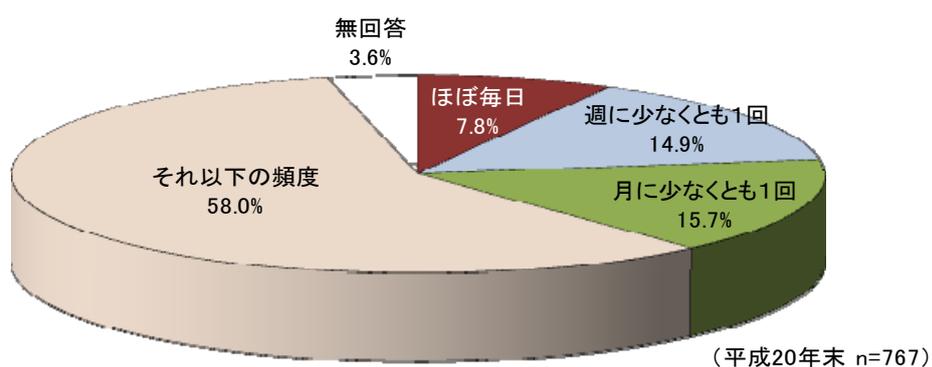


(3) 公衆無線LANサービスの利用頻度

同様に公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用頻度を尋ねた。

公衆無線LANサービスを週に1回以上利用する割合は、「ほぼ毎日」(7.8%)と「週に少なくとも1回」(14.9%)を合わせ22.7%である。一方、経験はあっても月に1回未満の頻度(「それ以下の頻度」)の利用者も58.0%と半数以上を占めており、まだ多くは限られた機会での利用にとどまっている(図表4-18参照)。

図表 4-18 公衆無線LANサービスの利用頻度



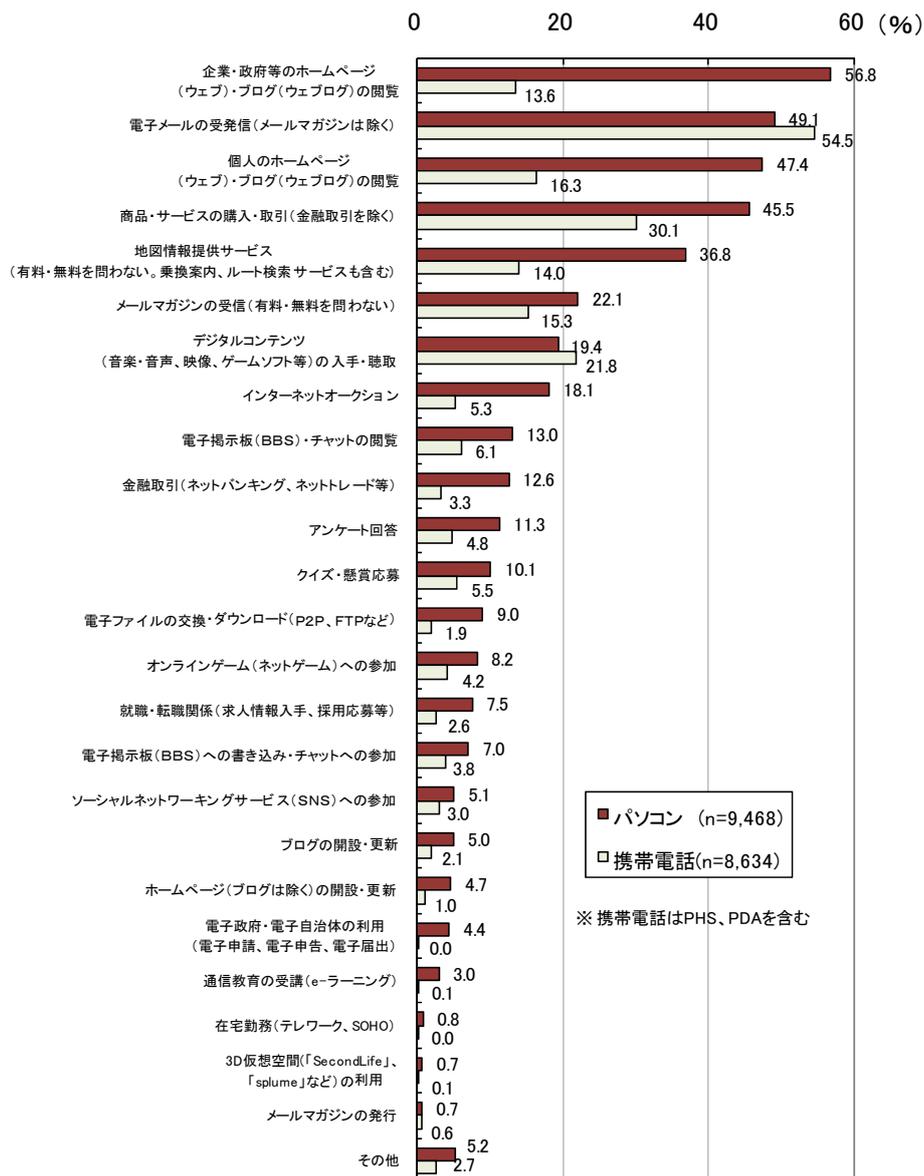
7 インターネットを利用する目的・用途

過去1年間においてインターネットを利用した目的・用途について、パソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）に分けて6歳以上の利用者にそれぞれ尋ねた。

(1) インターネット利用の目的・用途

インターネット利用の目的・用途には、パソコンと携帯電話で違いがみられる。パソコンで最も割合が高いのは「企業・政府等のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」（56.8%）、次いで「電子メールの受発信（メールマガジンを除く）」（49.1%）、「個人のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」（47.4%）、「商品・サービスの購入・取引（金融取引を除く）」（45.5%）の順位で、いずれも4割以上が利用している。携帯電話の場合、第1位が「電子メールの受発信（メールマガジンは除く）」（54.5%）、次いで「商品・サービスの購入・取引（金融取引を除く）」（30.1%）となっている（図表4-19参照）。

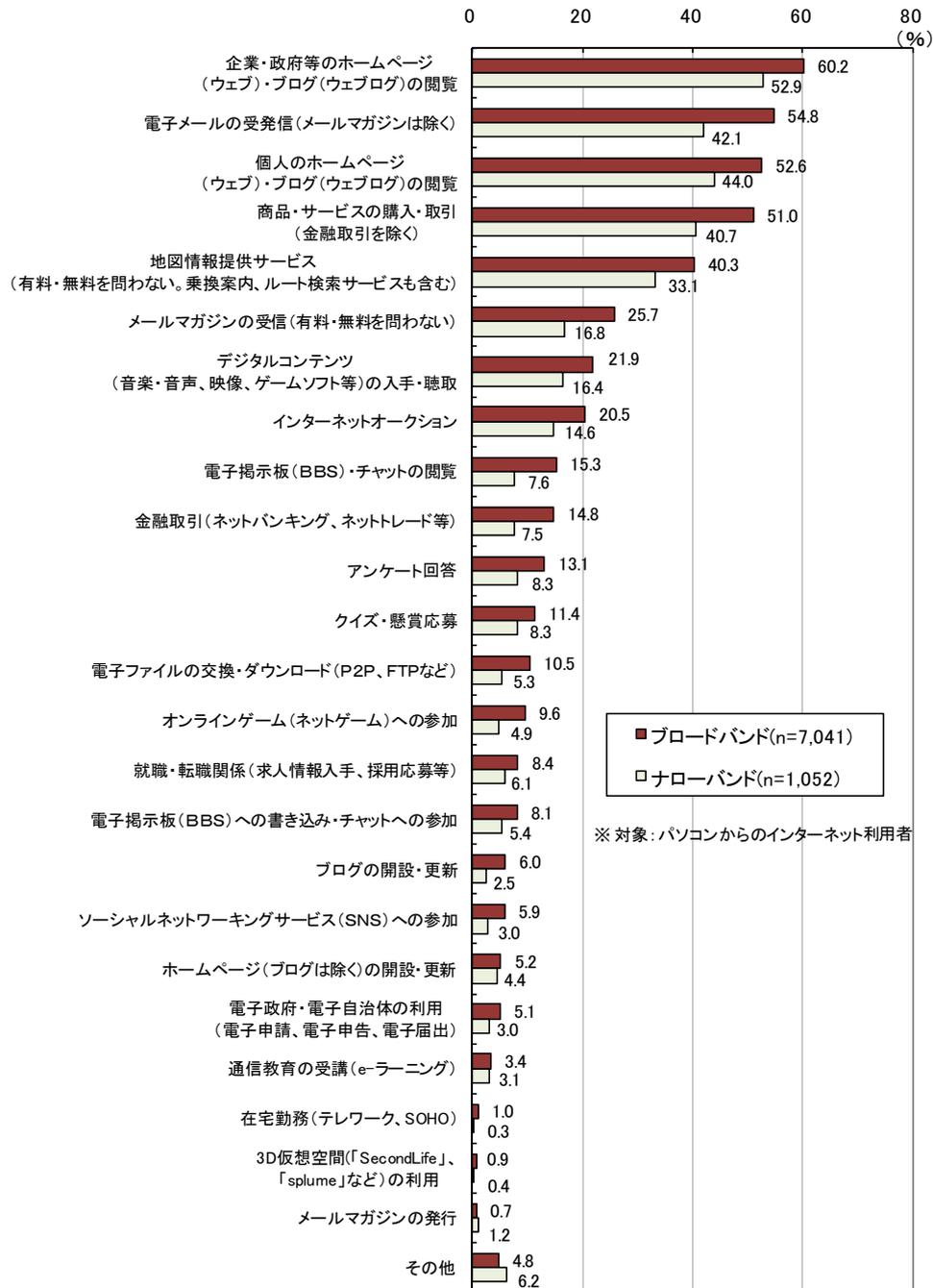
図表 4-19 インターネット利用の目的・用途（パソコンと携帯電話の比較）（平成20年末）



(2) ブロードバンド／ナローバンド回線利用者別インターネット利用の目的・用途

自宅のパソコンからインターネットを利用する者のうち、「ブロードバンド」の利用者は、「ナローバンド」利用者比べて、ほとんどの目的・用途において高率で、とりわけ「電子メールの受発信（メールマガジンは除く）」、「商品・サービスの購入・取引（金融取引を除く）」、「メールマガジンの受信（有料・無料を問わない）」は、「ブロードバンド」の方が目立って割合が高い。そのほか、「デジタルコンテンツ（音楽・音声、映像、ゲームソフト等）の入手・聴取」、「金融取引（ネットバンキング、ネットトレード等）」、「電子掲示板（BBS）への書き込み・チャットへの参加」、「電子ファイルの交換・ダウンロード（P2P、FTTP など）」など、高速性や常時接続性が必要な用途において、「ナローバンド」との違いが顕著である（図表 4-20参照）。

図表 4-20 ブロードバンド／ナローバンド回線利用者別利用目的・用途(平成 20 年末)



(3) 年齢別インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途

年齢別にパソコンと携帯電話（PHS、PDAを含む）を合わせたインターネット利用の目的・用途を見ると、20代では「商品・サービスの購入取引（金融取引を除く）」が最も高いが（65.6%）、30代以上では「電子メールの受発信（メールマガジンは除く）」が最も高くなっている。また、20代以下の比較的若い年齢層では「個人のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」の割合が高いのに対し、30代以上の年齢層では「企業・政府等のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」の割合が高い。50代及び「60～64歳」の年齢層では「地図情報提供サービス（有料・無料を問わない。乗換案内、ルート検索サービスも含む）」の割合も高い。「デジタルコンテンツ（音楽・音声、映像、ゲームソフト等）の入手・聴取」が比較的上位に入っているのは、「6～12歳」「13～19歳」の若年層である（図表 4-21参照）。

図表 4-21 年齢別インターネットの目的・用途(平成 20 年末)

単位：％

	n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	10,458	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 62.8	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 53.3	商品・サービスの購入・取引(金融取引を除く) 52.0	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 45.9	地図情報提供サービス(有料・無料を問わない。乗換案内、ルート検索サービスも含む) 37.3
年齢階層	6～12歳	641 企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 43.5	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 33.9	電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 20.3	デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取 17.0	オンラインゲーム(ネットゲーム)への参加 15.8
	13～19歳	1,378 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 53.6	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 50.3	商品・サービスの購入・取引(金融取引を除く) 47.6	デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取 46.3	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 34.6
	20～29歳	1,616 商品・サービスの購入・取引(金融取引を除く) 65.6	電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 63.9	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 52.4	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 50.6	デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取 46.0
	30～39歳	1,771 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 73.5	商品・サービスの購入・取引(金融取引を除く) 69.1	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 59.7	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 55.2	地図情報提供サービス(有料・無料を問わない。乗換案内、ルート検索サービスも含む) 45.6
	40～49歳	2,176 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 74.5	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 65.9	商品・サービスの購入・取引(金融取引を除く) 62.0	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 52.1	地図情報提供サービス(有料・無料を問わない。乗換案内、ルート検索サービスも含む) 48.8
	50～59歳	2,063 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 62.9	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 55.8	商品・サービスの購入・取引(金融取引を除く) 43.7	地図情報提供サービス(有料・無料を問わない。乗換案内、ルート検索サービスも含む) 43.2	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 35.8
	60～64歳	621 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 58.6	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 50.3	地図情報提供サービス(有料・無料を問わない。乗換案内、ルート検索サービスも含む) 42.1	商品・サービスの購入・取引(金融取引を除く) 34.0	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 28.9
	65歳以上	192 電子メールの受発信(メールマガジンは除く) 53.4	企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 39.6	個人のホームページ(ウェブ)・ブログ(ウェブログ)の閲覧 30.0	商品・サービスの購入・取引(金融取引を除く) 24.6	地図情報提供サービス(有料・無料を問わない。乗換案内、ルート検索サービスも含む) 22.1

第5章 個人のインターネットによる物品等購入・金融取引状況

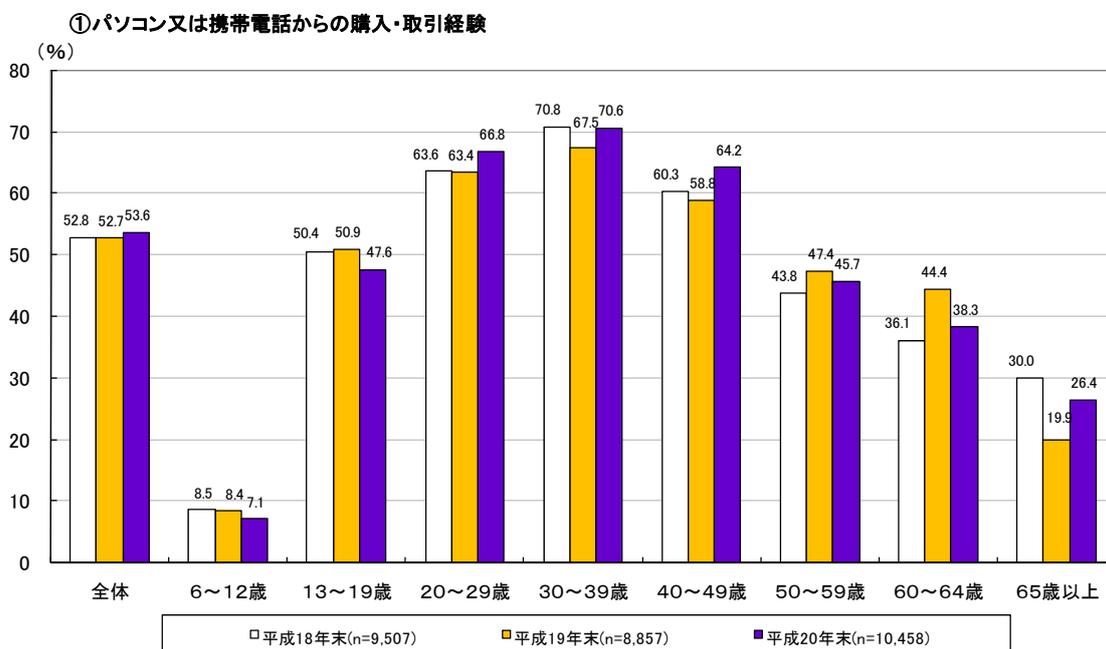
1 インターネットによる商品購入等・金融取引経験

過去1年間のインターネットの目的・用途をインターネット利用者に尋ねる設問において「物品・サービスの購入・取引」及び「金融取引」を、デジタルコンテンツの購入経験を尋ねる設問において「経験あり」を挙げた年齢6歳以上の人を、インターネットによる商品購入等・金融取引の経験者として分析を行った。

パソコンあるいは携帯電話（PHS・PDAを含む）から過去1年間にインターネットを介して商品購入等・金融取引を経験した人は、6歳以上のインターネット利用者の53.6%を占め、前年調査より0.9ポイント増加した。世代別に見ると、特に20代から40代での利用が盛んで、平成20年末には6割以上が経験している。（図表5-1①参照）。

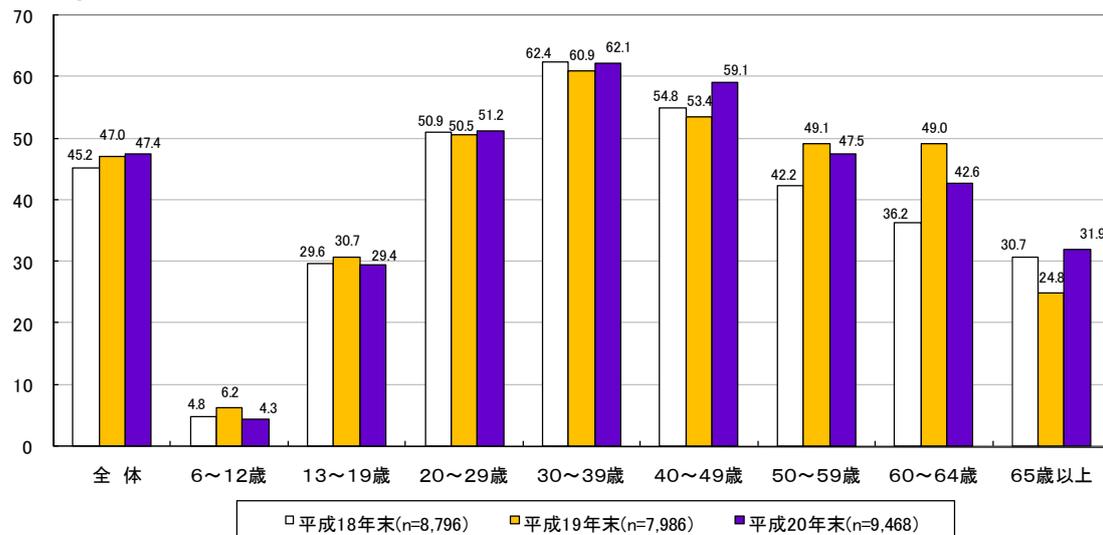
パソコン・携帯電話（PHS・PDAを含む）別に見ると、パソコンの利用率は全体で47.4%に対し、携帯電話は31.5%と、パソコンからの購入経験者の方が多い（図表5-1②、③参照）。

図表 5-1 インターネットによる商品等購入・金融取引経験者の割合

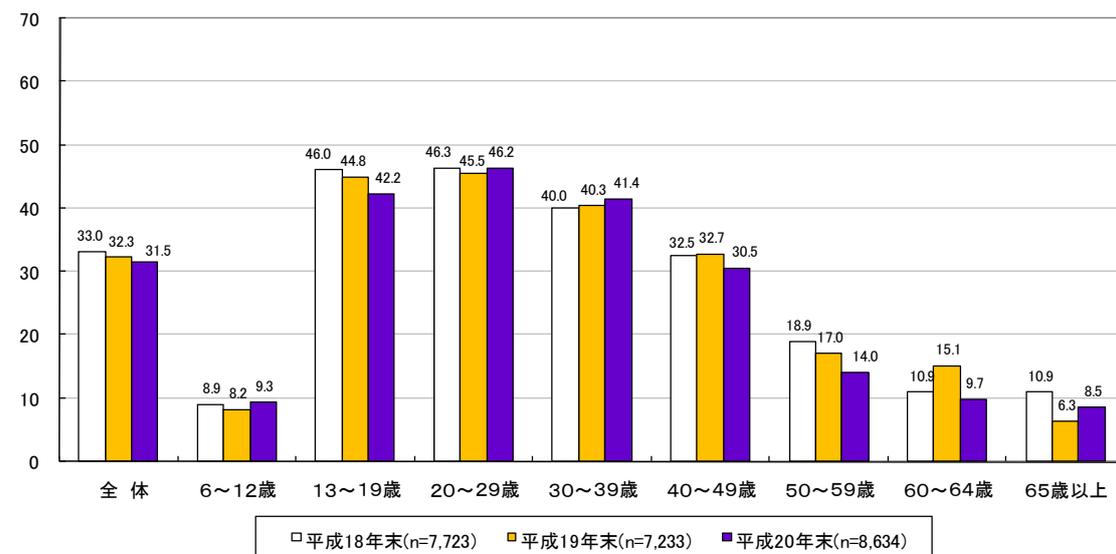


※携帯電話は、PHS、PDAを含む

(%) ②パソコンからの購入・取引経験



(%) ③携帯電話からの購入・取引経験



※携帯電話は、PHS、PDAを含む

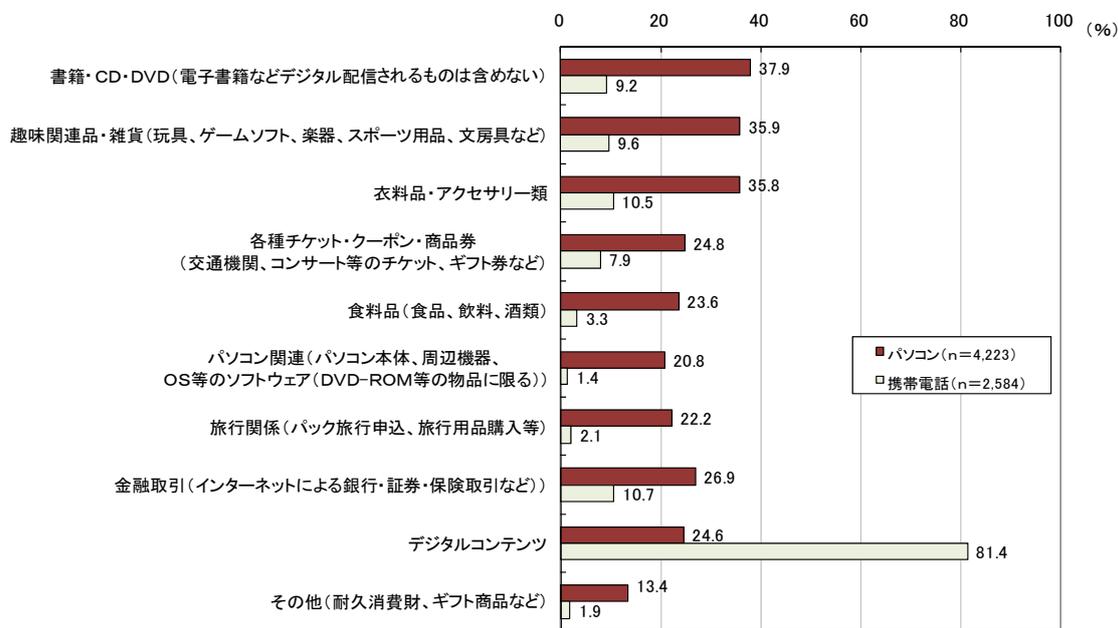
2 インターネットで購入した物品・サービスの種類

インターネットで物品・サービス（デジタルコンテンツも含む）を購入又は金融取引を経験した年齢15歳以上の人に、過去1年間に購入した物品・サービスの具体的種類を、パソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）について別々に尋ねた。

パソコンからインターネットで購入する物品・サービスでは、「書籍・CD、DVD（電子書籍などデジタル配信されるものは含めない）」が37.9%で最も多く、次いで「趣味関連品・雑貨（玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など）」（35.9%）、「衣料品・アクセサリ類」（35.8%）が特に多い。このほか、「各種チケット・クーポン・商品券（交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など）」（24.8%）、「デジタルコンテンツ」（24.6%）なども多い。

一方、携帯電話からインターネットで購入する物品・サービスでは、「デジタルコンテンツ」が81.4%と圧倒的に多く、次いで「金融取引（インターネットによる銀行・証券・保険取引など）」（10.7%）、「衣料品・アクセサリ類」（10.5%）、「趣味関連品・雑貨（玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など）」（9.6%）、「書籍・CD、DVD（電子書籍などデジタル配信されるものは含めない）」（9.2%）などとなっている（図表5-2参照）。

図表 5-2 インターネットで購入した物品・サービス(平成20年末)



集計対象は、15歳以上の商品購入等・金融取引経験者
携帯電話は、PHS、PDAを含む

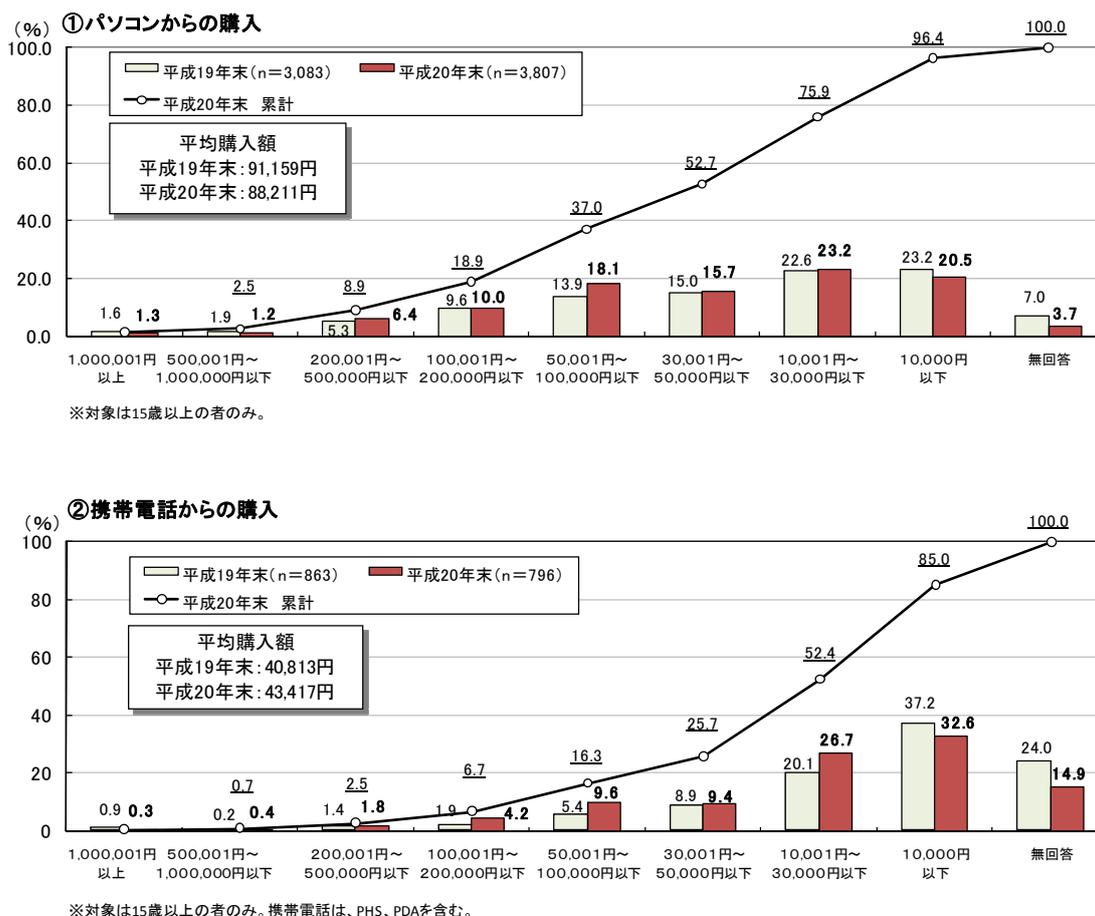
3 インターネットで購入した物品・サービスの金額

インターネットで物品・サービスを購入した15歳以上の人に、最近1年間の購入金額（消費税を含む）を、パソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）について尋ねた。

パソコンの場合、購入金額で最も多いのは「10,001～30,000円以下」（23.2%）である。次いで「10,000円以下」が20.5%、「50,001～100,000円以下」が18.1%などとなっている。10万円以上の購入者も全体の18.9%、50万円以上の高額購入者も全体の2.5%みられる。平均購入額を試算すると⁵、平成20年末は88,211円である。平均購入額を年齢層別にみると、50代と60代以上で10万円を超えている（図表5-3①、図表5-4①参照）。

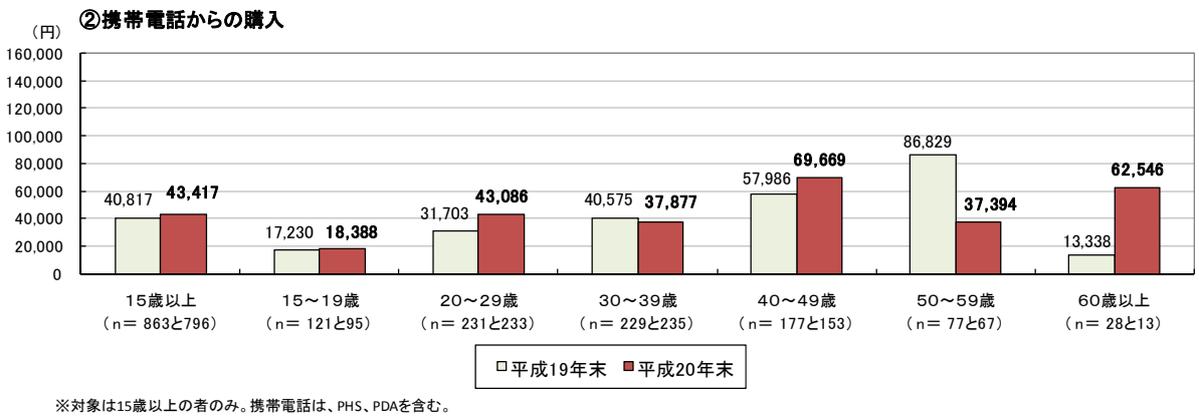
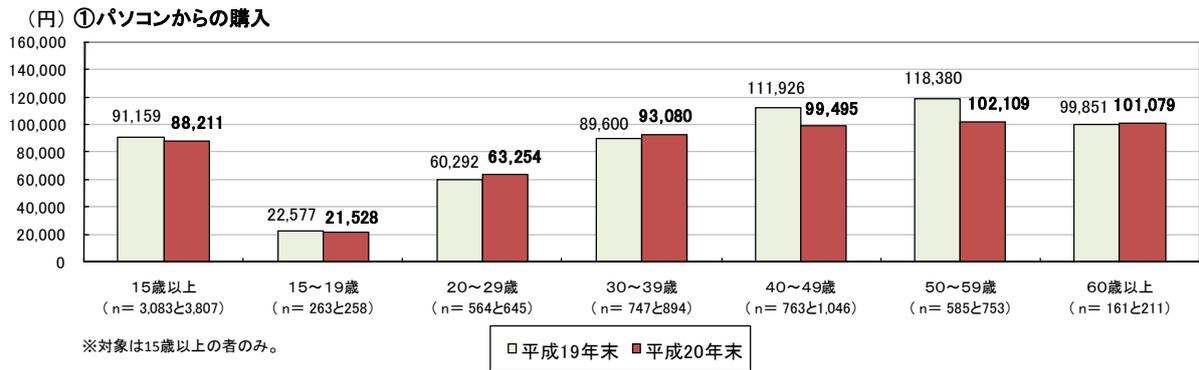
携帯電話の場合、パソコンよりは少額で、「10,000円以下」（32.6%）、「10,001円～30,000円以下」（26.7%）の合計で全体の59.3%を占めている。平成20年末の平均購入額は43,417円、特に40代及び60代以上で高額である（図表5-3②、図表5-4②参照）。

図表 5-3 インターネットで購入した物品・サービスの合計購入金額の分布



⁵ 平均購入金額は、「10,000円以下」は5,000円、「1,000,001円以上」は1,000,001円、その外のカテゴリでは中間の金額をとって算出。

図表 5-4 年齢階層別インターネットによる平均購入金額

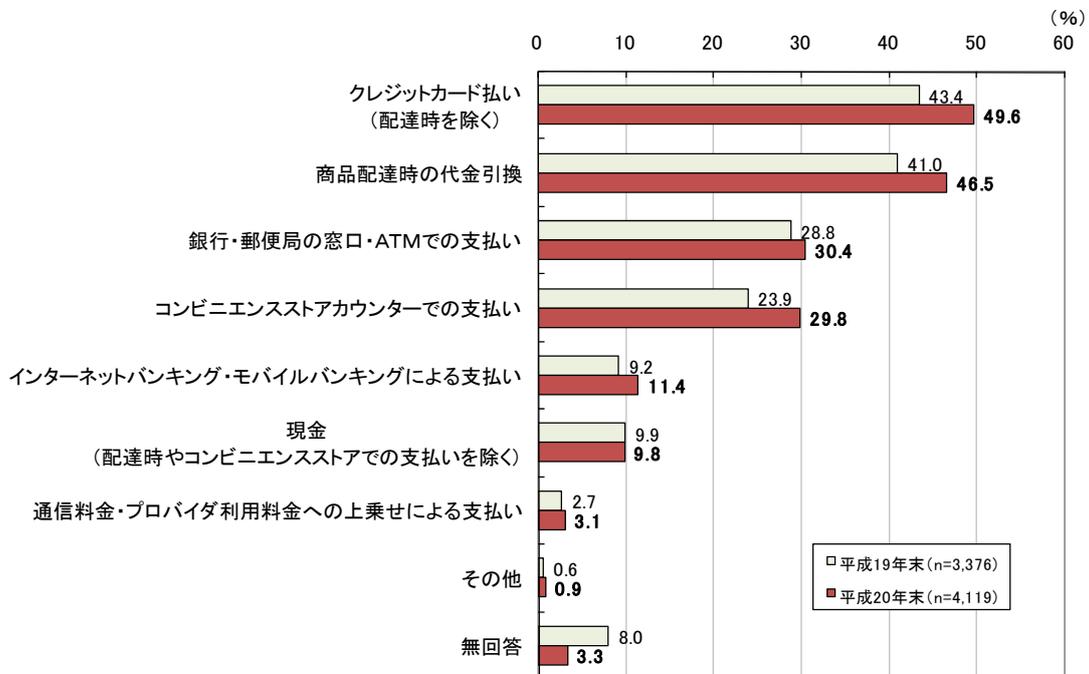


4 インターネットで購入する場合の決済方法

インターネットで物品・サービスを購入した年齢15歳以上の人に、その決済方法について尋ねた。

インターネットで購入する場合の最も多い決済方法は「クレジットカード払い（配達時を除く）」で、昨年比6.2ポイント増の49.6%が利用している。次いで「商品配達時の代金引換」が昨年比5.5ポイント増の46.5%、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」が昨年比1.6ポイント増の30.4%、「コンビニエンスストアカウンターでの支払い」が昨年比5.9ポイント増の29.8%などである。前年に比べるとほとんどの決済方法の割合が増加しており、様々な決済方法の利用が進んでいる様子が見える（図表5-5参照）。

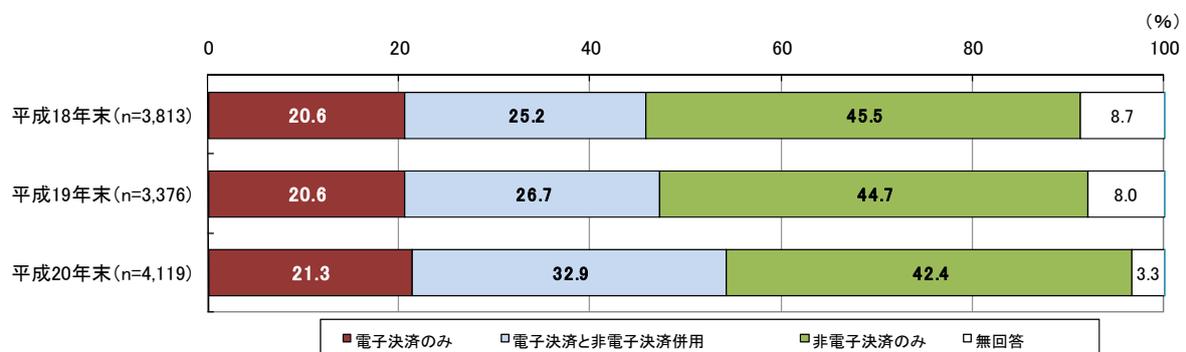
図表 5-5 インターネットで購入する場合の決済方法



※ 対象は15歳以上の者のみ。

「クレジットカード払い（配達時を除く）」、「インターネットバンキング・モバイルバンキングによる支払い」及び「通信料金・プロバイダ利用料金への上乗せによる支払い」を「電子決済」、その他の「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」、「コンビニエンスストアカウンターでの支払い」、「商品配達時の代金引換」及び「現金（配達時やコンビニエンスストアでの支払いを除く）」を「非電子決済」に分類すると、電子決済のみの利用が21.3%で、昨年より若干増加した。「電子決済と非電子決済併用」が昨年比で6.2ポイント増の32.9%を占め、これらを合わせると全体の半数を超える54.2%が何らかの形で電子決済を利用している。これを昨年と比較すると、電子決済の利用者は6.9ポイントの増加となっている（図表5-6参照）。

図表 5-6 インターネットで購入する場合の電子決済の利用



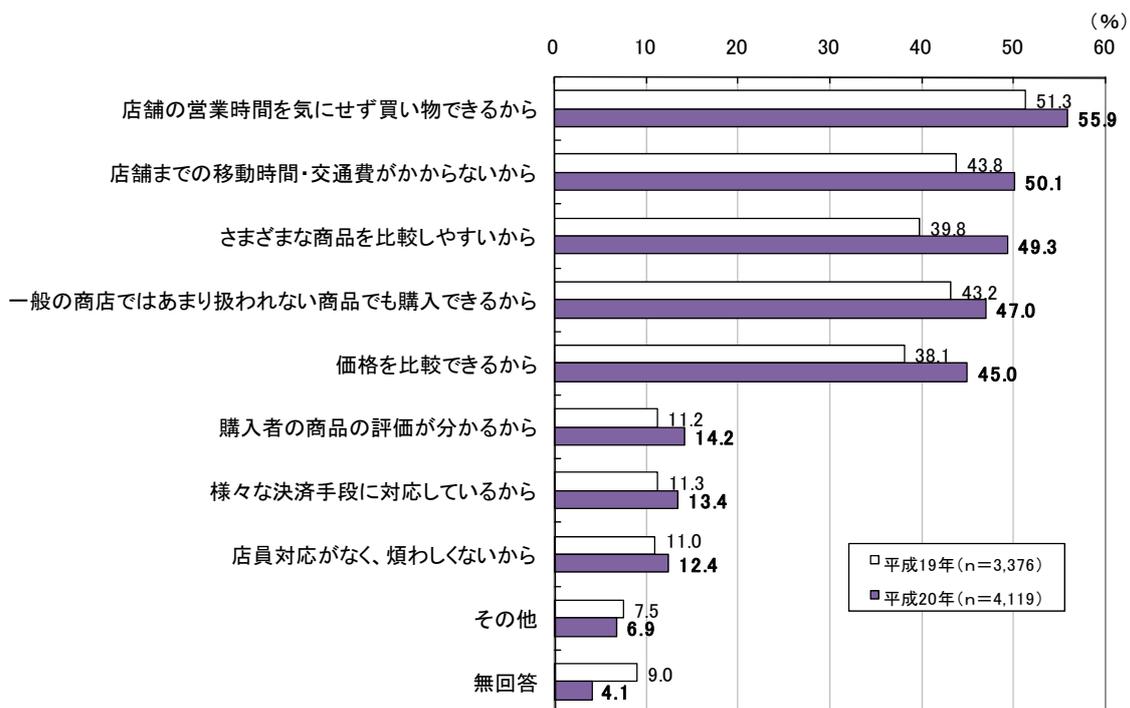
※ 対象は15歳以上の者のみ。

5 インターネットで商品・サービスを購入する理由

年齢15歳以上のインターネット利用者のうち、過去1年間にインターネットを使って商品・サービスを購入した人に対し、インターネットを使って商品・サービスを購入する理由を尋ねた。

平成20年末は、昨年末に比べてほとんどの理由の割合が増加した。「店舗の営業時間を気にせず買い物ができるから」は昨年末に引き続き最も割合が高い(55.9%)。また、「店舗までの移動時間・交通費がかからないから」(50.1%)は昨年比6.3ポイントの増加をみて5割に達し、「さまざまな商品を比較しやすいから」も9.5ポイント増加して49.3%と5割に近い水準である。そのほか、「一般の商店ではあまり扱われない商品が購入できるから」(47.0%)、「価格を比較できるから」(45.0%)の割合も高く、インターネットでの商品・サービス購入に、様々な魅力が伴っていることがわかる(図表5-7参照)。

図表 5-7 インターネットで物品・サービスを購入する理由



※ 対象は15歳以上の者のみ。

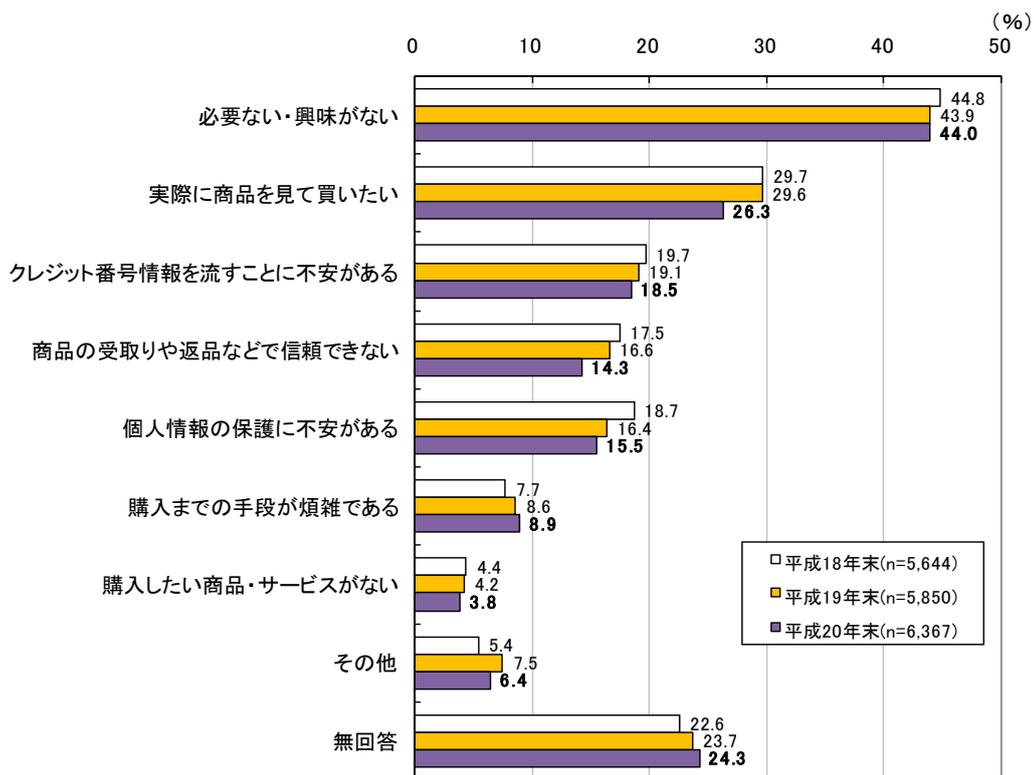
6 インターネットで商品・サービスを購入しない理由

年齢 6 歳以上のインターネット利用者のうち、過去 1 年間に商品・サービスを何も購入しなかった人に対して購入しない理由を尋ねた。

購入しない理由として最も多いのは「必要ない・興味がない」(44.0%)で、平成 18 年末及び昨年末とほぼ同水準である。次いで「実際に商品を見て買いたい」が 26.3%であるが、昨年末より 3.3 ポイント減少している。必要性を感じないことや、物品を見ないで買うことへの抵抗感がインターネットで商品・サービスを購入しない大きな要因となっている。

また、「クレジット番号情報を流すことに不安がある」、「個人情報の保護に不安がある」、「商品の受取りや返品などで信頼できない」は、年々割合が低下しているものの、それぞれ 18.5%、15.5%、14.3%となっており、ウェブ上での取引に対する不安感も阻害要因として大きいことを示している。また、「購入までの手段が煩雑である」ためという理由も増加している(図表 5-8 参照)。

図表 5-8 インターネットで物品・サービスを購入しない理由

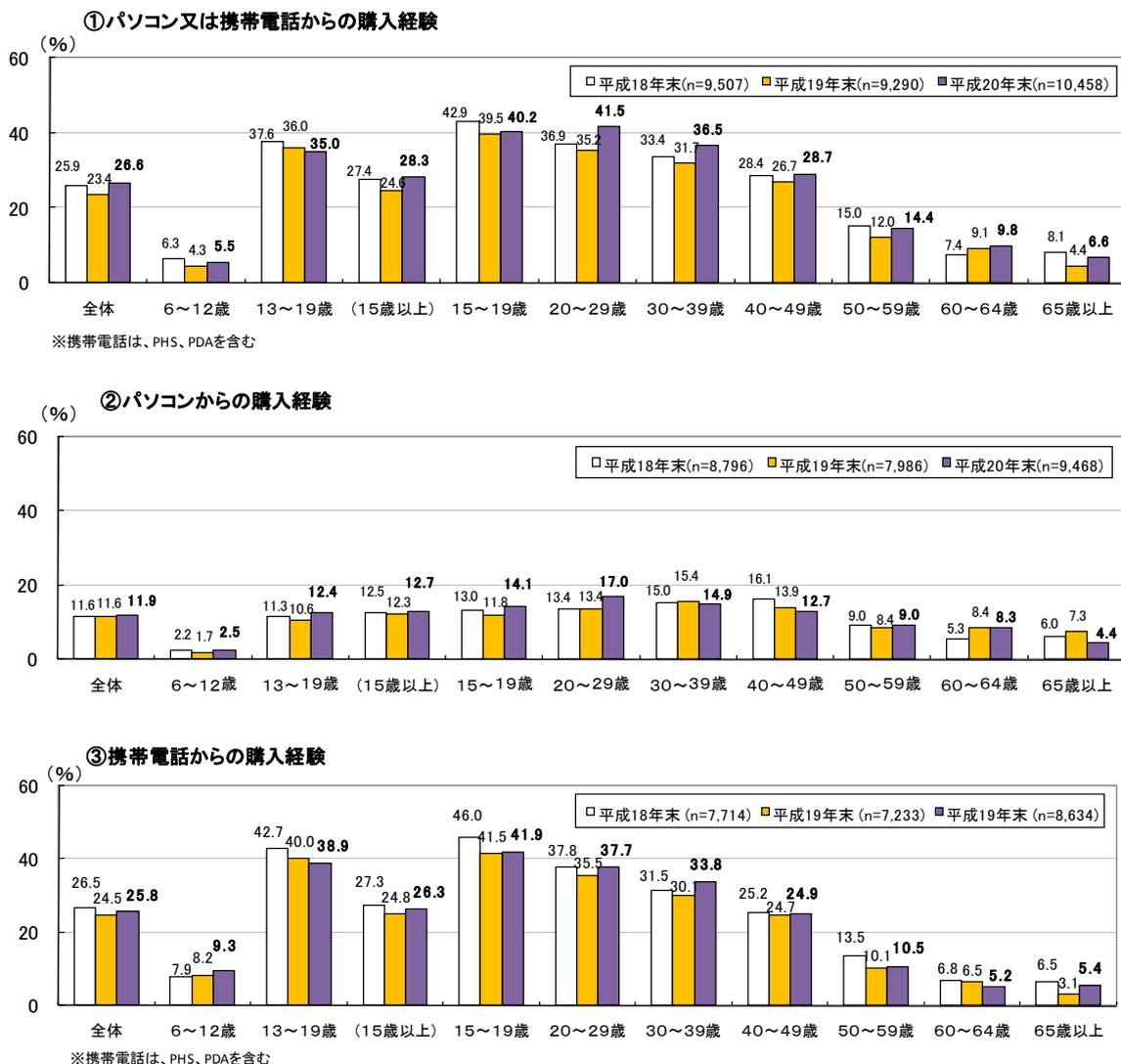


7 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験

年齢6歳以上のインターネット利用者に、過去1年間のインターネットによる有料デジタルコンテンツの購入経験の有無を、「パソコンから」と「携帯電話（PHS・PDAを含む）から」に分けて尋ねた。

過去1年間にパソコンあるいは携帯電話からインターネットを介してデジタルコンテンツを購入した人は、6歳以上のインターネット利用者の26.6%で、昨年より3.2ポイント増加している（図表5-9①参照）。これをパソコンと携帯電話で分けて見ると、パソコンでの購入経験者は11.9%であるのに対し、携帯電話では25.8%と2割以上が購入経験を持っており、パソコンに比べ携帯電話からのコンテンツ購入経験者が多い。また、携帯電話からデジタルコンテンツを購入する人の割合は年齢層で差がみられ、全体的には「15～19歳」前後の若年層を中心に購入経験が高い（図表5-9②、③参照）。

図表 5-9 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験者の割合

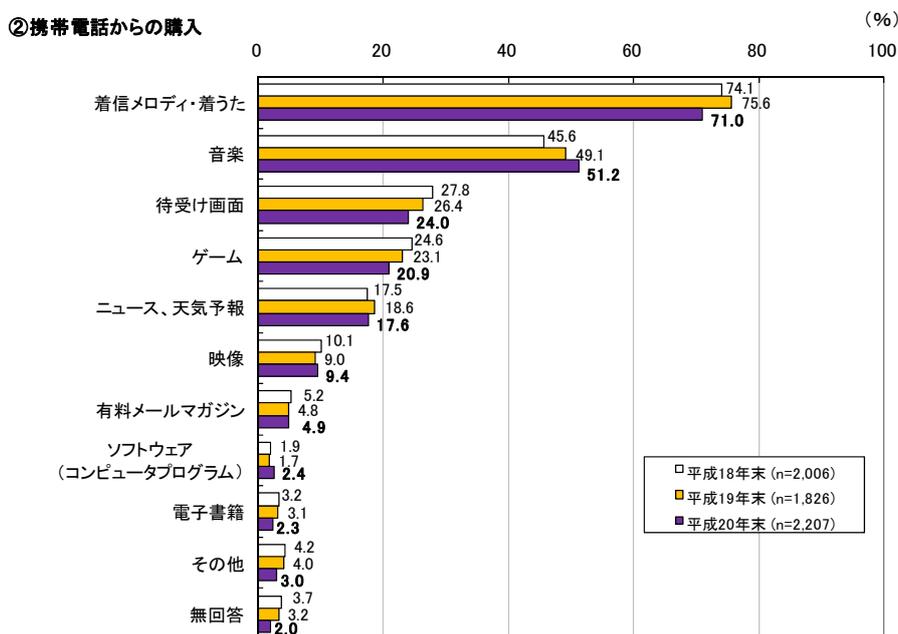
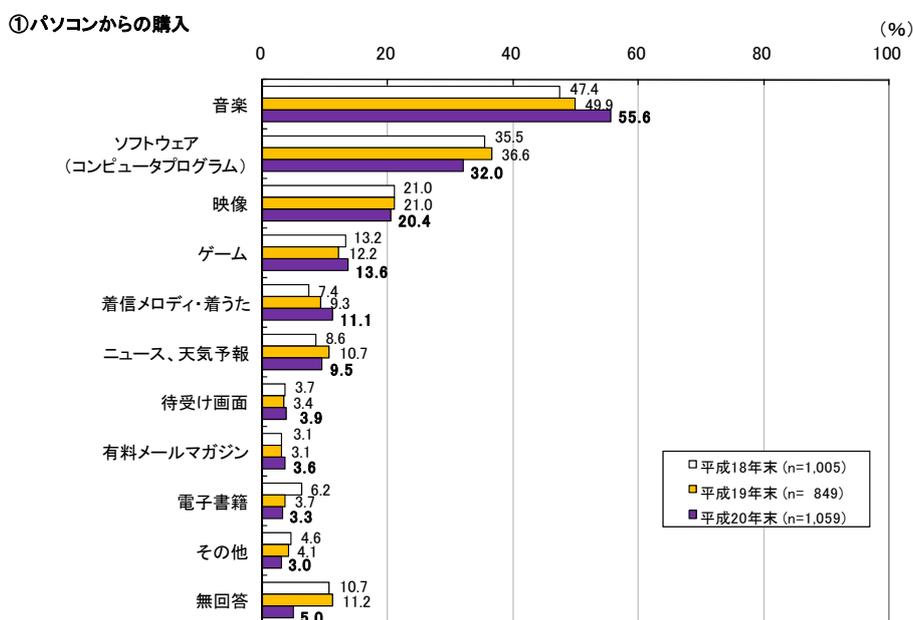


8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類

年齢6歳以上のインターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者に、最近1年間で購入したデジタルコンテンツの具体的種類を尋ねた。

パソコンでは「音楽」の割合が年々増加して平成20年末には55.6%と最も多い。次いで「ソフトウェア（コンピュータプログラム）」が32.0%、「映像」が20.4%などとなっている。携帯電話の場合、「着信メロディ・着うた」の割合がかなり高く、71.0%に達する。次いで「音楽」が51.2%で、年々割合が増加しており、とりわけ携帯電話では音楽関係の購入が盛んな様子がうかがえる（図表5-10参照）。

図表 5-10 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類



※携帯電話は、PHS、PDAを含む

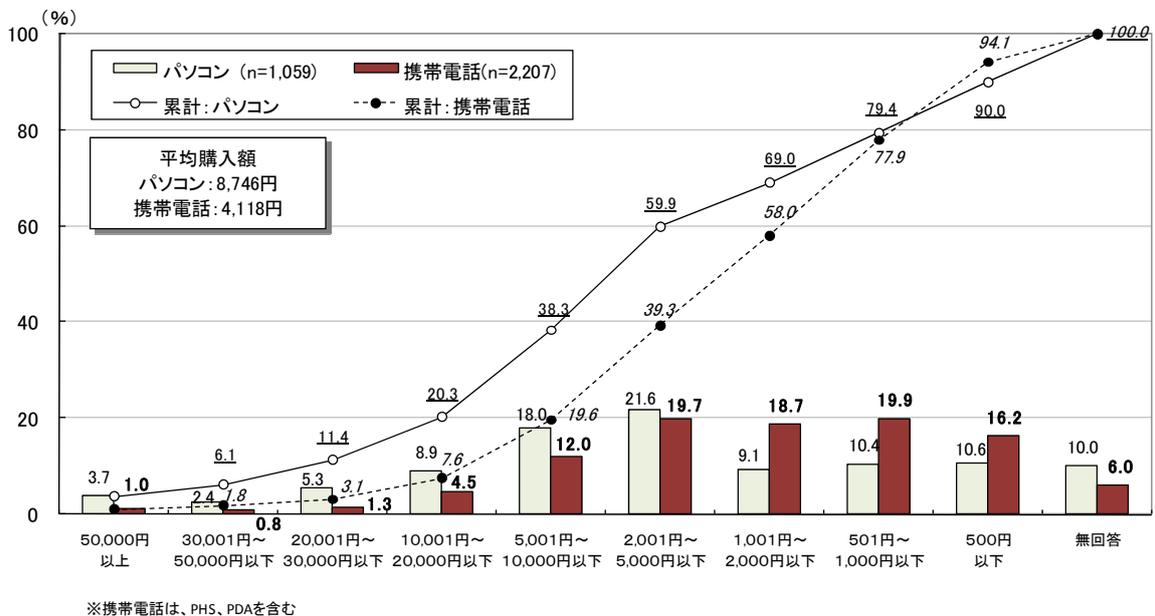
9 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額

年齢6歳以上のインターネットからのデジタルコンテンツ購入経験者に、その1年間の購入金額（消費税込み）を尋ねた。

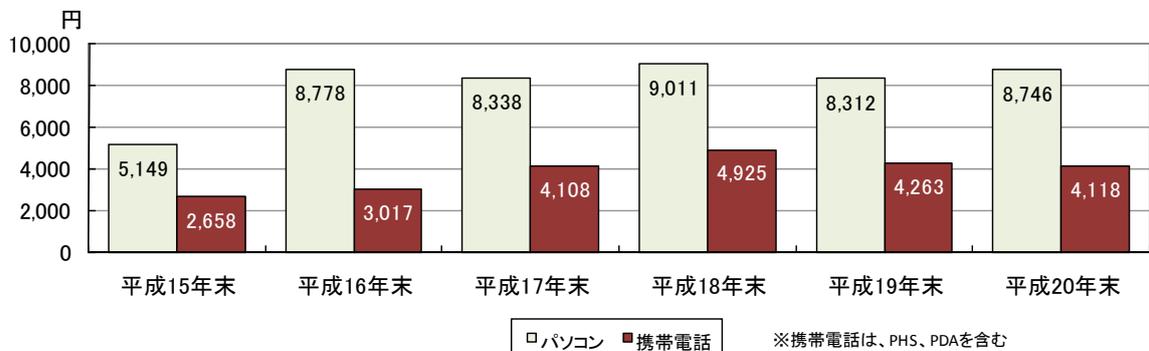
パソコンからデジタルコンテンツを購入した金額で最も多いのは「2,001円～5,000円以下」で21.6%である。また、全体としては5,000円以上を費やした人の割合が38.3%を占めており、平均購入額は8,746円（昨年8,312円）である（図表5-11、図表5-12参照）。

一方、携帯電話（PHS・PDAを含む）では、「501～1,000円以下」の割合が最も高く（19.9%）、全体としては5,000円以下が7割強を占めている。平均購入額は4,118円（昨年4,263円）で、パソコンに比べ半分近い水準である（図表5-11、図表5-12参照）。

図表 5-11 インターネットによるデジタルコンテンツの購入金額(平成20年末)



図表 5-12 インターネットによるデジタルコンテンツの平均購入金額の推移



10 電子マネーの保有

年齢15歳以上の全員に、電子マネーの保有の有無を尋ねた。

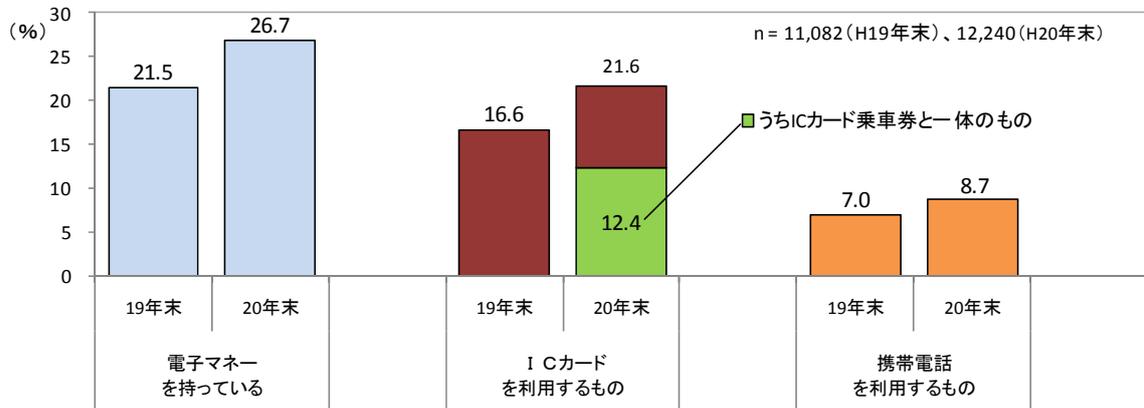
「電子マネーを持っている」の割合は、昨年末比5.2ポイント増の26.7%となった。

これを形態別に見ると、「ICカードを利用するもの」は21.6%、「携帯電話を利用するもの」は8.7%で、ICカードタイプの方がより保有されている（図表5-13参照）。

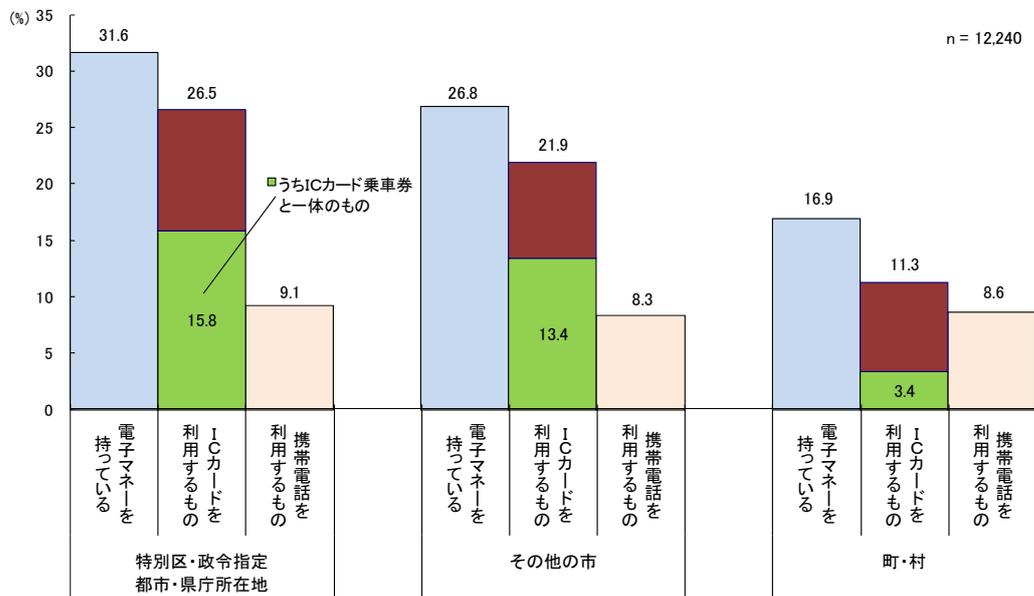
都市区分で見ると、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」で31.6%の保有率となっており、「町・村」と比べて14.7ポイントの差がある。

地方別に見ると、電子マネーの保有率全体では「南関東」が圧倒的に多く、かつ「ICカードを利用するもの」の割合も他の地方に抜き出て高い。ただ、「携帯電話を利用するもの」については地方間で大きな差は見受けられない（図表5-14、図表5-15参照）。

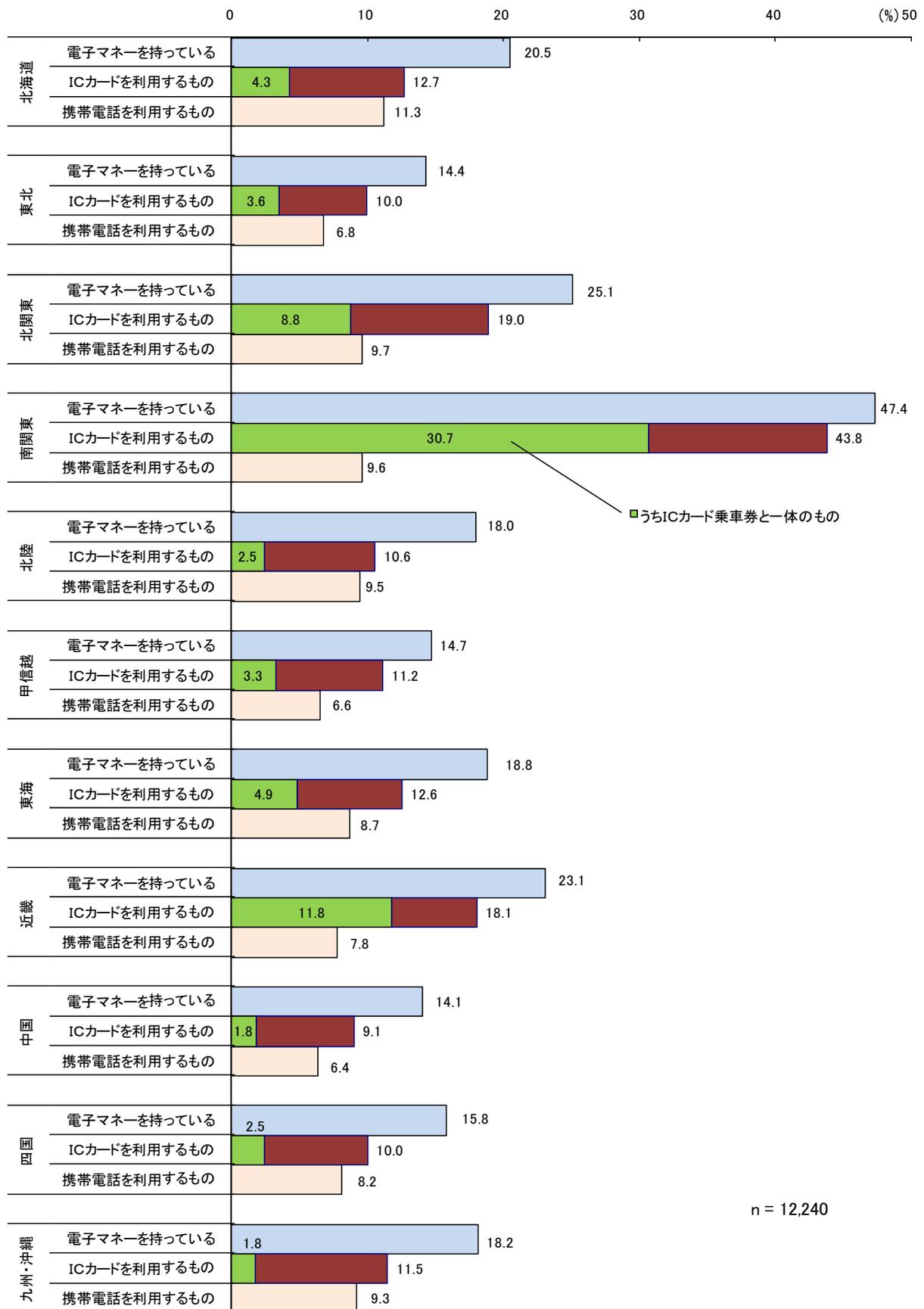
図表 5-13 電子マネーの保有率の推移



図表 5-14 都市規模区別電子マネーの保有率(平成20年末)



図表 5-15 地方別電子マネーの保有率(平成 20 年末)



n = 12,240

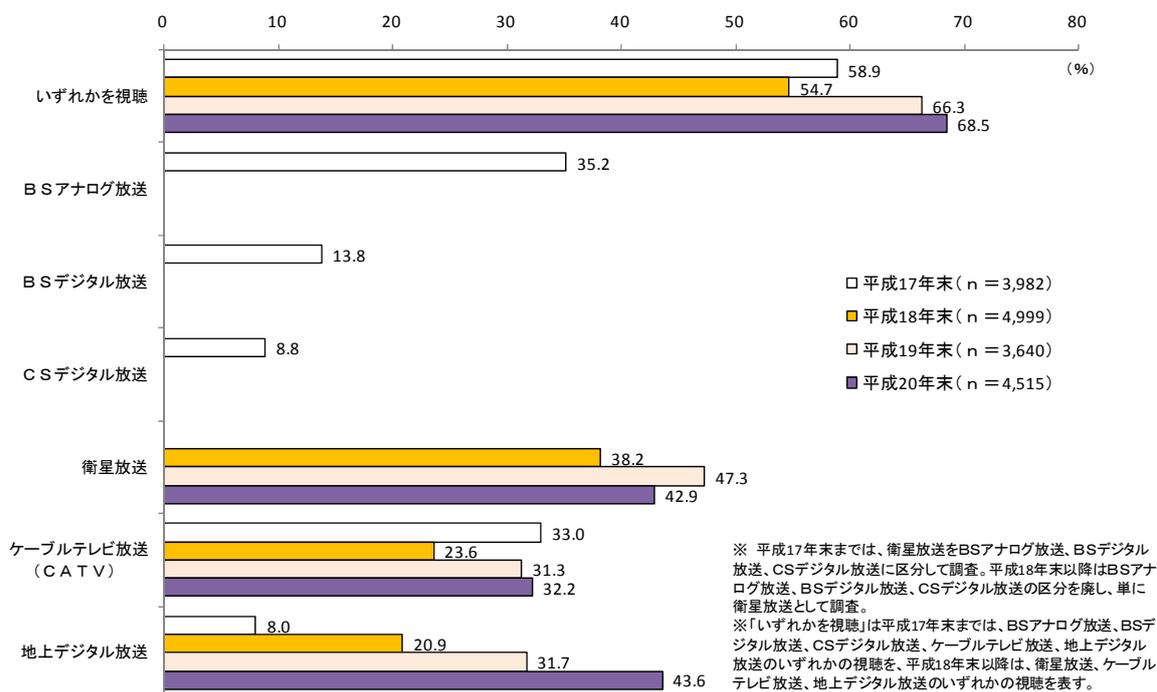
第6章 放送サービスの利用状況

1 放送サービスの利用

自宅でのケーブルテレビ、衛星放送、地上デジタル放送の視聴状況を尋ねた。

自宅でケーブルテレビ放送（CATV）、衛星放送（BSアナログ放送、BSデジタル放送、CSデジタル放送）、地上デジタル放送のいずれかのサービスを視聴している世帯は全体の68.5%で、昨年と比べると2.2ポイントの増加となった。放送サービス別にみると、「地上デジタル放送」が年々増加しており、平成20年末には43.6%となった。昨年比11.9ポイントの増加で、初めて「衛星放送」（42.9%）を上回り、最も視聴されている割合が高い。また、「ケーブルテレビ放送（CATV）」を視聴する世帯は昨年より微増の32.2%であった（図表6-1参照）。

図表 6-1 放送サービスの視聴状況



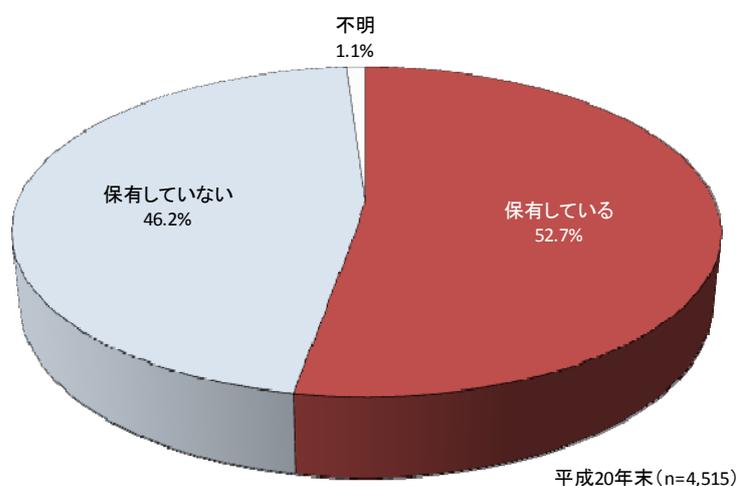
2 地上デジタルテレビ対応受信機の保有状況

全世帯に地上デジタル対応受信機の保有状況を尋ねた。

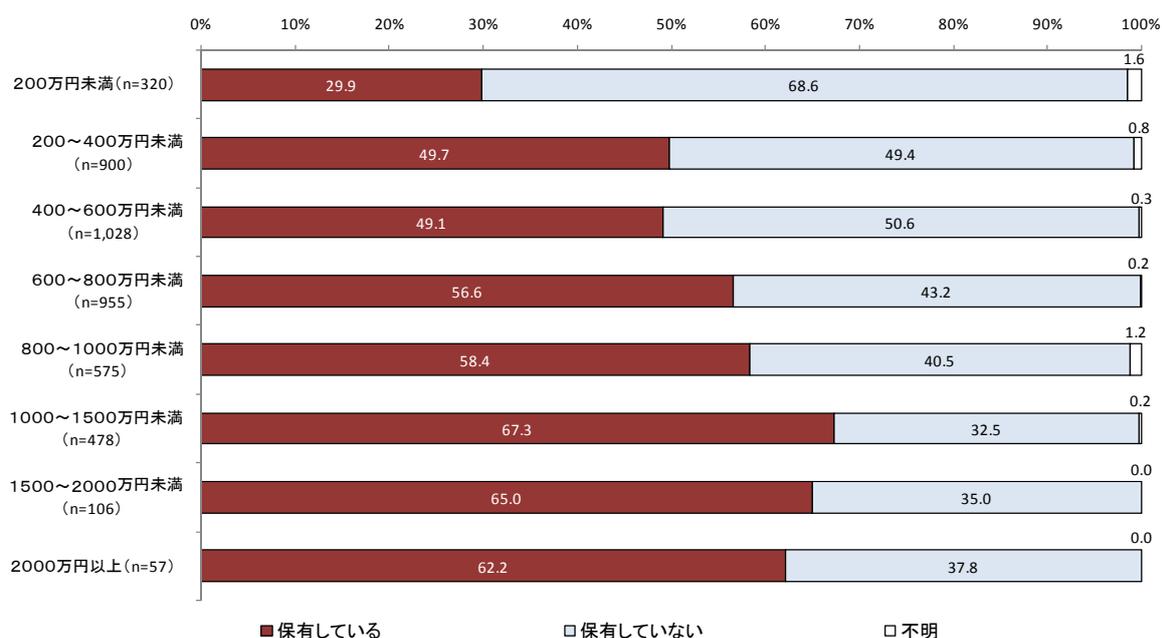
「保有している」世帯は半数以上の52.7%を占めている（図表 6-2参照）。

これを世帯年収別に見ると、600万円以上の年収がある世帯で50%を超える保有率となっており、総じて年収が高いほど保有率は高い傾向にある。最も保有率が高いのは「1,000～1,500万円未満」の世帯で、最も低い「200万円未満」（29.9%）との差は37.4ポイントに達する（図表 6-3参照）。

図表 6-2 地上デジタルテレビ対応受信機の保有状況



図表 6-3 地上デジタルテレビ対応受信機の保有状況(世帯年収別)(平成20年末)

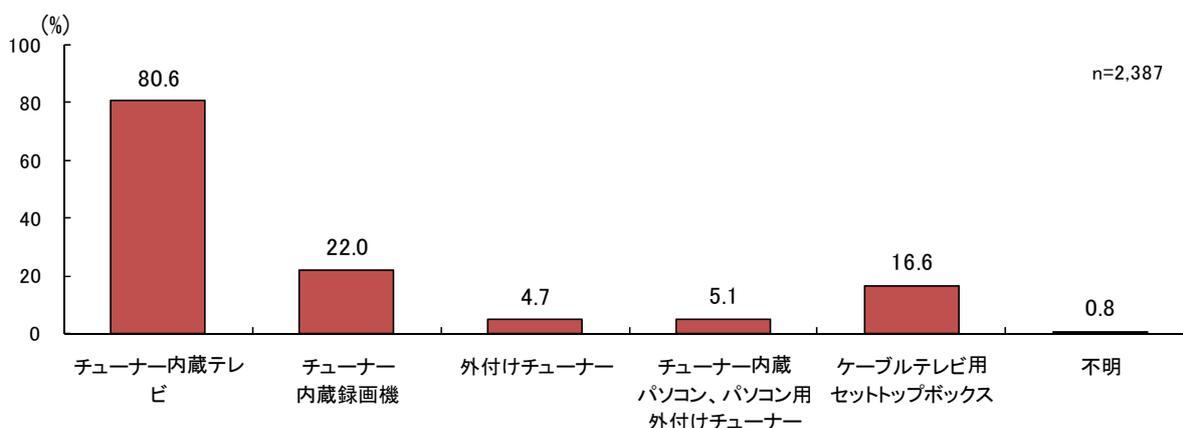


3 保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類

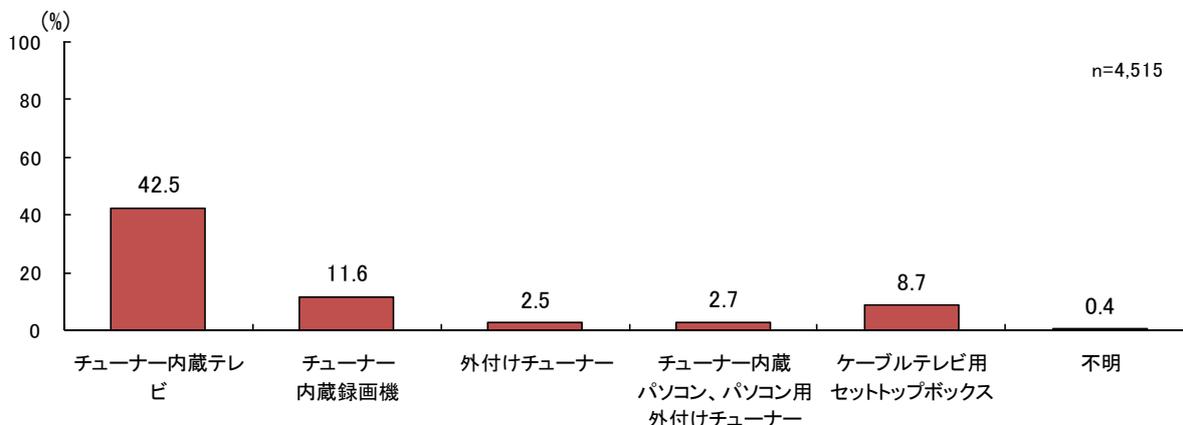
保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類は、受信機保有世帯・全世帯ともに「チューナー内蔵テレビ」が最も多く、受信機保有世帯では80.6%と突出している。その他、「チューナー内蔵録画機」（22.0%）、「ケーブルテレビ用セットトップボックス」（16.6%）と続く（図表 6-4参照）。

全世帯に対するこれら受信機の保有率を見ると、「チューナー内蔵テレビ」は42.5%、「チューナー内蔵録画機」は11.6%、「ケーブルテレビ用セットトップボックス」は8.7%などとなっている（図表 6-5参照）。

図表 6-4 保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類
(受信機保有世帯、平成 20 年末)



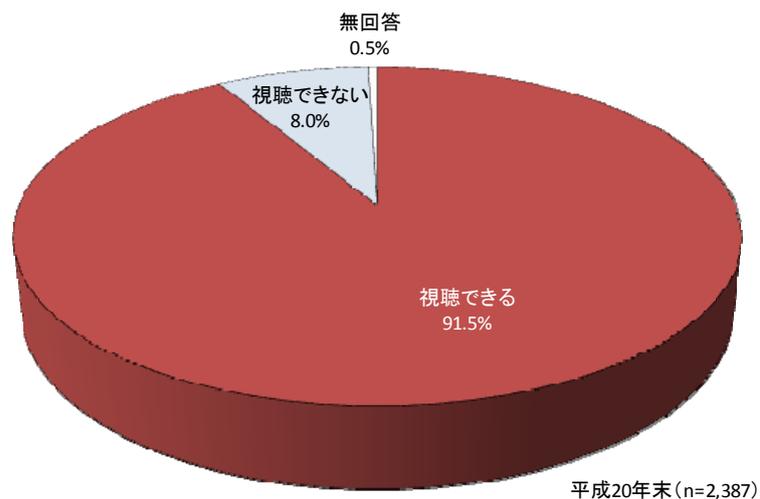
図表 6-5 保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類
(全世帯、平成 20 年末)



4 地上デジタルテレビ放送の視聴の可否

地上デジタルテレビ放送を視聴できるかどうかについては、受信機保有世帯のうち、91.5%が「視聴できる」状態にある。一方、「視聴できない」世帯も8.0%ほどみられる（図表 6-6参照）。

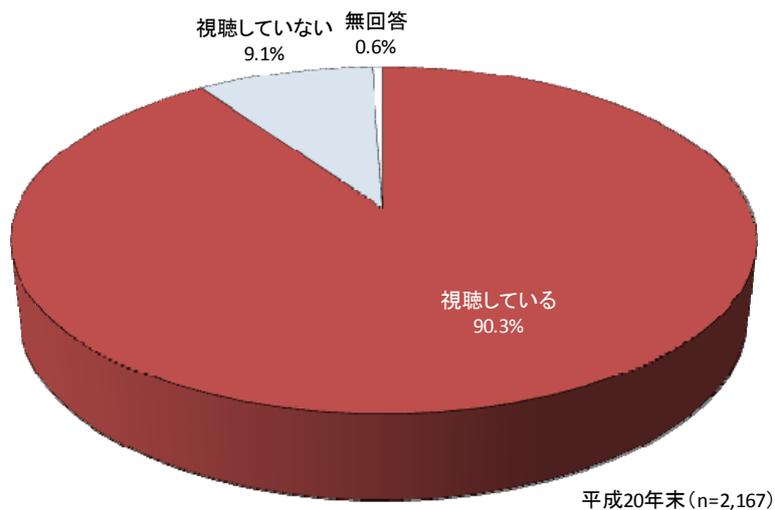
図表 6-6 地上デジタルテレビ放送の視聴の可否(受信機保有世帯)



5 地上デジタルテレビ放送の視聴状況

地上デジタルテレビ放送を実際に視聴しているかどうかについては、受信機を保有し、かつ視聴可能な世帯のうち90.3%と、大半が「視聴している」状況にある(図表 6-7参照)。

図表 6-7 地上デジタルテレビ放送の視聴状況(受信機を保有かつ視聴可能な世帯)

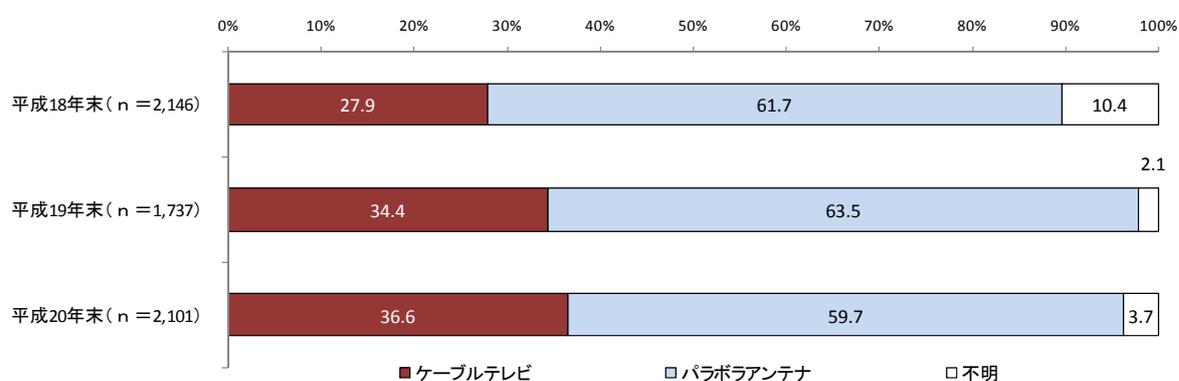


6 衛星放送の受信方法

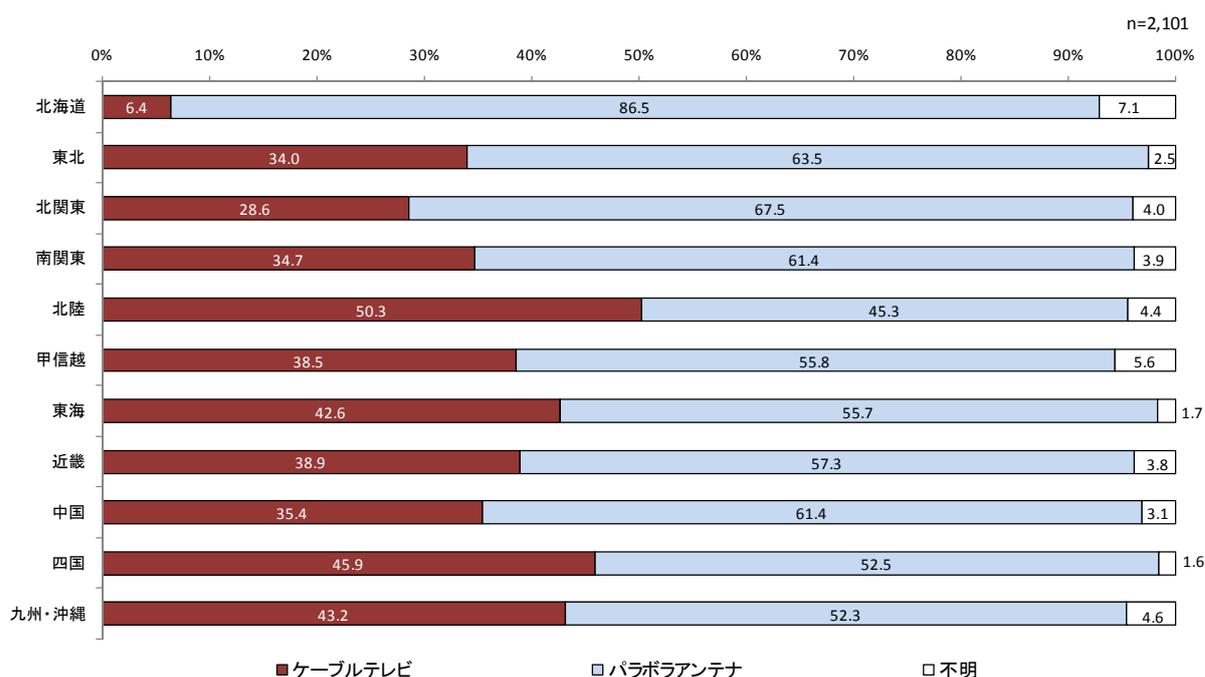
衛星放送の受信方法は、「ケーブルテレビ」が増加しつつあり、平成 20 年末には前年から 2.2 ポイント増の 36.6%である。「パラボラアンテナ」は昨年比 3.8 ポイント減の 59.7%であった（図表 6-8参照）。

衛星放送の受信方法は地域による違いが顕著で、「ケーブルテレビ」は「北陸」で 50.3%と半数を占めるほか、「四国」（45.9%）、「九州・沖縄」（43.2%）、「東海」（42.6%）などで割合が高い。一方、「パラボラアンテナ」は「北海道」で 86.5%と他の地域に比べて突出して高い割合を占めるほか、「北関東」（67.5%）、「南関東」「中国」（各 61.4%）でも比較的高い割合である（図表 6-9参照）。

図表 6-8 衛星放送の受信方法



図表 6-9 地域別衛星放送の受信方法(平成 20 年末)



秘

総務省（平成20年）通信利用動向調査 調査票 〈世帯用〉

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままを記入してください。

（あて名ラベル貼付位置）

（記入に当たっては、次の点にご注意ください。）

- この調査は、あなた（宛先シールに記載のある名前の方）とあなたの世帯が、日頃、どのような場合にどのような情報通信機器・サービスをご利用しておられるかなどについて、お尋ねするものです。
- 「※」が付された語句につきましては、最終ページの〈用語の説明〉に説明がありますので、必要に応じご参照ください。
- 調査期日は平成20年12月31日現在でご記入願います。
- 調査票の提出先
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 情報通信経済室
- 調査内容の問合せ先

後日、内容について照会させていただく場合もございますので、差し支えなければ、以下に連絡先電話番号をご記入ください。

— —

電話：

- この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

《世帯全体用》…世帯全体について、世帯主の方等にお尋ねします。

問1 情報通信機器の保有状況、利用状況について

- (1) 次の1から12の機器の保有状況についてお尋ねします。

あなたの世帯では1～12の通信機能を有する機器を保有していますか。

保有している機器の番号すべてに○印を付けてください。

なお、「5. パソコン」については、保有している台数を数字で記入してください。

注：保有していても、過去1年間に一度も利用していない機器や職場の経費で購入した機器は「保有していない機器」としてください。

- | | | |
|---|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 固定電話 | 6. FAX | 11. パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー |
| 2. 携帯電話・PHS | 7. カー・ナビゲーション・システム※ ² | 12. その他インターネットに接続できる家電(情報家電)等 |
| 3. 携帯電話(ワンセグ放送対応) | 8. ETC車載器※ ³ | |
| 4. 携帯情報端末(PDA)※ ¹ | 9. インターネットに接続できるテレビ | |
| 5. パソコン (台)
うちテレビチューナー付のパソコン (台) | 10. インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機 | |

- (2) パソコンを2台以上保有している世帯にお尋ねします。

複数のパソコンを有線又は無線で接続(家庭内LANの構築)していますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 有線で接続している | 2. 無線で接続している | 3. 接続していない |
|--------------|--------------|------------|

- (3) あなたの世帯では、IP電話※⁴を利用していますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 利用している | 3. 利用していないし、導入の予定もない |
| 2. 現在利用していないが、導入する予定がある | |

問2 インターネットの利用状況(概況)について

(1) **あなたの世帯ではご家族のどなたかが(5歳までの方は除きます)過去1年間にインターネット(メール送受信、ホームページの閲覧など)を利用しましたか。該当する番号どちらかに○印を付けてください。**

- * : パソコンからの利用のほか、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆる機器からの利用を含みます。
- * : 個人的な利用だけでなく、仕事上での利用等あらゆる場合を含みます。利用場所については、自宅、外出先等あらゆる場所が該当します。
- * : 図書館、インターネットカフェ等にある世帯保有以外の機器からの利用を含みます。

1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある 2. 誰もインターネットを利用したことがない

(2) (1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に○を付けた世帯にお尋ねします。

インターネットを利用された方はどのような機器でインターネットを利用しましたか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 自宅のパソコン 2. 自宅以外のパソコン 3. 携帯電話(PHS・PDAを含む) 4. その他の機器

(3) (2)で「1. 自宅のパソコン」に○を付けた世帯にお尋ねします。

「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットに接続しましたか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

●ナローバンド回線

1. 電話回線(ダイヤルアップ) 3. ISDN回線(常時接続)*2・※5 5. PHS回線*1
2. ISDN回線(非常時接続)*2・※5 4. 携帯電話回線(10は除く)*1

●ブロードバンド回線

6. ケーブルテレビ回線(CATV回線) 8. 固定無線回線(FWA)※7 10. 第3世代
7. 光回線(FTTH回線)※6 9. DSL回線※8 携帯電話回線*1・※9

●その他

11. その他

- *1 : 「4. 携帯電話回線(10は除く)」、「5. PHS回線」、「10. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。
- *2 : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

(4) 引き続き(2)で「1. 自宅のパソコン」に○を付けた世帯にお尋ねします。

① **現在使用している回線につき、変更の予定はありますか。該当する番号1つに○印を付けてください。**

1. 変更の予定がある 3. 変更の予定はない
2. 変更するかどうか検討中 4. 分からない

② ①で「1. 変更の予定がある」に○を付けた世帯にお尋ねします。

今後、どのような回線に変更を予定していますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

●ナローバンド回線

1. 電話回線(ダイヤルアップ) 3. ISDN回線(常時接続)*2 5. PHS回線*1
2. ISDN回線(非常時接続)*2 4. 携帯電話回線(10は除く)*1

●ブロードバンド回線

6. ケーブルテレビ回線(CATV回線) 8. 固定無線回線(FWA) 10. 第3世代携帯電話回線*1
7. 光回線(FTTH回線) 9. DSL回線

- *1 : 「4. 携帯電話回線(10は除く)」、「5. PHS回線」、「10. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。
- *2 : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

(5) 引き続き(2)で「1. 自宅のパソコン」に○を付けた世帯にお尋ねします。

自宅のパソコンで「ウィニー」や「シェア」などのファイル交換ソフトを使用していますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 使用している

2. 使用していない

3. 分からない

問3 インターネット利用における被害状況について

問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。

過去1年間に、インターネットの利用の際に次の被害を受けましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに**該当するものすべてに○印**を付けてください。

いずれの被害も受けていない場合は、10に○を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
コンピュータウイルスを発見したが、感染はしなかった	1	1
コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1度は感染した	2	2
迷惑メールを受信(架空請求メールの受信を除く)	3	3
架空請求メールを受信	4	4
不正アクセス* ¹	5	5
スパイウェア* ² などによる個人情報の漏洩	6	6
ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	7	7
フィッシング* ³	8	8
その他(著作権の侵害等)	9	9
特に被害はない	10	10

*1 : コンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

*2 : パソコン内のアクセス履歴等の個人情報を収集し、外部に送信するプログラムを意味します。

*3 : 実在する企業からの正規のメールやウェブサイトなどに見せかけ、暗証番号やパスワードを入力させる詐欺的な行為を意味します。

「**コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1度は感染した**」に○を付けた世帯にお尋ねします。

補問1 過去1年間に、何回感染しましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに**該当する番号1つに○印**を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
1回	1	1
2回	2	2
3回	3	3
4回	4	4
5回以上	5	5

「**迷惑メールを受信(架空請求メールの受信を除く)**」または「**架空請求メールを受信**」に○を付けた世帯にお尋ねします。

補問2 どのくらいの頻度で受信しましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに**該当する番号1つに○印**を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
1日に10通以上	1	1
1日に5～9通	2	2
1日に2～4通	3	3
1日に1通程度	4	4
3日に1通程度	5	5
1週間に1通程度	6	6
1週間に1通未満	7	7

問4 インターネット利用におけるセキュリティ対策状況について

- (1) 問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。
過去1年間に、ウイルスや不正アクセスに対してどのような対策を行いましたか。
(該当するものすべてに○印を付けてください。)

- | | |
|---|-------------------------------|
| 1. ウィルス対策ソフトの導入 | 8. ファイアウォール* ² の使用 |
| 2. プロバイダ等が提供するウイルス対策サービスの利用 | 9. プロバイダ等が提供するファイアウォールサービスの利用 |
| 3. スパイウェア対策ソフト* ¹ の導入 | 10. アカウントごとにパスワードを複数使い分け |
| 4. OS、ブラウザのアップデート | 11. パスワードの定期的な変更 |
| 5. ファイル等のバックアップ | 12. その他 |
| 6. メールソフトのアップデートや変更 | 13. 何も行ってない |
| 7. 知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない | |

*1：ウイルス対策ソフト等の機能の中に、スパイウェア対策機能が含まれている場合もありますが、その場合は「3. スパイウェア対策ソフトの導入」にも○を付けてください。
*2：コンピュータを、外部の不正な侵入から防ぐシステムを意味します。ウイルス対策ソフトやOS等の機能の中に、ファイアウォール機能が含まれている場合もありますが、その場合は「8. ファイアウォールの使用」にも○を付けてください。

- (2) 引き続き問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。
過去1年間に、迷惑メールに対してどのような対策を行いましたか。
(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに**該当するものすべてに○印**を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
メールアドレスを複雑にしている	1	1
メール指定受信拒否機能を使っている	2	2
メール指定受信機能を使っている	3	3
「未承諾広告※」拒否機能を使っている	4	4
メールアドレスを一定期間で変更している	5	5
その他の対策	6	6
何も行ってない	7	7

- (3) 引き続き問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。
過去1年間に、個人情報の保護に関してどのような対策を行いましたか。
(**該当するものすべてに○印**を付けてください。)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない | 5. 軽率にウェブサイトからダウンロードしない |
| 2. 懸賞等のサイトの利用を控える | 6. その他の対策 |
| 3. クレジットカード番号の入力を控える | 7. 何も行ってない |
| 4. スパイウェア対策ソフトを利用 | |

問5 フィルタリングソフト等について

- (1) あなたの世帯には18歳未満の子供がいますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|

- (2) (1)で「1. いる」に○を付けた世帯にお尋ねします。
あなたの世帯の18歳未満の子供は**自宅のパソコンや携帯電話(PHS・PDA含む)**でインターネットを利用していますか。
該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1. 子供が自宅のパソコンでインターネットを利用している | 2. 子供が携帯電話(PHS・PDA含む)でインターネットを利用している |
| 3. 子供は自宅のパソコンや携帯電話(PHS・PDA含む)でインターネットを利用していない | |

(3) インターネット上の有害サイトの閲覧を制限することができるフィルタリングソフトや携帯電話(PHS、PDAを含む)会社が提供するフィルタリングサービスについて知っていますか。また、そのようなソフト、サービスを利用していますか。

①パソコンで使用するフィルタリングソフトについて

1. よく知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らなかった
------------	-------------	-----------

②子供の使用するパソコンでフィルタリングソフトを

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

③携帯電話(PHS・PDA含む)で利用するフィルタリングサービスについて

1. よく知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らなかった
------------	-------------	-----------

④子供の使用する携帯電話(PHS・PDA含む)でフィルタリングサービスを

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

問6 インターネットを利用して感じる不安等について

問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。

インターネットを利用して不安を感じますか。

(該当するもの1つに○印を付けてください。)

1. 特に不安は感じない
2. セキュリティ脅威はあるが、対策を行っておりそれほど不安は感じていない
3. セキュリティ脅威への対策を行っているが、不十分であり、少し不安を感じている
4. 不安を感じている

→ 少し不安を感じている、または不安を感じていると答えた世帯にお尋ねします。

どのような不安を感じますか。

(該当するものすべてに○印を付けてください。)

1. 個人情報の保護に不安がある	6. 違法・有害情報が氾濫している
2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある	7. 送信した電子メールが届くかどうかわからない
3. 知的財産の保護に不安がある	8. どこまでセキュリティ対策を行えばよいか不明
4. ウィルスの感染が心配である	9. セキュリティ脅威が難解で具体的に理解できない
5. 認証技術の信頼性に不安がある	10. その他

問7 インターネットを利用しない理由など

すべての世帯にお尋ねします。

インターネットを利用して感じる不満、またはインターネットを利用しない理由はどれですか。

(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. 特に不満はない	6. 通信料金が低い
2. 情報検索に手間がかかる	7. 必要な情報がない
3. 接続速度が遅い	8. 利用する必要がない
4. パソコンなどの機器が高価すぎる	9. インターネットについてよく知らない
5. パソコンなどの機器の操作が難しい	10. その他

問8 地上デジタルテレビ放送について

(1) あなたの世帯では、**地上デジタルテレビ放送対応の受信機を保有**していますか。

1. 保有している	2. 保有していない
-----------	------------

→「1. 保有している」に○を付けた世帯にお尋ねします。

保有している機器の番号に○印を付けてください。(複数回答可)

1. チューナー内蔵テレビ	4. チューナー内蔵パソコン、パソコン用外付けチューナー(ワンセグは除く)
2. チューナー内蔵録画機	5. ケーブルテレビ用セットトップボックス(ケーブルテレビ会社と契約)
3. 外付けチューナー	

(2) (1)で「1. 保有している」に○を付けた世帯にお尋ねします。

①地上デジタルテレビ放送を**視聴することができますか**。

(地上デジタルテレビ放送対応の受信機を保有し、かつ、アンテナ等地上デジタルテレビ放送を視聴するための環境が整っており、視聴することができる場合には、「1. 視聴できる」を選択してください。)

1. 視聴できる	2. 視聴できない
----------	-----------

②**実際に、地上デジタルテレビ放送を視聴**していますか。

1. 視聴している	2. 視聴していない
-----------	------------

問9 ケーブルテレビ、衛星放送について

あなたの世帯では、次の①～②の放送を**視聴**していますか。また、それは**どの受信方法により視聴**していますか。

それぞれ該当する番号に1つ○印を付けてください。

放送の種類	視聴	受信方法*
①ケーブルテレビ (CATV)	1. 視聴している 2. 視聴していない	<div style="display: flex; align-items: center;"> } <div style="margin-left: 5px;"> 1. ケーブルテレビ 2. パラボラアンテナ </div> </div>
②衛星放送	1. 視聴している 2. 視聴していない	

* マンション等に設置された共同アンテナで各戸にケーブル配線されている場合は、2に含めてください。

問10 あなたが属する世帯の構成について

(1) あなたが属する世帯は、あなたを含めて**何人家族**ですか。数字で記入してください。

 人

(2) あなたとあなたのご家族(世帯全体)の**年間収入(前年の年収)**は、次のどれでしょうか。

該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 200万円未満	4. 600～800万円未満	7. 1,500～2,000万円未満
2. 200～400万円未満	5. 800～1,000万円未満	8. 2,000万円以上
3. 400～600万円未満	6. 1,000～1,500万円未満	

(3) あなたが属する世帯の**住居の種類**は、次のどれでしょうか。

該当する番号に1つ○印を付けてください。

1. 一戸建て	2. 集合住宅	3. その他
---------	---------	--------

《世帯構成員用》…世帯を構成するそれぞれの方にお尋ねします。

- ◎ 6歳以上の世帯構成員について記入してください。小学生等、本人の記載が難しい場合は、世帯主等が代わって記入してください。
- ◎ 6歳以上の世帯構成員が9人以上いる場合は、調査票を追加送付させていただきますのでご連絡ください。

6歳以上のご家族の性別及び年齢をお知らせください。

	Aさん (世帯主)	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
性別(男女どちらかに○を付けてください。)	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女
年齢(数字を記入してください。)	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓								
家族1人1人についてお答えください								

(6歳以上のすべての方がお答えください。)

問1 過去1年間に利用した情報通信機器はどれですか。
(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. 携帯電話・PHS
2. 携帯情報端末(PDA)
3. パソコン
4. どれも利用していない

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4

問2(1) 過去1年間において、インターネット(パソコンや携帯電話等からのメール送受信、ホームページの閲覧など)を利用したことがありますか。
(どちらかに○を付けてください。)

1. はい
2. いいえ → 問6へお進みください

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2

- * : パソコンからの利用のほか、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆる機器からの利用を含みます。
- * : 個人的な利用だけではなく、仕事上での利用等あらゆる場合を含みます。利用場所については、自宅、外出先等あらゆる場所が該当します。
- * : 図書館、インターネットカフェ等にある世帯保有以外の機器からの利用を含みます。

(上記問2(1)において「2. いいえ」と答えた方は、問2(2)～問5に回答せず、問6へお進みください。)

(2) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。
使用した場所に関係なく、インターネットをどれくらいの頻度で利用しましたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに1つに○を付けてください。)
携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

1. 毎日少なくとも1回は利用
2. 週に少なくとも1回は利用(毎日ではない)
3. 月に少なくとも1回は利用(毎週ではない)
4. それ以下の頻度(年1回以上の利用はある)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
パソ コン							
携 電 話							
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4

- * パソコン又は携帯電話のどちらか一方のみでインターネットにアクセスしている場合、インターネットにアクセスしていない利用手段には○印を付け不要です。これより後の質問についても、「パソコン」、「携帯電話」ごとに回答するものについては同様です。

(3) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。
過去1年間に、どのような機器でインターネットを利用しましたか。
(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. パソコン
2. 携帯電話・PHS
3. 携帯情報端末(PDA)
4. インターネットに接続出来るテレビ
5. インターネット対応型家庭用ゲーム機・その他の機器

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5

問5 再び、インターネットを利用した方全員にお尋ねします。

過去1年間において、インターネットで有料のデジタルコンテンツ*を購入したことがありますか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに○を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
パソコン							
携帯電話							

※6歳以上の方が回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

1. はい	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
2. いいえ → 問6へお進みください	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2

* : ここでは、ネットワークを介して配信されるコンピュータプログラム、映像、画像、音声、文字等の情報を指します。

問5で「パソコン」または「携帯電話」の「1. はい」に○を付けた方にお尋ねします。

補問1 どのようなコンテンツを購入したことがありますか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに該当するものすべてに○を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
パソコン							
携帯電話							

※6歳以上の方が回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

1. ソフトウェア(コンピュータプログラム)	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
2. 音楽	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
3. 映像	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
4. ニュース、天気予報	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
5. 有料メールマガジン	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
6. 電子書籍	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
7. ゲーム	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7
8. 着信メロディ・着うた	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8
9. 待受け画面	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9
10. 地図情報提供サービス*	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10
11. その他	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11

* : 交通機関等の乗り換え案内や、ルート検索サービスも含まれます。

問5で「パソコン」または「携帯電話」の「1. はい」に○を付けた方にお尋ねします。

補問2 インターネットを使って購入したコンテンツの1年間の合計金額(消費税込み)はいくらでしたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにどれか1つに○を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
パソコン							
携帯電話							

※6歳以上の方が回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

1. 500円以下	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
2. 501円～1,000円	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
3. 1,001円～2,000円	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
4. 2,001円～5,000円	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
5. 5,001円～10,000円	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
6. 10,001円～20,000円	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
7. 20,001円～30,000円	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7
8. 30,001円～50,000円	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8	8 8
9. 50,001円以上	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9

(問6は 15歳以上の方のみお答えください。)

問6 非接触型電子マネー*をお持ちですか。
(持っているものすべてに○を付けてください。)

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

1. ICカードを利用するもの	1	1	1	1	1	1	1
2. 携帯電話を利用するもの	2	2	2	2	2	2	2
3. ICカード乗車券と一体のもの	3	3	3	3	3	3	3
4. 持っていない	4	4	4	4	4	4	4

*「Edy」、「nanaco」、「WAON」、「iD」、「Smartplus」、「QUICPay」、「Suica」、「PASMO」、「TOICA」、「ICOCA」、「PiTaPa」、「SUGOCA」、「おサイフケータイ」など。

◎ 質問は以上です。

お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にて御返送ください。

切手は貼らなくて結構です。

御協力ありがとうございました。

大変僅少ではありますが、薄謝をお送りさせていただきます。

以下の3種類のうちご希望のものに1つだけ○印をお付けください。

最後に、調査票7ページ目の各世帯構成員の性別及び年齢が記入されているか、今一度ご確認くださいませよう願いたします。

図書カード(500円)	
Quoカード(500円)	
文具券(500円)	

○印のない場合、複数○印を付けられた場合は、図書カードとさせていただきます。また、調査票7ページ目の各世帯構成員の性別及び年齢の記入がない場合には、無効票となってしまうため、謝礼をお送りできない場合もございますので、ご注意ください。

< 用語の説明 >

用語	説明
※① 携帯情報端末(PDA)	「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータ。なお、ノートパソコンは含まない。
※② カーナビゲーションシステム	衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などを地図画面上に表示するシステムのこと。
※③ ETC車載器	自動車を止めずに有料道路の課金などを処理するシステム(ETC)利用の際に、料金所などのアンテナとの通信に必要な、自動車に搭載する端末。
※④ IP電話	通信ネットワークの一部又は全部においてIP(インターネットプロトコル)技術を利用して提供する音声電話サービス。
※⑤ ISDN回線	Integrated Service Digital Networkの略。電話、FAX、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
※⑥ 光回線(FTTH回線)	光ファイバによる、高速伝送の可能なデータ通信サービス。光ファイバとは、ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。
※⑦ 固定無線回線(FWA)	Fixed Wireless Access の略。 加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。
※⑧ DSL回線	既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で高速インターネット接続が可能になるもの。ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなどがある。
(参考) ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line(非対称デジタル加入者線)の略。電話局から各家庭や事業所まで引かれている、銅線の加入者電話回線を利用して、数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信を可能にする通信方式。ADSLでは、データの伝送方向(ユーザーから見て発信の「上り」と受信の「下り」)の速度の違いが非対称となっている。
※⑨ 第3世代携帯電話	NTTDoCoMoの「FOMA」、auの「CDMA 1X」、「CDMA1X WIN」、ソフトバンクモバイルの「700」シリーズ以上などが該当。
※⑩ ブログ(ウェブログ)	時系列に並べられた日記風の記事と、それについてのコメントが定期的に更新されるウェブサイトのこと。
※⑪ 電子掲示板(BBS)	電子的な掲示板サービス。あるユーザが掲示板にメッセージを書き込むとグループ全員に見えるようになる。また、そのメッセージに対する返答を書き込んだりすることができる。
※⑫ チャット	ネットワーク上で参加者同士が文字による会話を同時に行なえるようにしたサービス。複数の参加者が同時に会話することが可能で1人の発言(文字)は全員が見ることができる。
※⑬ ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)	参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型サイトのこと。多くの場合、サービスに入る際に会員からの紹介が必要となる。
※⑭ P2P	インターネットを介して不特定多数のコンピュータの間でファイルを共有すること。
※⑮ FTP	File Transfer Protocol の略。 インターネットを介してホスト間のファイル転送を行うこと。
※⑯ インターネットオークション	インターネット上での「競り」のシステム。
※⑰ 3D仮想空間	空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画することにより表現した空間のこと。
※⑱ ネットバンキング	インターネットを利用して行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。
※⑲ ネットトレード	インターネットを利用して行う、株取引のこと。
※⑳ モバイルバンキング	携帯電話のインターネットサービスを利用した上で行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。